

平成 2 9 年 8 月 2 日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	谷	口	時	寛
同	吉	田	基	毅
同	壬	生		潤
同	平	井	真	千子

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 2 8 年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用
水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに平成 2 8 年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成28年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1

下水道事業会計

1 総括	8
2 業務実績	10
3 予算の執行状況	11
4 経営成績	13
5 財政状態	17
6 その他	19
《決算審査資料》	22

港湾事業会計

1 総括	24
2 業務実績	27
3 予算の執行状況	30
4 経営成績	32
5 財政状態	38
6 その他	40
《決算審査資料》	44

新都市整備事業会計

1 総括	46
2 業務実績	48
3 予算の執行状況	50
4 経営成績	52
5 財政状態	57
6 その他	59
《決算審査資料》	61

自動車事業会計

1 総括	64
2 業務実績	66
3 予算の執行状況	67
4 経営成績	68
5 財政状態	73
6 その他	75
《決算審査資料》	79

高速鉄道事業会計

1 総括	82
2 業務実績	84
3 予算の執行状況	85
4 経営成績	88
5 財政状態	96
6 その他	98
《決算審査資料》	102

水道事業会計

1 総括	104
2 業務実績	106
3 予算の執行状況	107
4 経営成績	110
5 財政状態	114
6 その他	116
《決算審査資料》	119

工業用水道事業会計

1 総括	122
2 業務実績	123
3 予算の執行状況	124
4 経営成績	126
5 財政状態	130
6 その他	132
《決算審査資料》	135

平成28年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	138
第2 審査の方法	138
第3 審査の期間	138
第4 審査の結果	138
第5 基金の運用状況	138

凡 例

- 1 文中、及び、表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。対前年度増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「—」—————該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」—————増加率が1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」—————減少率が1,000%以上のもの。
- 4 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。

平成 28 年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度	神戸市下水道事業会計決算
平成28年度	神戸市港湾事業会計決算
平成28年度	神戸市新都市整備事業会計決算
平成28年度	神戸市自動車事業会計決算
平成28年度	神戸市高速鉄道事業会計決算
平成28年度	神戸市水道事業会計決算
平成28年度	神戸市工業用水道事業会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿・証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

平成29年5月23日～8月2日

第4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。
業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めた。
経営面では、第1表のとおり、7事業会計のうち自動車事業会計が3億円の純損失を計上したが、7事業会計全体の当年度純利益では差し引き134億円の黒字となっている。また、当年度末で未処理欠損金を計上しているのは高速鉄道事業会計で、その額は786億円となっている。
資金面では、流動資産から流動負債（企業債、他会計借入金を除く）を差し引いた資金の在高（正味運転資本）が2事業会計でマイナスになっているが、全体では1,678億円のプラスとなっている。

第 1 表 当年度純損益等の状況

(単位：億円)

会 計	当年度純損益	未処理欠損金	資金在高
下 水 道 事 業	12	-	252
港 湾 事 業	38	-	170
新 都 市 整 備 事 業	19	-	1,096
自 動 車 事 業	3	-	16
高 速 鉄 道 事 業	17	786	4
水 道 事 業	43	-	161
工 業 用 水 道 事 業	4	-	20
合 計	134	786	1,681

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債

(流動負債は、企業債、他会計借入金を除く。自動車事業会計はさらに引当金を除く。)

以下、各事業会計ごとに総括、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項について留意されたいが、その概略は次のとおりである。

(1) 下水道事業会計

中期経営計画「こうべアクアプラン 2020」では、単年度収支の均衡による経営基盤強化を掲げており、この計画を着実に実施していくことが重要である。

汚水管渠の改築更新では、今後の事業量及び事業費の増加に対応するために民間事業者とも協力してさらなる低コスト化のための手法及び工法を検討されるとともに国庫補助の維持拡大など改築更新に必要な財源確保に努められたい。

処理場等施設の老朽化に対応するための今後の投資計画策定にあたっては、市内全体の施設の規模 配置等や人口減少社会を踏まえた将来需要も十分考慮の上、慎重に検討されたい。

収支見通しの悪化に対応するため、今後の下水道事業経営と使用料制度のあり方について検討に着手しているところであるが、現在の中期経営計画期間以降の財政見通しも早急に示されたうえで、引き続き資産・資源を利用した収入の確保や業務改善、民間活力の導入や投資の選別など経営のより一層の効率化にも努められたい。

(2) 港湾事業会計

上海やシンガポールといったアジア諸港は、24 時間 365 日運営を実施し、IT に下支えされた高い荷役効率（コンテナへの電子タグ認証システムの導入や遠隔操作による自動化など）によりスピーディな荷揚げ荷積みを実現している。また、輸出入関連の申告・認可手続においても積極的に IT を活用して港湾手続の簡略化、迅速化が図られ、コスト面でも多様な税制優遇措置を設けている。

選ばれる港となるため、これらの港の取組を参考にしてソフト面での条件を整備できるよう各方面へ働きかけ、引き続き、官民一体となって港湾コストの低減、スピードやサービス水準の向上を目指した取り組みを推し進め、手続きの IT 化などにも取り組み、より使いやすく、使われる、魅力ある港づくりを進め、さらなる港勢拡大を推し進められたい。

(3) 新都市整備事業会計

神戸の特性を最大限に活かし、「航空機」「水素」「ロボット」の各成長分野における企業集積を促進し、次代の基幹産業の育成、雇用の確保、市政・財政への貢献に寄与されたい。

六甲アイランドでは地域の活性化に資する機能の立地促進に取り組まれたい。リノベーション事業では各団地の経過年数や地域住民の人口動態、地理的条件など、地域の状況に応じて、それぞれのニュータウンにふさわしい魅力向上に努められたい。

(4) 自動車事業会計

「神戸市営交通事業 経営計画 2020」では、財政目標として「単年度収支の均衡 累積資金不足額の縮減（改善額累計 21 億円）」を掲げているが、一般会計からの補助金が削減され、更新時期を迎える車両の資金や減価償却費の増が見込まれるなど厳しい経営環境が続くため、近隣都市での事業の譲渡、或いは民営化の議論の推移を見極め、まちづくりと連携した地域の公共交通ネットワークの再構築といった課題にも対応すべく、経営のあり方を根本から検討されたい。

(5) 高速鉄道事業会計

「神戸市営交通事業 経営計画 2020」では、財政目標として「累積欠損金の縮減」、「海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善」、「5 年間の累積欠損金縮減額累計 17 億円」を掲げており、さらなる経営改善に取り組まれたい。

海岸線は、沿線住民や事業者と連携のうえ、交通局だけでなく、全庁をあげて、沿線のまちづくりや定住人口の増加に取り組んだ結果、企業・集客施設の誘致や観光需要の誘発、官民一体での集客イベントの実施などの面で事業の効果が表れ、乗車人員、乗車料収入はともに増加傾向にある。財政目標の「均衡に向けた収支改善」にとどまることなく、引き続き、収支均衡に向けて全力で取り組まれたい。

また、西神・山手線で平成 30 年度以降平成 34 年度にかけて、新型車両が納入されるほか、電気設備・軌道などの更新工事も本格化している。さらに、三宮駅のホームドアも平成 29 年度中の稼働を予定しており、今後は西神・山手線全駅へ設置する方針で検討されていることから、建設改良工事を計画的・効率的に実施して投資の平準化を図るとともに、資本的収支の補てん財源が、引き続き、前年度繰越工事資金や当該年度に発生する損益勘定留保資金で賄えるよう、適正に予算を統制されたい。

(6) 水道事業会計

「中期経営計画 2019」では、配水管やポンプ場等の施設の経年化が進んでおり、一方で水需要の減少が進んでいることから、更新時に水源や水道施設のダウンサイジングに取り組み、水道システムの最適化を推進することとしている。配水管の更新については、今後の技術革新を取り入れつつ、計画内容の前倒しでの実施に取り組みたい。

(7) 工業用水道事業会計

「神戸市工業用水道更新計画（アセットマネジメント計画）」「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき、効率的な施設整備や経営の効率化が求められている。

工業用水道の施設は経年化が進んでおり、更新にあたっては投資の平準化、効率化のほか、広域連携の研究などに取り組みたい。

また、工業用水事業や優遇制度に関する PR 活動を積極的に推進するとともに、利用促進のための方策の研究も進め、企業誘致担当部局と一体となって新規需要開拓に取り組みたい。

【参考】

地方公営企業会計制度の見直し

[平成 26 年度予算決算から適用]

1 繰延収益への計上と減価償却見合い分の収益化

償却資産の取得に伴い交付される補助金，一般会計負担金等については，「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上する。

毎年度，償却資産の取得に要した価格全体に対して減価償却を行う。

減価償却見合い分を長期前受金から減額し（または収益化累計額として計上し），同額を「長期前受金戻入」として収益に振り替える。

会計制度見直し初年度（平成26年度）は，移行処理として，償却資産にかかる資本剰余金のうち，過年度減価償却見合い分を利益剰余金に振り替えている。

2 引当金

退職給付引当金

年度末に全職員（年度末退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額を計上している。

（経過措置）会計基準見直し時点での計上不足額については，全職員の退職までの平均残余勤務年数の範囲内（ただし最長15年以内）で均等に分割して計上することができる。

3 民間基準の導入など

借入資本金の負債計上

繰延資産の廃止

たな卸資産の低価法を義務付け

減損会計の導入

リース会計の導入

セグメント情報の開示を導入

キャッシュ・フロー計算書の作成義務付け

勘定科目等の見直し

組入資本金制度の廃止

下水道事業会計

1 総括

(1) 平成 28 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度の下水処理量は、前年度に比べ 450 万 m^3 減の 1 億 8,113 万 m^3 、汚水中継量は 100 万 m^3 減の 2,542 万 m^3 、雨水排除量は 406 万 m^3 減の 1,195 万 m^3 であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び平成 28 年度からの 5 カ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2020」（以下「中期経営計画」という。）に基づき下水道整備を推進した。

安心で快適な市民生活と社会活動を支えるため、西部処理場の北系水処理施設の整備を実施するなど老朽化により更新時期を迎えた処理場等の施設及び管渠について改築及び更新を行った。

浸水に強い安全なまちづくりを進めるため、老朽化が進んでいる魚崎ポンプ場の改築更新事業を実施するとともに、西河原地区等浸水の危険性の高い地区を中心に、雨水幹線等の整備を実施した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常利益は、減価償却費が増加したものの企業債の平均利率の低下等による支払利息の減少等により、前年度に比べ 1 億円増の 3 億 7 千万円であった。特別損失が 3 千万円減少したものの特別利益が 6 千万円減少したことから、当年度純利益は、前年度に比べ 6 千万円増の 12 億 4 千万円であった。この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 11 億 7 千万円を加えた 24 億 2 千万円となった。また、当年度末の流動資産から企業債を除く流動負債を差し引いた資金在高は 252 億 8 千万円であり、前年度末に比べて 8 千万円の減少となった。

(2) 審査意見

下水道は、汚水の処理・雨水の排除による生活環境の改善・公共用水域の水質保全など、住民生活に欠かせない公共性の高い役割を担っている。しかし、高度成長期に集中的に整備した汚水管渠等の施設の老朽化や多発する都市型水害等の災害への対応、循環型社会の構築や低炭素社会の実現への貢献などの経営上の課題が生じている。

人口減少や節水型機器の普及等に伴い使用料収入が減少する中で、上記の課題を克服し健全で安定した下水道サービスを持続的に提供するために策定された中期経営計画（計画期間：平成 28～32 年度）では、単年度収支均衡による経営基盤強化を掲げている。この計画を着実に実施していくことが重要である。

ア 汚水管渠の老朽化への対応

阪神・淡路大震災以降の新設管・塩化ビニル管を除く約 2,500 kmの管渠を対象に計画的に改築

更新を行っている。中期経営計画では改築更新の事業量をこれまでの年間約 25 kmから約 45 kmに引き上げた。また将来的には事業量のさらなる増加が必要となってくる。管更生（ライニング）工法により効率的、低コストでの実施に努めているが、今後の事業量及び事業費の増加に対応するために民間事業者とも協力してさらなる低コスト化のための手法及び工法を検討されるとともに国庫補助の維持拡大など改築更新に必要な財源確保に努められたい。

イ 処理場等施設の老朽化への対応

現在実施している西部処理場の改築更新においては、全体として現行の本市全体の処理能力を維持することを前提として進められている。しかし、処理場は約 50 年間使用するものとして設置されるなど、下水道施設は長期間稼働することを前提としており、下水量に応じて施設を弾力的に短期間で増減することは困難である。今後も処理施設は順次更新時期を迎えるが、今後の投資計画の策定にあたっては市内全体の施設の規模、配置等や人口減少社会を踏まえた将来需要も十分考慮の上、慎重に検討されたい。

ウ 健全で安定した下水道サービスの持続的提供

中期経営計画では使用料収入の減少や老朽化施設の改築更新の加速に伴う費用の増加等により収支見通しは悪化するとしており、阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止され、平成 16 年度以降分割して受入れてきた一般会計補助金の繰り入れ終了後の平成 31、32 年度には損益が赤字化すると見込んでいる。今後の下水道事業経営と使用料制度のあり方について検討に着手しているところであるが、現在の中期経営計画期間以降の財政見通しも考慮して、引き続き資産・資源を利用した収入の確保や業務改善、民間活力の導入や投資の選別などによる効率的な経営を検討されたい。

エ 循環型社会の構築と低炭素社会の実現

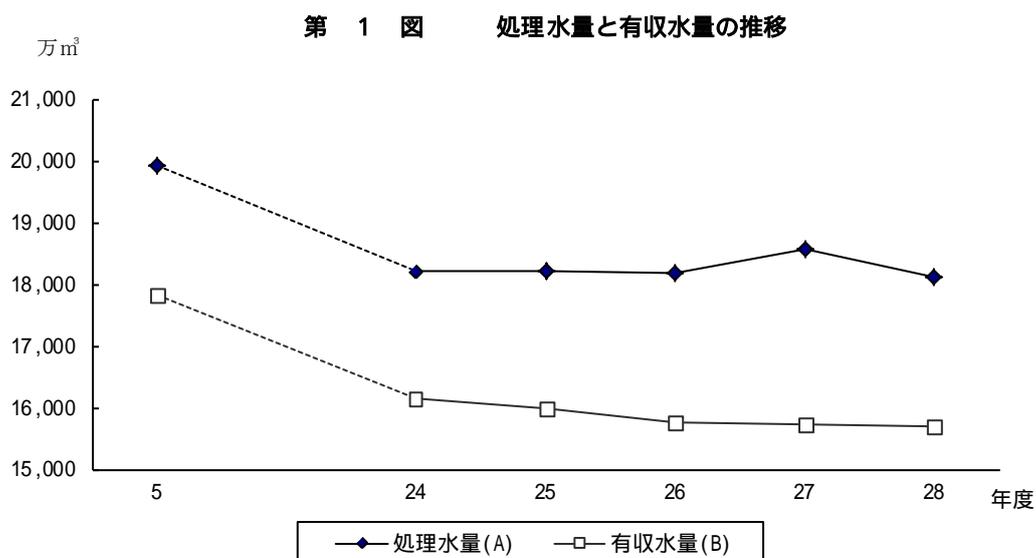
下水処理過程で発生する消化ガス（「こうべバイオガス」）については、東灘処理場において自動車燃料や都市ガスとして使用しているほか、垂水及び西部処理場において発電に活用しているが、新たに平成 30 年度から玉津処理場において発電利用を開始することになった。また、下水に含まれる貴重な資源であるリンを回収して、肥料（「こうべハーベスト」）に活用している。循環型社会の構築のためのこのような取組は一定の評価ができるが、これらの事業を推進していくにあたっては、本市の負担やリスクも十分に考慮されたい。

2 業務実績

(1) 処理水量と有収水量

処理水量は1億8,113万 m^3 で前年度に比べ450万 m^3 (2.4%)減少したが、有収水量は1億5,701万 m^3 でほぼ前年度並みであった。

処理水量と有収水量に差が生じているが、概ね年間降水量に連動して増減しており、これは污水管に雨水が混入していることが影響していると考えられる。



(単位：万 m^3)

年 度	5	24	25	26	27	28
処 理 水 量 (A)	19,922	18,198	18,221	18,162	18,563	18,113
有 収 水 量 (B)	17,826 (18,392)	16,133 (17,690)	15,995 (17,543)	15,754 (17,266)	15,741 (17,265)	15,701 (17,219)
有 収 率 (B/A)	89.5%	88.7%	87.8%	86.7%	84.8%	86.7%

備考： 有収水量 (B) の下段 () 内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

(2) 施設整備の状況

当年度は前年度に引き続き、老朽化対策として、西部処理場の北系水処理施設の築造工事，魚崎ポンプ場の改築更新（第1期）を実施するとともに，污水管渠の改築更新を24km実施した。

当年度末の整備済区域面積は10ha拡大し1万9,215ha，污水管渠延長は6km増加し4,079km，雨水管渠延長は654kmとなっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 101.3%となっている。これは主として、営業収益の雨水処理補助金及び営業外収益の長期前受金戻入が予定を下回ったものの、阪神・淡路大震災直後の平成 8～10 年度に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還が予算額を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 95.9%となっている。これは主として、処理場費、減価償却費等の営業費用や支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 比 例 又は 不 用	に 算 増 減 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 下 水 道 事 業 収 益	35,972,273	100.0	36,445,641	100.0	473,368	101.3	
(1) 営 業 収 益	24,437,194	67.9	24,137,973	66.2	299,220	98.8	
(2) 営 業 外 収 益	11,435,079	31.8	11,289,077	31.0	146,001	98.7	
(3) 特 別 利 益	100,000	0.3	1,018,590	2.8	918,590	ほぼ皆増	
1 下 水 道 事 業 費	35,956,317	100.0	34,468,803	100.0	1,487,513	95.9	
(1) 営 業 費 用	31,932,157	88.8	30,866,690	89.5	1,065,466	96.7	
(2) 営 業 外 費 用	3,799,774	10.6	3,441,125	10.0	358,648	90.6	
(3) 特 別 損 失	194,386	0.5	160,987	0.5	33,398	82.8	
(4) 予 備 費	30,000	0.1	-	0.0	30,000	-	

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 55.4%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 68.0%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事において、翌年度への繰越額 98 億 7,800 万円及び不用額 34 億 6,243 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源又は 繰越	予 算 額 に 比 較 す る 差 額	に 算 入 す る 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	26,631,132	100.0	14,766,296	100.0	-	11,864,836	55.4	
(1) 企 業 債	15,483,000	58.1	7,129,000	48.3	-	8,354,000	46.0	
(2) 国 庫 支 出 金	7,501,374	28.2	4,321,799	29.3	-	3,179,575	57.6	
(3) 他 会 計 繰 入 金	519,047	1.9	501,929	3.4	-	17,118	96.7	
(4) 財 産 収 入	15,000	0.1	13,379	0.1	-	1,620	89.2	
(5) 基 金 繰 入 金	2,200,000	8.3	2,200,000	14.9	-	-	100.0	
(6) 雑 収 入	912,711	3.4	600,189	4.1	-	312,522	65.8	
1 資 本 的 支 出	41,640,453	100.0	28,300,020	100.0	9,878,000	3,462,432	68.0	
(1) 建 設 改 良 費	29,301,942	70.4	15,991,510	56.5	9,878,000	3,432,431	54.6	
(2) 基 金 造 成 費	329,000	0.8	329,000	1.2	-	-	100.0	
(3) 企 業 債 等 償 還 金	11,979,511	28.8	11,979,510	42.3	-	0	100.0	
(4) 予 備 費	30,000	0.1	-	-	-	30,000	-	

備考： 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

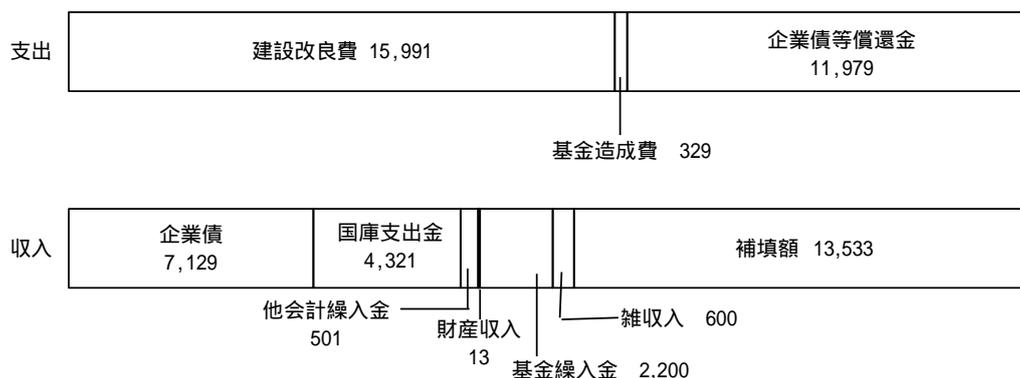
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	3,384	2,700	西部処理場高段ポンプ棟他築造工事（土木）（1,560） 西部処理場北系水処理施設築造工事（土木）（1,540）
ポ ン プ 場 建 設 費	482	-	魚崎ポンプ場改築更新事業（第1期）（343）
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	5,747	3,622	下沢通6丁目地区他污水管改築更新工事（177） 中道通2丁目地区他污水管改築更新工事（145） 鈴蘭台北町5丁目地区他污水管改良工事（137）
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	1,804	1,904	出口雨水幹線改築他工事（282） 八幡雨水幹線築造工事（その2）（211） 第2長藪雨水幹線改築工事（202）
処 理 施 設 等 整 備 費	4,439	1,652	東灘処理場本場送風機機械設備工事（367） 垂水処理場本場2系1・2池生物反応槽散気装置機械設備工事（276） 垂水処理場本場最初沈殿池電気設備工事（248）

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額 147 億 6,629 万円に対し，資本的支出の決算額は 283 億 2 万円で，不足する額 135 億 3,372 万円を，損益勘定留保資金 127 億 9,736 万円及び消費税資本的収支調整額 7 億 3,635 万円で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額 : 百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の * 付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 339 億 1,040 万円に対して費用 335 億 3,124 万円で、差引 3 億 7,915 万円の経常利益を計上した。これに特別損益を加えた当年度純損益は 12 億 4,594 万円の黒字であった。

前年度と比べると、収益が微増となり、費用が減少した結果、経常利益は 1 億 166 万円増加した。また、特別利益、特別損失ともに減少したが、特別利益の減少額が特別損失の減少額を上回った結果、純損益は 6,730 万円の増加となった。

なお、特別利益の主なものは阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分 9 億円であり、特別損失の主なものはポンプ場整備にかかる三宮南地区暫定施設等の撤去費である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の 55.1%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」で、収益の 30.1%を占めている。

前年度と比べると、下水道使用料 (*1) が若干減少したものの雨水処理補助金 (*2) が増加したため、収益は 749 万円 (0.0%) の微増となった。

イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等に係る「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、減価償却費及びその他諸費用 (*5) は増加したものの、人件費 (*3) 及び支払利息及企業債取扱諸費 (*6) は減少したため、費用は 9,416 万円 (0.3%) 減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

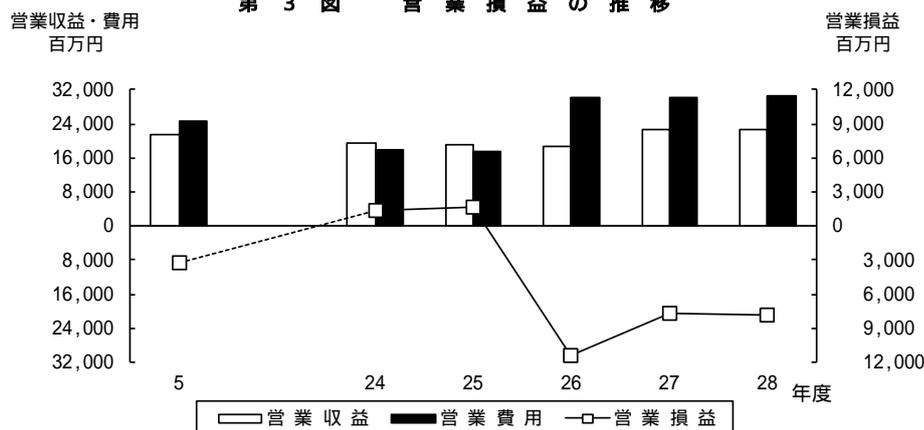
項 目	平成28年度		平成27年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	33,910,407	100.0	33,902,913	7,493	0.0	
営 業 収 益	22,641,944	66.8	22,623,451	18,492	0.1	
下 水 道 使 用 料	18,700,367	55.1	18,741,781	41,413 *1	0.2	*1 有収水量の減
他 会 計 負 担 金	121,356	0.4	138,252	16,896	12.2	
雨 水 処 理 補 助 金	3,820,221	11.3	3,743,418	76,803 *2	2.1	*2 雨水資本費の増加に伴う増
営 業 外 収 益	11,268,462	33.2	11,279,461	10,999	0.1	
受 取 利 息 及 配 当 金	1,603	0.0	10,288	8,685	84.4	
他 会 計 補 助 金	649,780	1.9	706,273	56,493	8.0	
国 庫 補 助 金	1,505	0.0	2,133	628	29.4	
長 期 前 受 金 戻 入	10,214,683	30.1	10,169,695	44,987	0.4	
雑 収 益	400,891	1.2	391,072	9,818	2.5	
費 用 (B)	33,531,247	100.0	33,625,416	94,169	0.3	
営 業 費 用	30,435,468	90.8	30,273,000	162,468	0.5	
人 件 費	2,338,631	7.0	2,474,806	136,175 *3	5.5	*3 退職手当の減
運 営 費	4,001,331	11.9	4,055,140	53,808 *4	1.3	*4 管渠費の減
減 価 償 却 費	21,880,272	65.3	21,669,871	210,401	1.0	
そ の 他 諸 費 用	2,215,233	6.6	2,073,182	142,050 *5	6.9	*5 資産減耗費の増
営 業 外 費 用	3,095,778	9.2	3,352,416	256,637	7.7	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	3,015,473	9.0	3,274,484	259,010 *6	7.9	*6 企業債の平均利率の低下
雑 支 出	80,304	0.2	77,931	2,372	3.0	
経 常 損 益 (C=A-B)	379,159	-	277,496	101,662	36.6	
特 別 利 益 (D)	1,016,344	-	1,086,291	69,946	6.4	
特 別 損 失 (E)	149,557	-	185,141	35,584	19.2	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	1,245,946	-	1,178,646	67,300	5.7	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	1,178,646	-	-	1,178,646	皆増	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G)	2,424,593	-	1,178,646	1,245,946	105.7	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、平成 25 年度までは黒字を計上していた。しかし、会計制度見直しに伴うみなし償却制度の廃止により営業費用の減価償却費が増加したため、平成 26 年度より赤字に転じ、当年度は 77 億 9 千万円の赤字となった。

第 3 図 営業損益の推移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
営 業 収 益	21,481	19,375	19,276	18,894	22,623	22,641
営 業 費 用	24,697	17,951	17,653	30,256	30,273	30,435
営 業 損 益	3,216	1,423	1,622	11,361	7,649	7,793

イ 単位当たりの営業収益費用の推移

有収水量 1 m³当たりの営業収益費用の推移をみると、営業収益については、下水道使用料はほぼ横ばいである。前年度より営業外収益から営業収益への計上に変更された雨水処理補助金については、当年度も増加しているため、全体として増加傾向にある。

営業費用については、近年の大型投資の影響等により減価償却費が増加しているため、増加傾向にある。

第 5 表 単位当たりの営業収益費用の推移

(単位 金額：円)

項 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
単位当たりの営業収益	109.5	109.4	134.4	131.0	133.9	131.4
下水道使用料	108.6	108.3	108.9	108.5	109.3	108.5
他会計補助金	0.9	1.1	0.7	0.8	0.7	0.7
雨水処理補助金	-	-	24.6	21.6	23.9	22.1
受託工事収益	0.0	-	0.0	-	0.0	-
単位当たりの営業費用	177.5	175.2	180.9	175.3	183.5	176.7
人件費	13.8	14.1	14.5	14.3	15.2	13.5
運営費	25.6	24.3	26.5	23.4	26.4	23.2
減価償却費	125.3	124.5	127.7	125.5	129.9	127.0
その他経費	12.6	12.2	12.0	12.0	12.0	12.8
受託工事費	0.0	-	0.0	-	0.0	-
営業損益	67.9	65.8	46.5	44.3	49.6	45.2
有収水量 (千 m ³)	175,698	172,665	174,927	172,653	171,236	172,195

備考：1 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

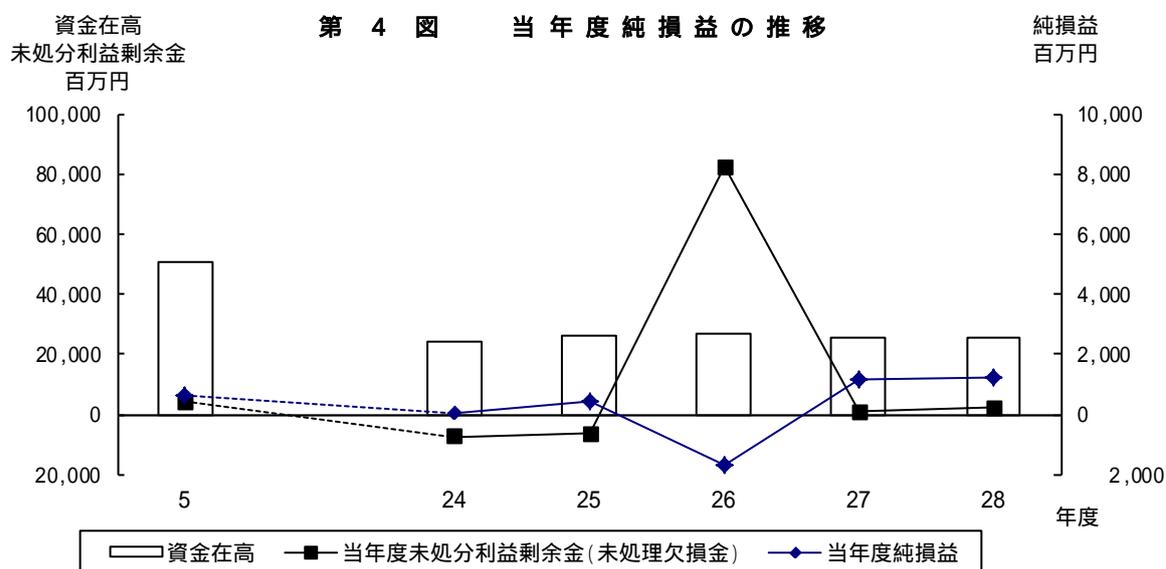
2 「その他経費」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

3 予算額、決算額とも消費税は含まない。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益については，平成 26 年度に会計制度見直しに伴う引当金の不足額等を特別損失に計上したことにより，一時的に純損失を計上したが，阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分等の特別利益の計上等により純利益を確保している。支払利息及び特別損失の減少等により増加傾向にあり，当年度においては，12 億 4 千万円の純利益を計上した。

また，平成 25 年度までは未処理欠損金を計上していたが，平成 26 年度に会計制度見直しに伴い資本剰余金を利益剰余金へ振り替えたことから，全額を解消し未処分利益剰余金を計上するに至った。平成 26 年度の未処分利益剰余金 827 億 8 千万円は全額を資本金として組み入れたため，当年度未処分利益剰余金は 24 億 2 千万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
当 年 度 純 損 益	601	54	408	1,694	1,178	1,245
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	4,401	7,363	6,387	82,786	1,178	2,424
資 金 在 高	50,720	24,122	26,579	26,747	25,361	25,281

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債 (企業債を除く)

5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は6,470億7,769万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が93.4%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」は、これらの資産獲得の源泉となった企業債(固定負債及び流動負債)、国庫補助金等の長期前受金(繰延収益)などで構成される「負債」、剰余金及び資本金で構成される「資本」から成っている。

ア 資産

資産の95.1%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、「土地」、「建物」及び建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川及び加古川の上流流域下水道負担金等の「施設利用権」、投資その他の資産は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、有形固定資産の減少(*1)及び基金処分による減少(*3)に伴い資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債が59.1%を占めている。固定負債及び流動負債のうち主なものはそれぞれ「企業債」であり、繰延収益は「長期前受金」及び「収益化累計額」である。

負債及び資本のうち資本は40.9%を占めており、主なものは剰余金である。剰余金は、「工事負担金」及び「国庫補助金」等の資本剰余金と「当年度未処分利益剰余金」である。

負債及び資本の総額は減少しているが、これは減価償却に伴う収益化累計額の増加及び企業債の償還による減少(*4及び*6)等により、負債が減少したためである。

第 6 表 下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	647,077,696	100.0	655,620,481		8,542,785	1.3	
固定資産	615,523,810	95.1	624,360,477		8,836,666	1.4	
1 有形固定資産	604,050,503	93.4	610,821,027		6,770,524	1.1	
(1) 土地	54,880,858	8.5	54,858,777		22,081	0.0	
(2) 建物	25,600,962	4.0	26,341,381		740,418	2.8	
(3) 建物附属設備	1,985,618	0.3	2,165,974		180,355	8.3	
(4) 構築物	452,931,263	70.0	460,647,964		7,716,700 *1	1.7	*1 当年度増(72億1,639万円),
(5) 機械及装置	55,816,390	8.6	59,056,742		3,240,351	5.5	減価償却, 除却による減(149億
(6) 車両運搬具	36,002	0.0	33,734		2,268	6.7	3,309万円)
(7) 工具器具及備品	580,933	0.1	600,121		19,187	3.2	
(8) 建設仮勘定	12,218,474	1.9	7,116,333		5,102,140 *2	71.7	*2 西部処理場高段ポンプ棟他築造
2 無形固定資産	2,284,402	0.4	2,479,674		195,272	7.9	等に伴う当年度増(148億5,076万
(1) 施設利用権	2,277,557	0.4	2,472,829		195,272	7.9	円), 本勘定への振替による減
(2) 電話加入権	6,844	0.0	6,844		0	0.0	(97億4,862万円)
3 投資その他の資産	9,188,904	1.4	11,059,774		1,870,870	16.9	
(1) 基金	9,044,539	1.4	10,915,539		1,871,000 *3	17.1	*3 開発者負担金等の基金への造成
(2) 敷金	4,959	0.0	4,852		107	2.2	による増(3億2,900万円), 企業
(3) 出えん金	138,735	0.0	138,735		0	0.0	償還に充当するための基金処分
(4) その他投資	670	0.0	648		22	3.4	による減(22億円)
(5) 破産更生債権等	38,455	0.0	48,307		9,851	20.4	
貸倒引当金	38,455	0.0	48,307		9,851	20.4	
流動資産	31,553,886	4.9	31,260,004		293,881	0.9	
1 現金預金	24,736,271	3.8	24,814,051		77,779	0.3	
2 未収金	6,814,046	1.1	6,442,201		371,845	5.8	
3 貯蔵品	763	0.0	874		110	12.6	
4 前払費用	1,986	0.0	2,044		58	2.8	
5 前払金	817	0.0	833		15	1.9	
負債及び資本	647,077,696	100.0	655,620,481		8,542,785	1.3	
負債	382,715,662	59.1	392,855,475		10,139,813	2.6	
固定負債	137,085,825	21.2	139,192,371		2,106,545	1.5	
1 企業債	134,039,688	20.7	135,698,750		1,659,062 *4	1.2	*4 企業償還による減
2 引当金	2,757,406	0.4	2,948,897		191,490	6.5	
(1) 退職給付引当金	2,757,406	0.4	2,948,897		191,490	6.5	
3 その他固定負債	288,730	0.0	544,723		255,992	47.0	
(1) その他固定負債	288,730	0.0	544,723		255,992 *5	47.0	*5 開発者負担金の基金への造成に
流動負債	15,060,922	2.3	17,878,204		2,817,282	15.8	よる減
1 企業債	8,788,062	1.4	11,979,510		3,191,448 *6	26.6	*6 翌年度企業債元金償還額の減
2 未払金	6,004,163	0.9	5,651,009		353,153	6.2	
3 前受金	-	0.0	240		240	皆減	
4 預り金	20,697	0.0	17,444		3,252	18.6	
5 引当金	248,000	0.0	230,000		18,000	7.8	
(1) 賞与引当金	248,000	0.0	230,000		18,000	7.8	
繰延収益	230,568,914	35.6	235,784,899		5,215,985	2.2	
1 長期前受金	474,409,540	73.3	470,035,280		4,374,260	0.9	
(1) 国庫補助金長期前受金	283,777,359	43.9	280,397,618		3,379,740	1.2	
(2) 他会計繰入金長期前受金	43,305,080	6.7	42,803,268		501,812	1.2	
(3) 工事負担金長期前受金	102,075,131	15.8	101,811,721		263,410	0.3	
(4) 受贈財産評価額	45,251,967	7.0	45,022,671		229,296	0.5	
2 収益化累計額	243,840,625	37.7	234,250,380		9,590,245	4.1	
資本	264,362,034	40.9	262,765,006		1,597,028	0.6	
1 資本剰余金	118,260,550	18.3	118,260,550		0	0.0	
(1) 国庫補助金	48,185,947	7.4	48,185,947		0	0.0	
(2) 他会計繰入金	15,837	0.0	15,837		0	0.0	
(3) 工事負担金	70,963,691	11.0	70,648,070		315,620	0.4	
(4) 受贈財産評価額	832,326	0.1	810,245		22,081	2.7	
(5) その他資本剰余金	23,679,086	3.7	23,665,707		13,379	0.1	
2 利益剰余金	2,424,593	0.4	1,178,646		1,245,946	105.7	
(1) 当年度末処分利益剰余金	2,424,593	0.4	1,178,646		1,245,946	105.7	
(うち当年度純損益)	(1,245,946)	-	(1,178,646)		(67,300)	(5.7)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 481,331,507千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は, 長期前受金等と相殺している。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の12.6%(*1)、資本的収入の3.4%(*2)に相当する補助金を受け入れている。

*1:収益的収入補助金 / 収益的収入 = 4,591 百万円 / 36,445 百万円

*2:資本的収入補助金 / 資本的収入 = 501 百万円 / 14,766 百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成28年度 補助金額	平成27年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する負担金	121	138	16	社会福祉施設等に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 経費負担区分による補助	3,820	3,743	76	雨水処理費(資本費及び維持管理費)の補助		
3 経費負担区分による補助	649	706	56	一般排水の高度処理費の50%の補助等	(営業外収益)	
小計	4,591	4,587	3			
4 臨時財政特例債元金償還等補助金	422	466	43	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60～平成13年度に発行された臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	
5 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	33	33	0	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
6 流域下水道事業に対する補助金	43	43	0	流域下水道整備の建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
7 災害応急対策等に要する経費	1	-	1	熊本地震に係る被災地の応援等に要する経費		
小計	501	542	40			
合計	5,093	5,130	36			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

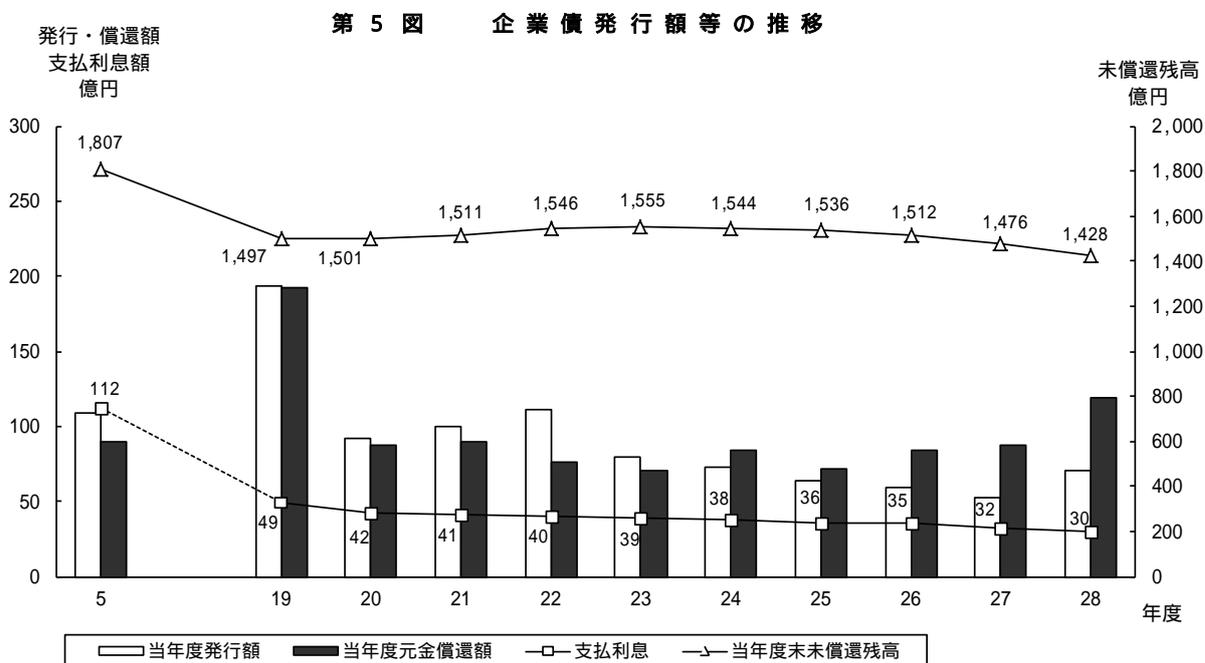
(2) 企業債

平成19年度から平成23年度まで、発行額が償還額を上回り、未償還残高は増加していたが、平成24年度以降は発行額が償還額を下回っており、未償還残高も減少している。

なお、平成19年度は、公的資金補償金免除繰上償還制度(高金利の企業債の借換、年利7%以上、平成19年度の特例措置)を活用し高金利の企業債を金利の低いものに借り換えたため、発行額、償

還額ともに一時的に増加した。

また、近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息は減少傾向にある。



(単位 金額：億円)

年 度	5	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当 年 度 発 行 額	109	193	92	100	111	80	73	64	59	52	71
当 年 度 元 金 償 還 額	90	192	87	90	76	71	84	72	84	87	119
当 年 度 末 未 償 還 残 高	1,807	1,497	1,501	1,511	1,546	1,555	1,544	1,536	1,512	1,476	1,428
支 払 利 息	112	49	42	41	40	39	38	36	35	32	30

支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金期首残高は248億1,405万円であり、資金減少額は7,777万円であったことから、資金期末残高は247億3,627万円となった。

業務活動では137億2,531万円の資金増加となった。これは、多額の減価償却費（長期前受金戻入控除後で116億6,558万円）等で内部留保しているためである。

投資活動では116億1,078万円の資金減少となった。これは主に、固定資産取得のための支出とその財源である国庫補助金等の収入の差額である。

財務活動では21億9,230万円の資金減少となった。これは主に、収入を上回る企業債の償還を行ったことによる。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成28年度	平成27年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,725,316	10,878,849
小計	16,739,187	14,143,045
当年度純損益	1,245,946	1,178,646
減価償却費	21,880,272	21,669,871
資産減耗費	310,722	97,727
貸倒引当金の増減額	9,851	9,248
退職給付引当金の増減額	176,434	70,061
賞与引当金の増減額	55,000	9,000
長期前受金戻入額	10,214,683	10,169,695
受取利息及び受取配当金	1,603	10,288
支払利息	3,015,473	3,274,484
基金運用による収入	13,379	18,357
敷金の減少額	200	-
供託金の返還による収入	-	25,500
固定資産除却損	-	77,803
過年度損益修正益	-	150,148
未収金・破産更生債権等の増減額	361,993	1,422,801
未払金の増減額	353,153	983,808
前払費用・前払金の増減額	73	814
前受金の増減額	240	300
たな卸資産の増減額	110	133
預り金の増減額	3,252	1,101
その他投資(自動車リサイクル券)	53	33
消費税資本的収支調整額	736,354	607,553
小計	3,013,870	3,264,196
利息及び配当金の受取額	1,603	10,288
利息の支払額	3,015,473	3,274,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,610,787	11,591,007
固定資産の取得	15,991,510	13,688,025
国庫補助金	4,321,799	3,640,525
一般会計繰入金(流域下水道事業充当分)	43,727	43,024
工事負担金	600,104	2,240,216
雑収入	84	22,707
その他固定負債	255,992	1,816,098
基金造成費	329,000	2,033,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,192,308	3,055,699
建設改良企業債償還のための基金繰入金	2,200,000	-
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	7,129,000	5,239,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	11,979,510	8,793,739
一般会計繰入金	458,202	499,040
資金増減額	77,779	3,767,857
資金期首残高	24,814,051	28,581,908
資金期末残高	24,736,271	24,814,051

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 28 年 度			平 成 27 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千 m^3)	181,133	4,503	2.4	185,636	4,011	2.2
1 日 平 均 処 理 水 量 (m^3)	496,255	10,947	2.2	507,203	9,601	1.9
有 収 水 量 (千 m^3)	172,195	458	0.3	172,653	12	0.0
汚 水 中 継 量 (千 m^3)	25,423	1,009	3.8	26,433	879	3.4
雨 水 排 除 量 (千 m^3)	11,951	4,061	25.4	16,012	1,757	12.3
下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)	9,244,019	45,927	0.5	9,198,092	52,193	0.6
一 般 汚 水	9,241,478	46,033	0.5	9,195,445	52,401	0.6
浴 場 汚 水	529	28	5.0	557	46	7.6
共 用 汚 水	2,012	78	3.7	2,090	162	7.2
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 済 区 域 (ha)	19,215	10	0.1	19,204	34	0.2
汚 水 管 渠 布 設 (m)	4,079,765	6,099	0.1	4,073,666	7,367	0.2
雨 水 管 渠 布 設 (m)	654,613	250	0.0	654,363	4,467	0.7
処 理 能 力 (m^3 /日)	700,200	0	0.0	700,200	12,000	1.7
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	0	0	0.0	0	0	0.0
職 員 数	334	1	0.3	335	3	0.9
損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	229	3	1.3	226	5	2.2
資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	105	4	3.7	109	2	1.9

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には，社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 28 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、国際競争力の強化を目的とした「国際コンテナ戦略港湾」の取り組みを阪神国際港湾株式会社（以下「阪神港湾株」という。）と一体となり、推進している。具体的には、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上を図るため、民間事業者による国際フィーダー航路の新規開設や増便を支援するなどの集貨事業、貨物の創出につながる企業誘致や港湾コストの低減などに取り組んでいる。

当年度は、港湾基盤整備事業として、PC16, 18 荷捌地地盤改良、六甲アイランド航路泊地(-16 m)浚渫工事及び RC6, 7 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し、港湾幹線道路をはじめとする港湾施設の耐震補強、改良、補修等を行った。

また、神戸港でのトランシップ機能の回復に向け、国の集貨支援制度を活用し、瀬戸内・九州方面からの集貨を進めるとともに、アジアの東端に位置する立地を活かし成長著しい東南アジア地域からの貨物を集貨して北米へ運ぶべく、阪神港湾株と一体となって、国内外の荷主企業・船会社に対しポートセールスを実施した。併せて、市長をトップとする企業誘致チーム「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による積極的な企業誘致活動も展開した。

さらに、アジアクルーズ等誘致インセンティブ制度を活用しながら、開港 150 年（平成 29 年）に向け積極的な客船誘致を進めるとともに、「おもてなし環境整備事業」を実施して、乗船客へのおもてなし強化を図った。このほか、神戸開港 150 年記念事業として、神戸港の魅力を発信する多彩な行事や港勢拡大を目的とした神戸国際港湾会議等を実施した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、施設補修等にかかる経費が増加したため、経常利益は前年度と比較して 5 億 1 千万円減少し 17 億円となった。これに固定資産の売却等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、土地売却益の増加等により前年度と比較して 11 億 7 千万円増加し、38 億 8 千万円の純利益となった。

当会計では前年度未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てているため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。また、当年度末の流動資産から流動負債（企業債、他会計借入金を除く）を差し引いた資金在高は、170 億 9 千万円となっている。

(2) 審査意見

神戸港において、神戸市は港全体の管理を行う港湾管理者であるとともに、港湾基盤の整備等を行う港湾事業の運営者でもある。

港湾事業はその基盤整備に多額の資金を必要とし、整備した基盤を長期にわたって利用するため、減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占める。また、直接収益を生まない施設であっても港湾基盤としては整備の必要なものもあり、事業ごとにみると、営業損益が赤字にならざるを得ない事業もあるが、港湾事業会計全体でみると、減価償却の進捗や支払利息の減少により費用が抑えられ、会計全体では黒字となっている。

一方、国の交通政策審議会港湾分科会では、国外の社会経済情勢はASEANをはじめとするアジア諸国等の急速な経済成長に伴って、東南アジアでの取扱貨物の増加が見込まれ、日本との間の効率的な輸送手段の確保が重要となる、と議論されているところである。神戸市においても東南アジアで増加する貨物需要も踏まえながら、平成29年7月に開港150年を節目として概ね30年先を見据えた「神戸港将来構想」を策定し、戦略的な取り組みを打ち出した。平成30年度には、今後10年の中期計画を策定する予定である。

社会情勢や国の動向を踏まえ、具体的な方策を打ち出すことにより構想を進めていく努力を尽くされたい。

また、方策の検討にあたっては、以下の点に留意されたい。

ア 選ばれる港となるための条件整備

上海やシンガポールといったアジア諸港は、24時間365日運営を実施し、ITに下支えされた高い荷役効率（コンテナへの電子タグ認証システムの導入や遠隔操作による自動化など）によりスピーディな荷揚げ荷積みを実現している。また、輸出入関連の申告・認可手続においても積極的にITを活用して港湾手続の簡略化、迅速化が図られ、コスト面でも多様な税制優遇措置を設けている。

選ばれる港となるため、これらの港の取組を参考にしてソフト面での条件を整備できるよう各方面へ働きかけ、引き続き、官民一体となって港湾コストの低減、スピードやサービス水準の向上を目指した取り組みを推し進め、手続きのIT化などにも取り組み、より使いやすく、使われる、魅力ある港づくりを進め、さらなる港勢拡大を推し進められたい。

また、COP21など世界的に炭素排出の規制強化が進展していることから、高品質で安全な環境に優しい物流サービスを提供されたい。併せて、南海トラフ地震等も想定されることから災害に強いみなとづくりを目指されたい。

イ 在来貨物等ターミナルの整備

在来貨物の増加につなげるため、平成29年度より新たに神戸港を利用して輸出入する在来貨物について、補助制度を創設した。

また、構想では、コンテナだけでなく多様な種類の貨物を取り扱うことができるという神戸港の強みを活かして、従来から在来貨物を取り扱ってきた六甲アイランドの東側やポートアイランドの北東側を在来貨物拠点と位置づけている。

重量物、特殊貨物など多様な種類の貨物への対応力の強化を図り、RORO、フェリーなど荷姿に拘らない物資の輸送を拡大して、さらなるコンテナ以外の貨物量の増加も図られたい。

ウ 魅力あるウォーターフロントの整備と観光資源を活かしたクルーズ客船誘致

観光は港の利用を底上げするひとつの要素で、神戸港の海からの美しい景観を活かしてPR動画を放映するなど、当年度も瀬戸内4港と瀬戸内クルーズの振興を図る協同プロモーションを実施した。ウォーターフロント地区の魅力向上を図る取り組みとして、神戸開港150年記念事業の会場となるメリケンパークの再整備や、中突堤・新港西地区におけるプロムナードの整備などを行った。

まちとウォーターフロントをつなぐ歩行者ネットワークを構築し、その上に休憩できる快適な緑陰空間を設置するなど、スポットだけではなく面的な整備を行うことで回遊性を高め、市民が行きやすく、利用しやすい、市民から見て魅力あるウォーターフロントを目指されたい。また、利便性の良い港を国内外にPRするとともに、関係機関や関係局と連携して、近年増加しているインバウンドに対応した出入国手続の円滑化やおもてなしの充実を図るなどして魅力を高め、クルーズ客船の母港（発着地）化を目指して、さらなる誘致に励まれたい。

2 業 務 実 績

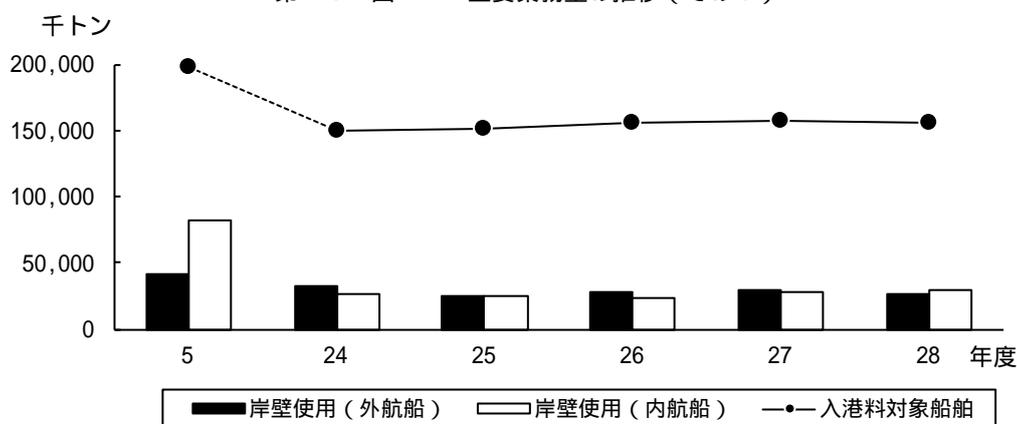
(1) 主要業務量の推移

ア 入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は当年度1億5,621万トン、11,303隻となり、前年度に比べ、総トン数は外航船の減少により164万トン(1.0%)減少したが、隻数は外航船の減少を上回って内航船が増加したため118隻(1.1%)増加している。

「岸壁使用」は、総トン数5,583万トンとなり、外航船の減少に伴い、前年度に比べ200万トン(3.5%)減少している。

第 1 図 主要業務量の推移(その1)



(単位 千トン)

年 度	5	24	25	26	27	28
入 港 料 対 象 船 舶	197,729	149,328	150,755	155,018	157,855	156,215
岸 壁 使 用	124,067	57,941	50,266	52,093	57,834	55,831
外 航 船	41,592	31,870	25,340	28,545	29,482	26,067
内 航 船	82,475	26,071	24,925	23,548	28,352	29,764

備考：入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

(単位 隻)

年 度	5	24	25	26	27	28
入港料対象船舶数	17,516	10,701	10,773	10,982	11,185	11,303

(単位 隻)

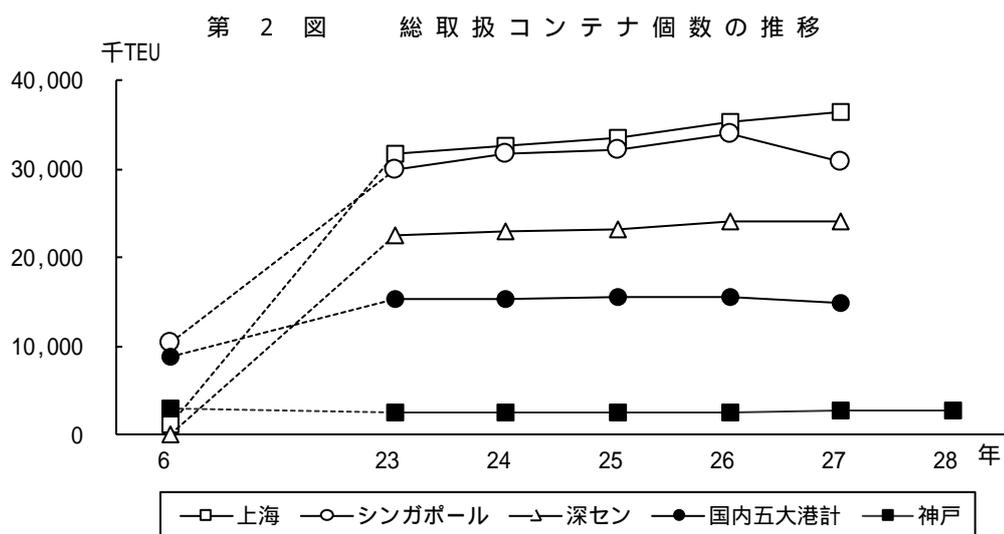
年	5	24	25	26	27	28
外 国 籍 客 船	10	22	19	32	42	32
日 本 籍 客 船	126	88	83	68	55	72
合 計	136	110	102	100	97	104

備考：期間は暦年である。

〔参考〕総取扱コンテナ個数の推移

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。総取扱コンテナ個数は港勢

を示す有力な指標で、阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。近年は東アジア地域の物流構造の変化や港間競争の激化により、他の国内港湾と同様、取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、国の集貨支援制度の活用やポートセールス活動の成果もあり、平成28年は前年比3.5%増の280万TEUとなっている。(TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20フィートコンテナ換算個数である。)



年	6	23	24	25	26	27
上海	1,130	31,739	32,529	33,617	35,285	36,537
シンガポール	10,399	29,937	31,649	32,240	33,869	30,922
深セン		22,570	22,940	23,278	24,037	24,204
神戸港の順位	6	48	52	56	59	57
国内五大港計	(8,917)	(15,416)	(15,436)	(15,495)	(15,566)	(14,975)
東京	1,805	4,639	4,751	4,860	4,894	4,629
横浜	2,317	3,083	3,052	2,888	2,880	2,787
名古屋	1,224	2,623	2,655	2,708	2,738	2,630
大阪	654	2,446	2,409	2,485	2,437	2,221
神戸	2,915	2,624	2,567	2,553	2,616	2,706

出典 : Containerisation International

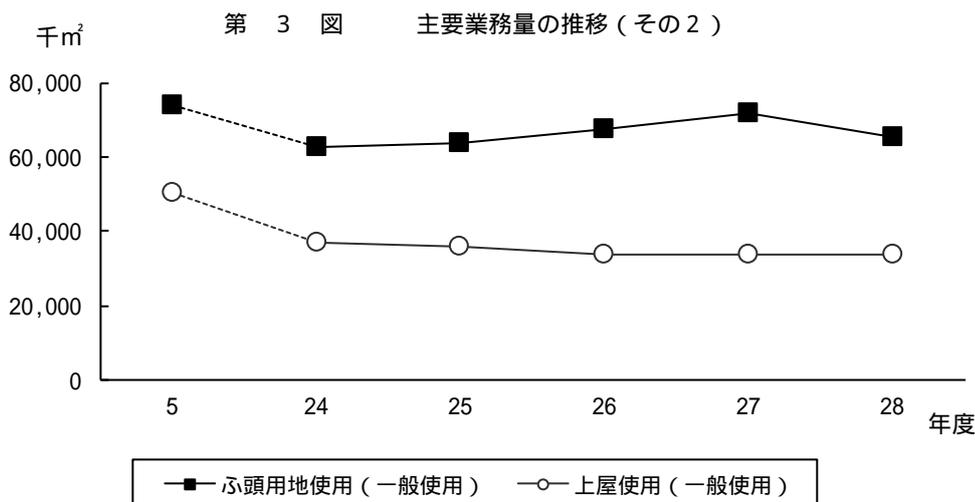
備考 : 期間は暦年である。

平成28年の神戸港における総取扱コンテナ個数は280万TEU (2,801千TEU) である。

イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は、直近5年間の推移では平成27年度まで増加傾向にあったが、当年度は中古車業等の利用が減少したことから6,551万㎡となり、前年度に比べ607万㎡(8.5%)減少している。

「上屋使用」の一般使用は、直近5年間の推移では平成26年度まで減少傾向にあったが平成27年度以降は微増となっており、当年度も3,391万㎡、前年度に比べ21万㎡(0.7%)の増加となった。これは主として、新港東ふ頭で使用面積が増加したことによる。



(単位 千m²・日)

年 度	5	24	25	26	27	28
ふ頭用地使用 (一般使用)	73,663	62,681	63,845	67,192	71,586	65,514
上屋使用 (一般使用)	50,562	37,182	35,854	33,506	33,695	33,914

備考：延べ使用面積である。(一般使用のほかに、専用、占用の使用形態がある。)

ウ 港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は平成 25 年度以降増加傾向にあり、当年度も 66 億 4,694 万円となり、前年度と比べ 2 億 5,714 万円 (4.0%) 増加している。一方、当年度の賃貸面積は 262 万 7,940 m²となっており、前年度と比べ 10 万 5,451 m² (3.9%) 減少している。これは、神戸港埠頭株式会社から土地の譲渡を受け、港湾運営会社である阪神港湾株へ貸し付けた (公設民営化) ことにより賃貸料が増加したが、国土交通省への売却面積が神戸港埠頭株式会社からの譲受面積を上回ったため賃貸面積が減少したことによる。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱があることに着目した企業への賃貸を進め、海上貨物増加につなげるよう、企業集積を図っている。

第 1 表 賃貸料と賃貸面積の推移

(単位 金額：千円，面積：m²)

年度	5	24	25	26	27	28
賃貸料	4,599,982	5,847,051	5,804,168	5,876,261	6,389,797	6,646,943
賃貸面積	1,736,785	2,712,778	2,704,013	2,707,443	2,733,391	2,627,940

なお、港湾管理者として管理施設の規模は把握しているが、一元的に取り扱うことも検討されたい。

(2) 港湾基盤の整備

PC16, 18 荷捌地地盤改良, 六甲アイランド航路泊地(-16m)浚渫工事及び RC6, 7 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し, 神戸港福利厚生施設「神戸ポートオアシス」の建設及び中突堤緑地整備事業等を実施した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 108.3%となっている。これは主として, 特別利益の土地売却益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は 99.0%となっている。これは主として, 営業費用の施設保繕費が減少したことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B / A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収益的収入	25,686,000	100.0	27,807,452	100.0	-	2,121,452	108.3
(1) 営業収益	15,486,627	60.3	15,558,697	56.0	-	72,070	100.5
(2) 営業外収益	8,658,557	33.7	8,710,108	31.3	-	51,551	100.6
(3) 特別利益	1,540,816	6.0	3,538,647	12.7	-	1,997,831	229.7
1 収益的支出	24,142,534	100.0	23,906,671	100.0	85,490	150,372	99.0
(1) 営業費用	19,434,426	80.5	18,962,966	79.3	27,000	444,459	97.6
(2) 営業外費用	3,601,531	14.9	3,575,682	15.0	-	25,848	99.3
(3) 特別損失	1,089,737	4.5	1,368,022	5.7	58,490	336,775	125.5
(4) 予備費	16,840	0.1	-	-	-	16,840	-

備考: 予算額及び決算額には, 消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は83.7%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良費を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債、他会計補助金及び国庫補助金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は88.7%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良費において、翌年度繰越額40億5,439万円及び不用額3億7,333万円が生じたことによる。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源又は 繰越額は翌年度	予 算 額 比 率 の増減は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資本的収入	59,232,038	100.0	49,585,069	100.0	3,197,740	9,646,968	83.7
(1) 企業債	12,249,000	20.7	9,167,000	18.5	-	3,082,000	74.8
(2) 他会計繰入金	17,265,445	29.1	13,352,867	26.9	1,396,116	3,912,577	77.3
(3) 他会計補助金	6,383,178	10.8	5,712,529	11.5	278,809	670,648	89.5
(4) 国庫支出金	1,678,721	2.8	697,530	1.4	-	981,190	41.6
(5) 財産収入	8,748,004	14.8	7,512,044	15.1	-	1,235,959	85.9
(6) 組入金	3,670,681	6.2	3,838,353	7.7	133,940	167,672	104.6
(7) 雑収入	9,237,009	15.6	9,304,743	18.8	1,388,874	67,734	100.7
1 資本的支出	64,219,667	100.0	56,937,029	100.0	5,557,395	1,725,242	88.7
(1) 建設改良費	22,257,690	34.7	17,829,960	31.3	4,054,395	373,334	80.1
(2) 投資	19,079,807	29.7	17,224,902	30.3	1,503,000	351,904	90.3
(3) 企業債等償還金	22,882,170	35.6	21,882,167	38.4	-	1,000,002	95.6

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第4表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
港湾建設費	1,476	830	中突堤緑地整備(477) 水素サプライチェーン構築実証事業の推進に関する施設 整備(301)
港湾環境整備費	122	109	
港湾直轄事業費負担金	7,129	-	PC16, 18荷捌地地盤改良(3,794) RI泊地(-16m)浚渫(1,383)
埋立費	2,726	133	ポートアイランド(第2期)(2,574) 六甲アイランド南(151)
其他建設改良費	2,337	2,979	神戸ポートオアシス建設(586) 新港1突基部関連(381)
土地等購入費	3,568	-	新港1突基部国有地取得(3,560)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は495億8,506万円で、翌年度繰越工事資金31億9,774万円を除く当年度財源充当額は463億8,732万円である。これに対し、資本的支出の決算額は569億3,702万円で、その不足する額105億4,970万円を、損益勘定留保資金89億2,286万円(そのうち5,200万円は当年度許可済企業債の未発行分5,200万円をもって翌年度に措置)、前年度繰越工事資金16億1,602万円及び消費税資本的収支調整額1,080万円で補てんしている。

第4図 資本的収支の構成
(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 17,829			投資 17,224		企業債等償還金 21,882	
	企業債 9,167	他会計繰入金 11,956	他会計補助金 5,433	財産収入 7,512	組入金 3,704	雑収入 7,915	補填額 10,549
収入	国庫支出金 697						

備考：収入は当年度財源充当額

4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は38億8,997万円であり、当年度未処分利益剰余金は38億9,033万円となっている。

前年度と比べると、収益が減少し費用が増加したため、経常損益は5億1,398万円(23.1%)減少したが、特別利益の増加幅が特別損失の増加幅よりも大きかったことにより、純利益は11億7,255万円(43.1%)増加している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の56.2%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」である。

前年度と比べると、賃貸料(*1)の増により営業収益は増加したものの、営業外収益の他会計補助金(*2)及びその他収益(*3)が減少したため、収益は2億4,131万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の55.1%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、支払利息及企業債取扱諸費(*5)の減により営業外費用は減少したものの、営業費用の運営経費(*4)の増により、費用は2億7,267万円増加している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成28年度		平成27年度		対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構 成 比 率	金 額				
収 益 (A)	23,545,939	100.0	23,787,250		241,310	1.0	
営 業 収 益	14,850,517	63.1	14,707,566		142,950	1.0	
使 用 料	6,589,411	28.0	6,604,747		15,336	0.2	
賃 貸 料	6,646,943	28.2	6,389,797		257,146 *1	4.0	*1 埠頭用地等の公設民営化に伴う増
そ の 他 収 益	1,614,162	6.9	1,713,021		98,859	5.8	
営 業 外 収 益	8,695,422	36.9	9,079,683		384,260	4.2	
受 取 利 息 及 配 当 金	64,234	0.3	107,128		42,893	40.0	
他 会 計 補 助 金	1,470,875	6.2	1,694,075		223,200 *2	13.2	*2 減価償却の進捗に伴う補助の減
長 期 前 受 金 戻 入	6,582,285	28.0	6,556,294		25,991	0.4	
そ の 他 収 益	578,026	2.5	722,184		144,158 *3	20.0	*3 雑収益の減
費 用 (B)	21,836,985	100.0	21,564,310		272,674	1.3	
営 業 費 用	18,707,135	85.7	18,316,890		390,244	2.1	
運 営 経 費	4,957,834	22.7	4,280,573		677,260 *4	15.8	*4 港湾施設補修等の増
人 件 費	1,708,940	7.8	1,674,598		34,341	2.1	
減 価 償 却 費	12,040,360	55.1	12,330,049		289,689	2.3	
資 産 減 耗 費	-	-	31,668		31,668	皆減	
営 業 外 費 用	3,129,850	14.3	3,247,419		117,569	3.6	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	2,906,876	13.3	3,172,298		265,422 *5	8.4	*5 元金償還進捗による減
雑 支 出	222,973	1.0	75,120		147,852 *6	196.8	*6 不納欠損に伴う雑支出の増
経 常 損 益 (C=A-B)	1,708,954	-	2,222,939		513,985	23.1	
特 別 利 益 (D)	3,538,647	-	1,528,215		2,010,432 *7	131.6	*7 土地売却収益の増
特 別 損 失 (E)	1,357,629	-	1,033,741		323,888 *8	31.3	*8 土地売却損の増
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	3,889,971	-	2,717,413		1,172,558	43.1	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	365	-	951		586	61.6	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)(F+G)	3,890,337	-	2,718,365		1,171,971	43.1	

備考：1 営業収益の「その他収益」は、入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は，旅費を除く総係費である。

なお，特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は，第 5 - 2 表のとおりである。

港湾管理事業は，岸壁，物揚場，ふ頭用地等に係る損益を表示し，港湾施設運営事業は，上屋，荷役機械，船舶給水等に係る損益を表示している。

前年度と比べると，港湾管理事業は，他会計補助金の減等により営業外収益が減少し，施設保繕費の増等により経常費用が増加したため，経常損益は 6 億 157 万円悪化している。

一方、港湾施設運営事業は、長期前受金戻入の減等により経常収益は減少したものの、総係費の減等により経常費用も減少したため 経常損益は8,758万円好転しているが、港湾管理事業に比べ、収益に占める運営経費、人件費の割合が高く、引き続き損失を計上している。

第 5 - 2 表 事業別損益状況の比較
(単位 金額：千円，比率：%)

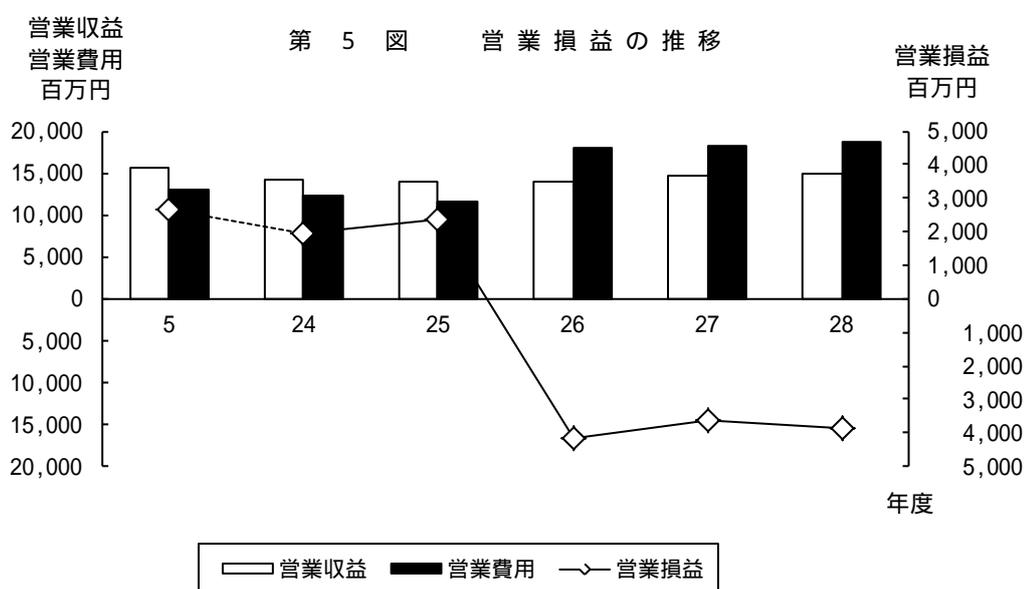
項目	平成 28 年度			平成 27 年度				
	金額	対前年度 増 減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増 減	対前年度 増減率		
港湾管理事業	経常収益	21,108,106	225,068	1.1	21,333,175	911,750	4.5	
	営業収益	12,710,716	130,670	1.0	12,580,046	761,549	6.4	
	営業外収益	8,397,389	355,738	4.1	8,753,128	150,200	1.7	
	経常費用	19,332,747	376,505	2.0	18,956,241	365,478	2.0	
	営業費用	16,366,721	471,548	3.0	15,895,173	513,331	3.3	
	営業外費用	2,966,025	95,042	3.1	3,061,068	147,852	4.6	
	経常損益	1,775,359	601,574	25.3	2,376,933	546,271	29.8	
	港湾施設運営事業	経常収益	2,437,833	16,241	0.7	2,454,074	308,132	11.2
		営業収益	2,139,801	12,280	0.6	2,127,520	10,809	0.5
営業外収益		298,032	28,522	8.7	326,554	318,942	49.4	
経常費用		2,504,238	103,830	4.0	2,608,068	332,134	11.3	
営業費用		2,340,413	81,304	3.4	2,421,717	287,513	10.6	
営業外費用		163,824	22,526	12.1	186,351	44,621	19.3	
経常損益		66,404	87,589	56.9	153,993	24,002	13.5	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、直近の5年間の推移では、平成25年度までは営業費用の減により営業利益は好転していた。平成26年度の会計制度見直しに伴い営業費用の減価償却費が大幅に増加し、営業損益は損失に転じたが、減価償却費の増加に対応する営業外収益の長期前受金戻入が毎年度65億円を超えており、これを加味すると損失は発生していない。

当年度は営業費用の増加が営業収益の増加を上回ったため、前年度に比べ営業損益は悪化し、引き続き営業損失を計上している。



(単位 金額: 百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
営 業 収 益	15,618	14,260	13,945	13,935	14,707	14,850
営 業 費 用	12,962	12,307	11,587	18,091	18,316	18,707
営 業 損 益	2,655	1,953	2,358	4,155	3,609	3,856

イ 単位あたりの営業収益費用の推移

入港料対象船舶1隻あたりの営業収益費用の推移をみると、港湾管理事業については、船舶が増加すると1隻あたりの営業損益が好転する傾向があるが、当年度は船舶が増加したものの、運営費等が増加したため悪化している。

港湾施設運営事業については、近年港湾施設の除却や売却が続いたため、収益や運営費は減少傾向にある。

第 5 - 3 表 入港料対象船舶1隻あたりの営業収益費用の推移

(単位 金額：円，船舶数：隻)

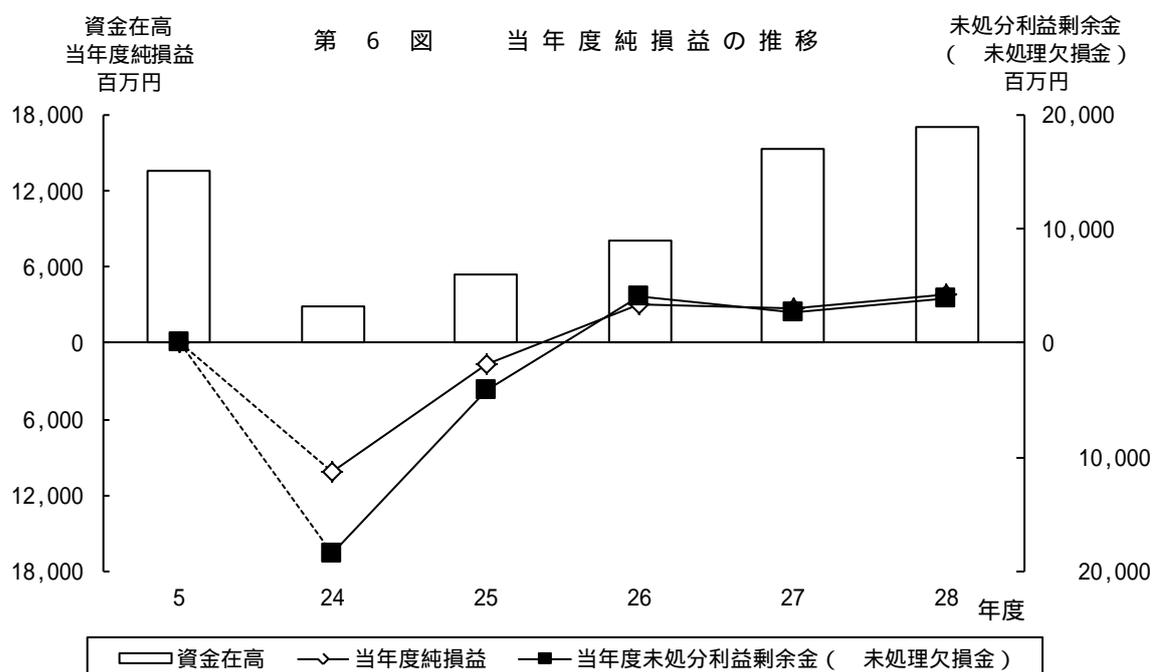
項目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
港 湾 管 理 事 業						
営業収益	1,018,691	1,076,169	1,045,597	1,124,724	1,055,868	1,124,543
岸壁使用料等	273,034	275,228	272,116	283,356	263,939	273,755
賃貸料等	745,657	800,941	773,480	841,368	791,929	850,788
営業費用	1,393,431	1,400,641	1,389,211	1,421,115	1,344,143	1,447,998
総係費	101,059	87,420	97,557	103,968	100,285	110,257
運営費	250,539	218,569	299,881	237,746	294,568	272,378
減価償却費	968,646	1,018,237	920,245	1,005,831	861,223	969,063
その他経費	73,186	76,413	71,527	73,568	88,067	96,297
営業損益	374,740	324,471	343,614	296,390	288,275	323,454
港 湾 施 設 運 営 事 業						
営業収益	196,008	192,743	191,129	190,211	182,748	189,312
営業費用	262,571	246,697	223,794	216,514	210,217	207,061
総係費	54,750	38,817	50,229	47,300	46,336	42,741
運営費	80,233	69,249	80,765	69,841	74,677	68,147
減価償却費	107,893	118,304	92,758	96,542	89,163	96,172
その他経費	19,694	20,326	41	2,831	39	-
営業損益	66,562	53,953	32,665	26,302	27,468	17,748
入港料対象船舶数	10,981	10,982	11,195	11,185	11,577	11,303

備考：「賃貸料等」は、埠頭用地使用料，賃貸料である。

ウ 当年度純損益の推移

直近5年間の推移では、土地売却を積極的に進めてきたことから特別利益を計上し、阪神・淡路大震災による損壊資産の除却（平成7年度臨時損失168億円）を主な原因として計上していた多額の欠損金を減少させてきた。平成25、26年度に資本剰余金を処分して未処理欠損金を全額解消し未処分利益を計上するに至った。なお、前年度未処分利益剰余金27億1,800万円は処分し、減債積立金に積み立てている。

当年度も特別利益の増等により純利益を計上した結果、当年度未処分利益剰余金は38億9,033万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
当 年 度 純 損 益	97	10,120	1,726	3,040	2,717	3,889
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	97	18,471	4,118	4,098	2,718	3,890
資 金 在 高	13,612	2,953	5,416	8,036	15,322	17,098

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債（企業債及び他会計借入金除く）

5 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は9,695億7,058万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が83.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の46.1%を占めている。

ア 資産

資産の97.5%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資その他の資産の主なものは「基金」及び「投資有価証券」である。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、構築物（*2）及び土地（*1）等は減少したものの、建設仮勘定（*3）及び基金（*4）等が増加したことにより、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が52.5%で負債が47.5%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本の主なものは剰余金であり、剰余金のうち主なものは「資本剰余金」である。

前年度に比べると、企業債（*5及び*6）等が減少したことにより負債は減少しているが、その他資本剰余金（*7）等は増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円,比率:%)

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	969,570,587	100.0	963,434,939		6,135,648	0.6	
固 定 資 産	945,434,973	97.5	943,796,298		1,638,675	0.2	
1 有 形 固 定 資 産	809,453,250	83.5	808,179,545		1,273,704	0.2	
(1) 土 地	177,825,441	18.3	180,005,494		2,180,053 *1	1.2	*1 六甲アイランドの埠頭用地 の売却(16億7,372万円)等
(2) 建 物	24,708,395	2.5	25,263,954		555,559	2.2	
(3) 建 物 附 属 設 備	840,603	0.1	859,537		18,933	2.2	
(4) 構 築 物	277,632,977	28.6	283,946,066		6,313,089 *2	2.2	*2 公設民営化による増(14億 816万円),減価償却による減
(5) 機 械 及 装 置	3,186,454	0.3	3,384,991		198,536	5.9	(86億1,301万円)等
(6) 車 両 及 運 搬 具	6,482	0.0	8,692		2,209	25.4	
(7) 船	196,900	0.0	210,978		14,078	6.7	
(8) 工 具 器 具 及 備 品	678,042	0.1	609,447		68,594	11.3	
(9) 建 設 仮 定 資 産	324,377,952	33.5	313,890,382		10,487,569 *3	3.3	*3 直轄工事費負担金等による 増(176億7,940万円),資産計 上による減(71億9,183万 円)
2 無 形 固 定 資 産	36,412,001	3.8	38,266,438		1,854,437	4.8	
(1) 施 設 利 用 権	36,156,058	3.7	37,939,622		1,783,564	4.7	
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715		0	0.0	
(3) その他無形固定資産	254,227	0.0	325,101		70,873	21.8	
3 投 資 その 他 の 資 産	99,569,721	10.3	97,350,313		2,219,407	2.3	
(1) 投 資 有 価 証 券	37,636,141	3.9	37,636,141		0	0.0	
(2) 出 資 金	40,800	0.0	40,800		0	0.0	
(3) 長 期 貸 付 金	19,717,859	2.0	19,299,188		418,671	2.2	
(4) 基 金	42,165,374	4.3	40,363,339		1,802,034 *4	4.5	*4 造成による増(151億5,490 万円),取崩による減(133 億5,286万円)
(5) 破 産 更 生 債 権 等	450,388	0.0	602,502		152,113	25.2	
(6) 貸 倒 引 当 金	450,036	0.0	602,150		152,113	25.3	
(6) そ の 他 投 資	9,193	0.0	10,491		1,298	12.4	
流 動 資 産	24,135,614	2.5	19,638,641		4,496,973	22.9	
1 現 金 預 金	12,564,105	1.3	7,370,409		5,193,695	70.5	
2 未 収 金	10,080,141	1.0	9,965,052		115,089	1.2	
3 貸 倒 引 当 金	160,142	0.0	190,712		30,570	16.0	
3 短 期 貸 付 金	1,651,328	0.2	2,493,690		842,361	33.8	
4 前 払 費 用	180	0.0	201		20	10.2	
負 債 及 び 資 本 負 債	969,570,587	100.0	963,434,939		6,135,648	0.6	
固 定 負 債	460,959,165	47.5	468,553,927		7,594,762	1.6	
1 企 業 債	209,989,457	21.7	227,312,440		17,322,983	7.6	
2 他 会 計 借 入 金	203,471,206	21.0	220,601,298		17,130,092 *5	7.8	*5 新規発行による増(91億 6,700万円),流動負債への振替 による減(262億9,709万円)
3 引 当 金	1,297,839	0.1	1,668,146		370,306	22.2	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	3,465,739	0.4	3,288,323		177,415	5.4	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	417,719	0.0	240,303		177,415	73.8	
4 そ の 他 固 定 負 債	3,048,020	0.3	3,048,020		0	0.0	
流 動 負 債	1,754,672	0.2	1,754,672		0	0.0	
1 企 業 債	33,704,542	3.5	26,198,314		7,506,228	28.7	
2 他 会 計 借 入 金	26,297,092	2.7	21,456,154		4,840,937 *6	22.6	*6 固定負債からの振替による 増(262億9,709万円),償還に よる減(214億5,615万円)
3 未 払 金	370,306	0.0	426,012		55,705	13.1	
3 未 払 金	5,437,559	0.6	2,748,940		2,688,618	97.8	
4 預 り 金	1,463,650	0.2	1,435,216		28,433	2.0	
5 賞 与 等 引 当 金	135,932	0.0	131,496		4,436	3.4	
6 そ の 他 流 動 負 債	-	-	492		492	皆減	
繰 上 収 入 益	217,265,165	22.4	215,043,172		2,221,992	1.0	
1 長 期 前 受 金	375,231,387	38.7	367,158,518		8,072,868	2.2	
2 収 益 化 累 計 額	157,966,221	16.3	152,115,346		5,850,875	3.8	
資 本 剰 余 金	508,611,422	52.5	494,881,011		13,730,410	2.8	
資 本 剰 余 金	185,274,585	19.1	179,562,055		5,712,529	3.2	
1 資 本 剰 余 金	323,336,837	33.3	315,318,956		8,017,880	2.5	
(1) 再 評 価 積 立 金	312,630,500	32.2	308,502,591		4,127,909	1.3	
(2) 国 庫 補 助 金	2,668,565	0.3	2,668,565		0	0.0	
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	18,485,987	1.9	18,467,989		17,998	0.1	
(4) 工 事 負 担 金	62,568,332	6.5	62,189,322		379,010	0.6	
(5) 他 会 計 補 助 金	17,467,256	1.8	17,467,256		0	0.0	
(6) 他 会 計 補 助 金	1,657,186	0.2	1,657,186		0	0.0	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	209,783,171	21.6	206,052,271		3,730,900 *7	1.8	*7 組入金に伴う増
2 利 益 剰 余 金	10,706,337	1.1	6,816,365		3,889,971	57.1	
(1) 減 債 積 立 金	6,816,000	0.7	4,098,000		2,718,000	66.3	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 (うち当年度純利益)	3,890,337	0.4	2,718,365		1,171,971	43.1	
	(3,889,971)	(0.4)	(2,717,413)		(1,172,558)	(43.1)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、268,911,748千円である。

2 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて 地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込，特別利益を除く）の 6.1%（*1），資本的収入の 11.5%（*2）に相当する補助金等を受け入れている。

*1：収益的収入補助等金額 / 収益的収入 = 1,470 百万円 / 24,268 百万円

*2：資本的収入補助等金額 / 資本的収入 = 5,712 百万円 / 49,585 百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金

（単位 金額：百万円）

項 目	平成 28 年度 補助等金額	平成 27 年度 補助等金額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 新 交 通 シ ス テ ム インフラ部に係る経費	210	213	3	新交通システムに係る減価償却費・支払利息等に係る補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災 害 復 旧 債 減 償 却 費 に 対 する 補 助 金	992	1,215	223	災害復旧に係る資産の減価償却費に係る補助		
3 港 湾 施 設 の 保 安 対 策 事 業 に 係 る 経 費	266	262	4	改正 SOLAS 条約に伴う保安対策業務に対する負担分		
4 児 童 手 当 繰 入 金	1	2	0	3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
小 計	1,470	1,694	223			
5 建 設 改 良 事 業 に 対 す る 補 助 金	282	91	190	建設改良事業費に係る補助	資本的収入	18条1項 (*2)
港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金 に 対 す る 補 助 金	463	615	152	直轄事業費負担金に対する補助		
7 企 業 債 元 金 償 還 補 助 金	4,844	3,471	1,373	企業債元金償還に係る補助		
8 投 資 に 対 す る 補 助 金	122	211	89	埠頭会社等への貸付金に係る補助		
小 計	5,712	4,389	1,322			
合 計	7,183	6,083	1,099			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

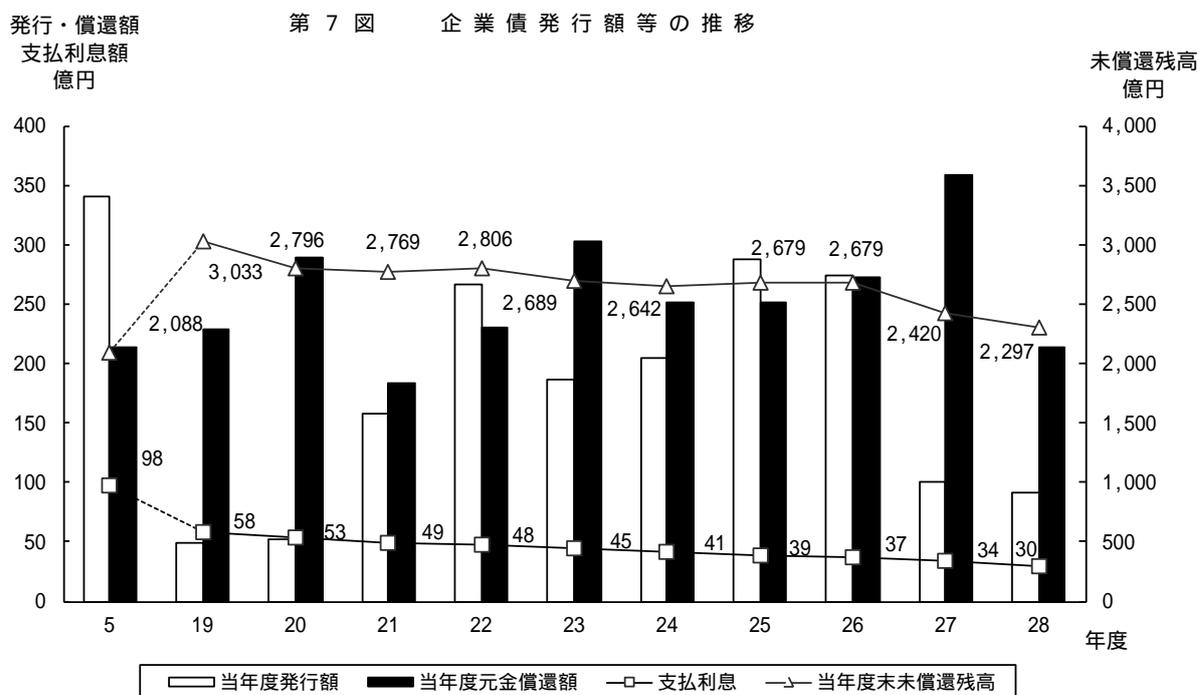
*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、直近 10 年間では、未償還残高は減少してきている。平成 22 年度から平成 26 年度までは「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるため元利金債を発行していたが、平成 27 年度からは発行しない方針としている。当年度の償還額は、ポートアイランド（第 2 期）埋立事業にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により償還額が多かった前年度と比べ、145 億円少ない 214 億円となった。また、当年度の発行額は

前年度より10億円少ない91億円となり、未償還残高は前年度末より123億円少ない2,297億円となっている。

また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。



(単位 金額：億円)

年 度	5	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当年度発行額	340	49	52	157	267	186	205	288	274	101	91
当年度元金償還額	213	228	289	184	230	303	251	252	273	359	214
当年度末未償還残高	2,088	3,033	2,796	2,769	2,806	2,689	2,642	2,679	2,679	2,420	2,297
支 払 利 息	98	58	53	49	48	45	41	39	37	34	30

第8表 今後の企業債（地域開発事業債）償還予定額

(単位 金額：億円)

年度	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39~43	合計
償還予定額	152	136	63	40	40	30	67	8	0	0	1	541

備考：平成28年度末現在 541億円

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費（長期前受金戻入控除後で54億5,807万円）の内部留保等により69億4,932万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、基金造成等の支出があったものの、基金繰入等の収入により56億7,047万円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債収入と企業債償還の差等により74億2,610万円減少した。

この結果、当年度の資金は51億9,369万円増加し、期末残高は125億6,410万円となった。

第 9 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成28年度	平成27年度
業務活動に係るキャッシュ・フロー	6,949,325	8,735,082
小計	9,957,007	12,238,559
当年度純利益(純損失)	3,889,971	2,717,413
減価償却費	12,040,360	12,330,049
資産減耗費	-	31,668
減損損失	-	91,412
貸倒引当金の増減額	182,683	170,532
退職給付引当金の増減額	127,098	56,247
賞与引当金の増減額	2,733	20,912
長期前受金戻入額	6,582,285	6,556,294
受取利息及び受取配当金	64,234	11,740
支払利息及び企業債取扱諸費	3,071,916	3,515,217
有形固定資産売却損益	2,383,227	1,750,394
有形固定資産除却損	436,585	746,338
その他特別利益	193,316	76,811
未収金・破産更生債権等の増減額	130,156	778,346
未払金の増減額	103,717	290,445
預り金の増減額	27,941	72,994
前払費用の増減額	20	35
小計	3,007,682	3,503,477
利息及び配当金の受取額	64,234	11,740
利息の支払額	3,071,916	3,515,217
投資活動に係るキャッシュ・フロー	5,670,477	17,729,237
有形固定資産の取得による支出	14,975,506	11,468,478
有形固定資産の売却収入	10,084,211	2,495,547
貸付金貸付による支出	2,070,000	3,831,000
貸付金返還による収入	2,493,690	2,986,843
その他投資による支出	-	260
その他投資償還による収入	1,298	5,516
基金造成による支出	15,154,902	5,407,466
基金繰入による収入	13,352,867	27,570,502
工事負担金による収入	2,454,373	582,722
雑収入による収入	4,998,676	946,889
財産収入による収入	56,342	80,634
組入金による収入	3,779,501	3,224,986
国庫補助金返還による支出	1,588	16,466
国庫補助金による収入	651,511	559,264
財務活動に係るキャッシュ・フロー	7,426,106	23,701,753
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	9,167,000	10,105,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	21,882,167	36,589,635
他会計補助金による収入	5,289,060	2,782,881
当期資金預金増減額	5,193,695	2,762,566
資金預金期首残高	7,370,409	4,607,843
資金預金期末残高	12,564,105	7,370,409

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

事業	項目	単位	平成 28 年 度			平成 27 年 度			
			実 数	対 前 年 度 増 減	対前年度増減率	実 数	対 前 年 度 増 減	対前年度増減率	
港 湾 管 理 事 業	入港料対象船舶	隻	11,303	118	1.1	11,185	203	1.8	
		トン	156,215,208	1,640,745	1.0	157,855,953	2,837,195	1.8	
	岸壁使用	外航船	隻	1,590	123	7.2	1,713	52	3.1
			トン	26,067,069	3,415,263	11.6	29,482,332	937,221	3.3
		内航船	隻	23,999	286	1.2	23,713	435	1.9
			トン	29,764,621	1,412,295	5.0	28,352,326	4,803,447	20.4
			計	隻	25,589	163	0.6	25,426	487
	物揚場使用	トン	55,831,690	2,002,968	3.5	57,834,658	5,740,668	11.0	
		隻	372	0	0.0	372	9	2.4	
	ドルフィン使用	トン	217,103	37,885	14.9	254,988	50,412	16.5	
		隻	61	11	15.3	72	2	2.7	
	ふ頭用地使用	一般	m ² ・日	65,514,962	6,072,017	8.5	71,586,979	4,394,457	6.5
		専占用	m ²	393,936	11,799	2.9	405,735	4,818	1.2
港湾関連用地等賃貸	m ²	2,627,940	105,451	3.9	2,733,391	25,948	1.0		
港湾幹線道路使用	台	7,538,937	177,184	2.4	7,361,753	134,089	1.9		
港 湾 施 設 運 営 事 業	上屋使用	一般	m ² ・日	33,914,638	219,298	0.7	33,695,340	188,475	0.6
		専占用	m ²	102,200	4,370	4.1	106,570	4,530	4.4
	荷役機械使用	一般	回 (4基)	-	0	0.0 (4基)	-	0	0.0
		専用	基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回/30分 (16基)	389	140	56.2 (16基)	249	35	12.3	
	引船使用	隻	-	0	0.0	-	0	0.0	
船舶給水	m ³	244,689	26,373	12.1	218,316	23,244	9.6		
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	155	1	0.6	154	4	2.7	
	資本勘定支弁職員	人	49	2	4.3	47	3	6.0	
	合計	人	204	3	1.5	201	1	0.5	

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶の隻数・トン数を表示している。

2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

別表 2 神 戸 港 の 施 設

大型船けい船岸	42,888 m 233 バース	ふ頭用地	493 ha	ガントリークレーン	16 基
(内訳)		港湾関連用地	693 ha	船舶給水設備 ・ 給水栓 701 栓 (公共岸壁給水) 513 栓 (特定岸壁給水) 148 栓 (自用船舶給水) 37 栓 (自動販売機) 3 栓	
公共バース	26,354 m 139 バース	港湾幹線道路	約10.5 km		
ふ頭会社バース	9,586 m 35 バース	上屋	66 棟 248,238 m ²		
その他民有バース	6,948 m 59 バース				
ドルフィン	31 棟 9 バース	重量物ジブクレーン	6 基	・ 運搬給水バージ	1 基

備考：1 ふ頭用地及び港湾関連用地は、神戸港港湾計画書（平成18年2月改訂から平成28年12月簡易な変更まで）の土地利用計画の集計（六甲アイランド南地区を除く）である。

2 その他の項目は平成29年度みなど総局事業概要より抜粋。

新 都 市 整 備 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 28 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

新都市整備事業は、市民生活の向上、雇用の確保と経済基盤の強化を図るため、住宅宅地や産業用地の供給を計画的に実施している。当年度は前年度に引き続き、土地の売却が事業の中心となった。

業務面では、西神住宅第2団地等の住宅団地において、民間活力を最大限に活用するなど多様な供給手法により事業を引き続き進めたほか、産業団地においては、ポートアイランド（第2期）及び神戸複合産業団地（神戸テクノ・ロジスティックパーク）において「投資額」や「雇用者数」などの項目に応じて割引率が変動する進出支援制度を延長し、土地売却を進めた。

当年度は、住宅団地、産業団地をあわせて約28万㎡の土地売却契約を締結した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、土地売却収益及び雑収益が前年度に比べ増加したことにより、当年度純利益は前年度に比べ3億9千万円増加し19億8千万円を計上した。当会計では前年度末処分利益剰余金を当年度に減債積立金に処分しているため、当年度末処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。一方、当年度末の流動資産から流動負債(企業債を除く)を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ2億7千万円減少し、1,096億円となっている。

(2) 審査意見

ア 土地売却の推進

新都市整備事業会計の平成28年度末の貸借対照表では、企業債残高の1,522億円に対し、流動資産から流動負債(企業債を除く)を差引いた資金在高が1,096億円、土地造成勘定の残高は2,098億円となっている。

「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による「平成17年度から28年度までに200ヘクタールの産業用地を売却」という目標については、当年度末時点の土地売却面積は208.4ヘクタールとなり、目標を達成した。このため、「平成33年度までにさらに50ヘクタールの産業用地売却」を新たな土地売却目標として設定した。

引き続き、神戸の特性を最大限に活かし、「航空機」「水素」「ロボット」の各成長分野における企業集積を促進し、次代の基幹産業の育成、雇用の確保、市政・財政への貢献に寄与されたい。

イ ニュータウンの魅力向上

全市的に、計画的開発団地のリノベーションに向けた取組みを推進している中、整備を進めてきたニュータウン等において、新たに若年世帯を呼び込める住機能を導入した名谷南センターのリニューアルや施設の老朽化に伴う鶴甲会館及び渦森会館の再整備など地域コミュニティの活性化に取り組んでいる。

平成 30 年 3 月にまちびらき 30 周年を迎える六甲アイランドでは、まちの賑わいを創出し魅力向上を図るための施策に取り組まれない。市保有地では住宅用地としての処分も進んでいるが、引き続き活性化に資する機能の立地促進に取り組まれない。

これらの事業では、各団地の経過年数や地域住民の人口動態、地理的条件など、地域の状況に応じて、それぞれのニュータウンにふさわしい魅力向上に努められたい。

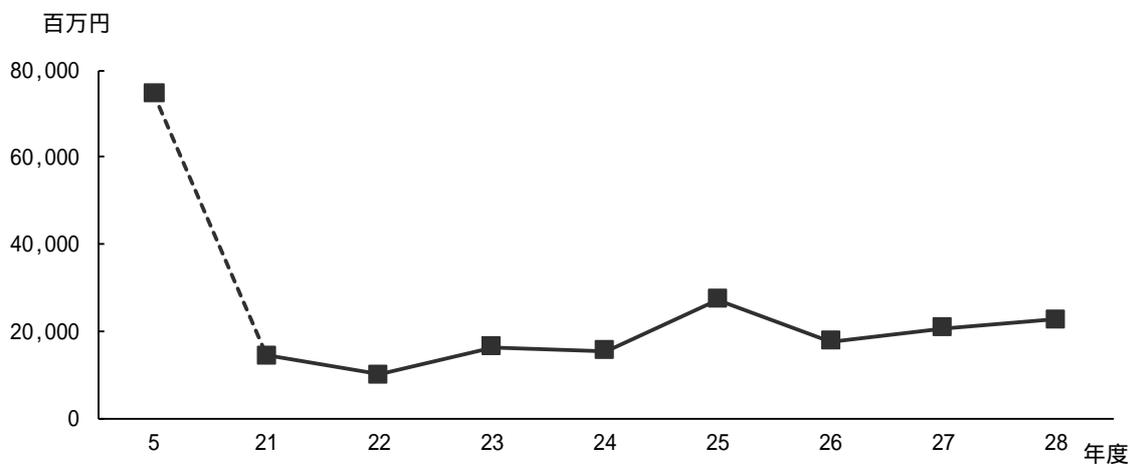
2 業 務 実 績

(1) 土地売却収益の推移

ア 土地売却収益

土地売却収益は、ポートアイランド（第2期）、西神住宅第2団地等の売却収益が減少したものの、神戸複合産業団地、神戸流通業務団地等の売却収益が増加したため、19億円増加し226億円となった。

第 1 図 土 地 売 却 収 益 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25	26	27	28
土地売却収益	74,700	14,503	10,088	16,391	15,398	27,226	17,542	20,709	22,662

(2) 土地造成等の状況

ア 土地造成

当年度は、神戸複合産業団地で5万7千㎡を造成し、当年度末の造成済面積は3,061万㎡となっている。

イ 土地売却

当年度は、「ポートアイランド(第2期)」等埋立地で2万1千㎡(11件)、26億1,583万円、「西神住宅第2団地」等宅地で6万8千㎡(3件)、56億8,916万円、「神戸複合産業団地等産業団地」で19万8千㎡(14件)、117億8,755万円の売却契約を締結した。

土地売却契約の規模は持ち直しており、平成17年度以降、ポートアイランド沖(空港用地)の処分とともに、住宅団地にあつては民間活力を導入した土地利用条件付一般競争入札による売却、産業団地にあつてはポートアイランド(第2期)を始めとした分譲促進制度や進出支援制度を活用した企業誘致等による土地処分に取り組んでいる。

第1表 土地造成及び売却の状況

(単位 面積：千㎡，人口：人，金額：千円，比率：%)

項 目	全 体 計 画 面 積 (A)	計 画 人 口	事 業 年 度	造 成 面 積				売 却 可 能 面 積 (計画) (E)	平 成 27年度 までの 契約済 面 積 (F)	当年度売却契約			売 却 契 約 済 面 積 (H=F+G)	売 却 率 (H/E×100)
				平 成 27年度 ま で (B)	平 成 28年度 (C)	計 (D=B+C)	進 捗 率 (D/A×100)			面 積 (G)	件 数	金 額		
埋 立 地	12,570	30,000	-	12,570	-	12,570	100.0	6,975	4,857	21	11	2,615,839	4,878	69.9
ポ-トアイランド(第2期)	3,900	-	S61-H21	3,900	-	3,900	100.0	1,778	608	21	10	2,577,829	629	35.4
ポートアイランド沖	2,720	-	H11-H25	2,720	-	2,720	100.0	2,432	1,586	0	1	38,010	1,586	65.2
六甲アイランド	5,950	30,000	S47-H4	5,950	-	5,950	100.0	2,765	2,663	-	-	-	2,663	96.3
宅 地	14,449	123,100	-	14,439	-	14,439	99.9	8,645	7,598	68	3	5,689,163	7,666	88.7
西神住宅団地	6,340	61,000	S46-H24	6,340	-	6,340	100.0	4,089	3,826	-	-	-	3,826	93.6
西神住宅第2団地	4,147	35,000	S55-H27	4,147	-	4,147	100.0	2,240	1,664	68	3	5,689,163	1,732	77.3
神戸研究学園都市	3,029	20,000	S55-H22	3,029	-	3,029	100.0	1,870	1,757	-	-	-	1,757	94.0
ひよどり台第2期住宅団地	283	2,000	S55-H20	283	-	283	100.0	120	74	-	-	-	74	61.5
押部谷第2団地	650	5,100	S52-H20	640	-	640	98.5	326	277	-	-	-	277	85.0
産 業 団 地	3,830	-	-	3,551	57	3,608	94.2	2,453	1,547	198	14	11,787,553	1,745	71.1
神戸複合産業団地	2,700	-	H3-H30	2,421	57	2,478	91.8	1,729	851	198	14	11,787,553	1,049	60.7
神戸流通業務団地	1,130	-	S50-H19	1,130	-	1,130	100.0	724	696	-	-	-	696	96.1
小 計	30,849	153,100	-	30,560	57	30,617	-	18,073	14,002	287	28	20,092,555	14,289	79.1
完 成 団 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	30,849	153,100	-	30,560	57	30,617	-	18,073	14,002	287	28	20,092,555	14,289	79.1

備考：ポートアイランド(第2期)及び六甲アイランドの各面積には港湾事業会計が含まれる。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 102.4%、収益的支出の執行率は 102.9%となっている。これは主として、土地売却が予定を上回ったことに伴い、土地売却収益及び土地売却原価が増加したことによるものである。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 新都市整備事業収益	25,663,000	100.0	26,281,148	100.0	-	618,148	102.4
(1) 営業収益	23,400,000	91.2	24,378,240	92.8	-	978,240	104.2
(2) 営業外収益	2,262,000	8.8	1,902,907	7.2	-	359,092	84.1
(3) 特別利益	1,000	0.0	-	-	-	1,000	-
1 新都市整備事業費	23,647,000	100.0	24,327,704	100.0	-	680,704	102.9
(1) 営業費用	22,293,000	94.3	23,543,389	96.8	-	1,250,389	105.6
(2) 営業外費用	1,253,000	5.3	784,315	3.2	-	468,684	62.6
(3) 特別損失	1,000	0.0	-	-	-	1,000	-
(4) 予備費	100,000	0.4	-	-	-	100,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 140.0%となっている。これは主として、港湾事業会計との共同事業において収入が予定を上回ったこと等による。

資本的支出の執行率は 89.6%となっている。これは主として、工程調整によりポートアイランド（第 2 期）等の土地造成事業費等建設改良費において翌年度への繰越額 4 億 5,900 万円及び不用額 25 億 7,269 万円を生じたことによる。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に 係 る 繰 越 額 は 又 繰 越 る 額	予 算 額 に 対 し て の 増 減 額	執行率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	5,421,400	100.0	7,588,933	100.0	-	2,167,533	140.0
(1) 企 業 債	750,000	13.8	550,000	7.2	-	200,000	73.3
(2) 財 産 収 入	13,000	0.2	13,550	0.2	-	550	104.2
(3) 受 託 工 事 収 入	281,000	5.2	2,441,366	32.2	-	2,160,366	868.8
(4) 国 庫 支 出 金	16,400	0.3	19,900	0.3	-	3,500	121.3
(5) 雑 収 入	4,361,000	80.4	4,564,116	60.1	-	203,116	104.7
1 資 本 的 支 出	33,749,000	100.0	30,255,669	100.0	459,000	3,034,330	89.6
(1) 建 設 改 良 費	9,957,000	29.5	6,925,309	22.9	459,000	2,572,690	69.6
(2) 投 資	734,000	2.2	372,359	1.2	-	361,640	50.7
(3) 企 業 債 償 還 金	22,958,000	68.0	22,958,000	75.9	-	-	100.0
(4) 予 備 費	100,000	0.3	-	-	-	100,000	-

備考： 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
土 地 造 成 事 業 費	5,781	253	
ポ ー ト ア イ ラ ン ド (第 2 期) 事 業 費	4,459	60	港湾会計への負担金 (4,051) 南公園周辺整備 (96)
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖 事 業 費	230	95	建設残土の受入及び整地 (195)
六 甲 ア イ ラ ン ド 事 業 費	200	-	港湾会計への負担金 (93)
西 神 住 宅 団 地	9	-	防災対策 (2)
西 神 住 宅 第 2 団 地 事 業 費	222	96	- 9区画道路整備 (99) 北町1号線整備 (40)，北町2号線整備 (26)
押 部 谷 第 2 団 地 事 業 費	34	-	防災対策 (28)
神 戸 複 合 産 業 団 地 事 業 費	617	2	区画道路21号線整備 (182) 区画道路22号線整備 (156) 防災対策 (134)
神 戸 流 通 業 務 団 地 事 業 費	6	-	防災対策 (5)
関 連 事 業 費	994	61	建設利息及企業債取扱諸費 (341) 新交通延伸事業負担金 (80)
完 成 土 地 整 備 費	149	145	PI造成等整備工事 (92)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 75 億 8,893 万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は 302 億 5,566 万円となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する 226 億 6,673 万円は損益勘定留保資金で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況 (カッコ内の * 付数字は、第 5 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益が費用を上回り、差引 19 億 8,673 万円の経常利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は 19 億 8,730 万円となっている。

前年度と比べると、収益の増加幅が費用の増加幅よりも大きく、経常利益は増加している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「土地売却収益」である。営業外収益の主なものは「雑収益」で、貸地料等である。前年度と比べると、土地売却収益(*1)及び雑収益(*3)が増加したため、収益は 22 億 8,536 万円の増加となっている。なお、営業収益には、造成地の管理運営費や営業外費用の支払利息及企業債取扱諸費に充当する繰入金として其他営業収益が計上されている。

イ 費 用

営業費用の主なものは当年度土地売却収益に計上した土地に係る「土地売却原価」で、費用の 89.8%を占めている。営業外費用は「支払利息及企業債取扱諸費」及び「雑支出」である。前年度と比べると、土地売却原価等が増加(*4)したため、費用は 18 億 9,100 万円増加している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成28年度		平成27年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額			
収 益 (A)	26,260,203	100.0	23,974,836	2,285,367	9.5		
営 業 収 益	24,377,982	92.8	22,543,303	1,834,679	8.1		
土 地 売 却 収 益	22,662,062	86.3	20,709,055	1,953,006 *1	9.4	*1 神戸複合産業団地等土地売却収 益の増	
其 他 営 業 収 益	1,715,920	6.5	1,834,247	118,327	6.5		
営 業 外 収 益	1,882,220	7.2	1,431,532	450,687	31.5		
受 取 利 息 及 配 当 金	49,602	0.2	367,568	317,965 *2	86.5	*2 利率の変更による減	
雑 収 益	1,832,617	7.0	1,063,964	768,653 *3	72.2	*3 未利用地売却の増	
費 用 (B)	24,273,471	100.0	22,382,464	1,891,007	8.4		
営 業 費 用	23,466,378	96.7	21,560,651	1,905,726	8.8		
土 地 売 却 原 価	21,807,337	89.8	19,929,446	1,877,891 *4	9.4	*4 神戸複合産業団地等土地売却収 益の増	
管 理 業 務 費	1,052,653	4.3	1,088,451	35,798	3.3		
一 般 管 理 費	67,910	0.3	80,482	12,571	15.6		
総 係 費	505,940	2.1	452,643	53,296	11.8		
減 価 償 却 費	32,192	0.1	8,751	23,440 *5	267.8	*5 港湾EDIシステム資産計上に伴 う増	
資 産 減 耗 費	344	0.0	876	531	60.7		
営 業 外 費 用	807,093	3.3	821,812	14,719	1.8		
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	663,267	2.7	745,795	82,528	11.1		
雑 支 出	143,825	0.6	76,016	67,809	89.2		
経 常 損 益 (C=A-B)	1,986,731	-	1,592,371	394,360	24.8		
特 別 利 益 (D)	-	-	3,111	3,111 *6	皆減	*6 前年度貸倒引当金戻入による影 響額の皆減	
特 別 損 失 (E)	-	-	-	-	-		
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	1,986,731	-	1,595,483	391,248	24.5		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G)	571	-	88	483	544.2		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G)	1,987,303	-	1,595,571	391,731	24.6		

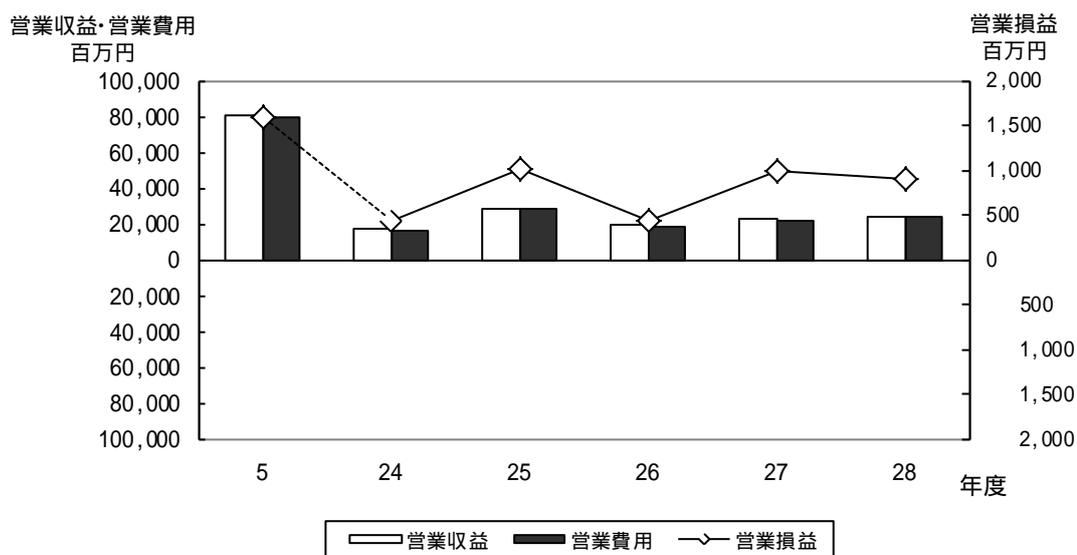
(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

新都市整備事業は、事業の性格により、土地売却収益から一定の予定利益を控除した額を土地売却原価とみなすという予定原価方式を採用している。

本業の収支を表す営業損益では、土地売却収益が増加したものの、土地売却原価及び減価償却費が増加したことから、当年度の営業利益は前年度に比べ、やや減少している。

第 3 図 営 業 損 益 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
営 業 収 益	80,666	16,907	28,856	19,198	22,543	24,377
営 業 費 用	79,081	16,476	27,844	18,770	21,560	23,466
営 業 損 益	1,585	431	1,012	428	982	911

イ 土地売却面積 1 m²あたりの営業収益費用の推移

土地売却面積 1 m²あたりの営業収益費用の推移をみると、当年度の営業収益は減少し、また営業費用も減少しているが、収益の減少幅が大きいため、1 m²あたりの営業損益は悪化している。

第 6 表 土地売却面積 1 m²あたりの営業収益費用の推移

(単位 金額：円)

項 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
営 業 収 益	138,889	95,609	130,924	112,504	122,721	76,520
土地売却収益	121,659	87,360	114,617	103,350	107,166	71,134
其他営業収益	17,229	8,249	16,307	9,154	15,555	5,386
営 業 費 用	131,463	93,476	122,397	107,600	117,137	73,659
土地売却原価	117,097	84,084	110,317	99,459	103,295	68,451
人 件 費	3,567	2,209	2,988	2,258	2,795	1,588
そ の 他 経 費	10,797	7,181	9,090	5,880	11,044	3,619
営 業 損 益	7,426	2,133	8,527	4,904	5,584	2,861
売 却 面 積 (ha)	16.4	20.0	18.0	20.0	19.0	31.8

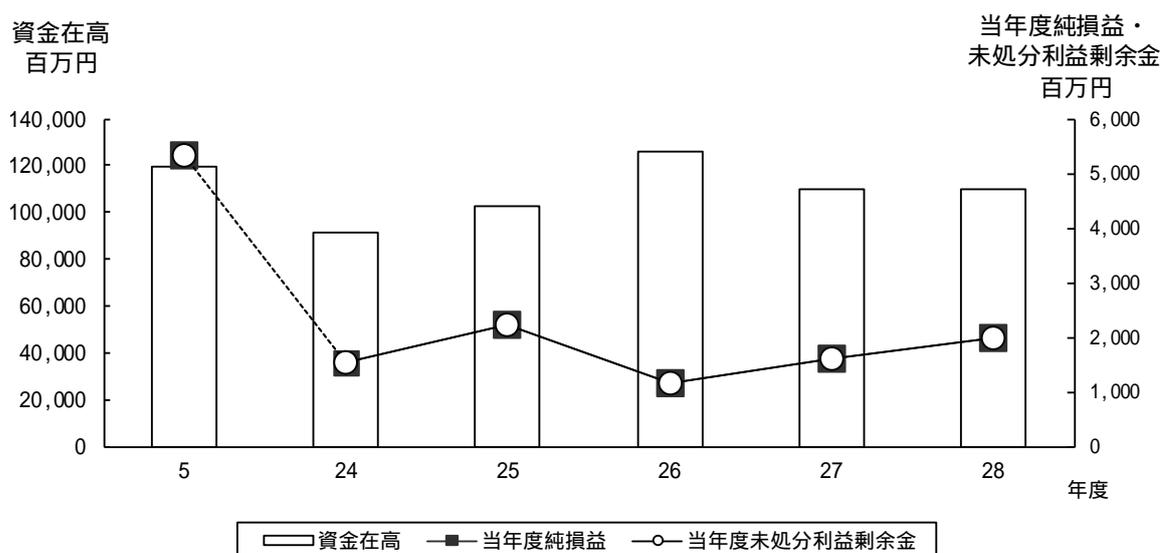
備考：売却面積は当年度の収益に係る土地について計上している。

ウ 当年度純損益の推移

上記アの営業損益に、貸地料等に係る雑収益等営業外損益を加えた当年度純損益は、これまで雑収益の増減を主たる要因として推移しており、当年度においては18億3千万円の雑収益を計上し、19億8千万円の純利益となっている。

また、当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の積立により、当年度純損益とほぼ同額で推移している。

第4図 当年度純損益の推移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
当 年 度 純 損 益	5,320	1,523	2,228	1,150	1,595	1,986
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	5,321	1,524	2,228	1,151	1,595	1,987
資 金 在 高	119,730	91,157	102,471	125,919	109,883	109,603

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債(企業債を除く)

(3) 土地売却収益と土地売却原価

土地売却収益226億6,206万円に対して、土地売却原価は218億733万円で、8億5,472万円の売上総利益となっている。うち、完成団地を除いた未成土地に係る売上総利益は第7表のとおりであり、主な内訳は、「ポートアイランド(第2期)」1億5,284万円及び「神戸複合産業団地」5億4,805万円である。

なお、未成土地に係る全体の利益率は4.0%となっている。

第 7 表 土地売却収益と土地売却原価の比較

(単位 面積：千㎡，金額：千円，比率：%)

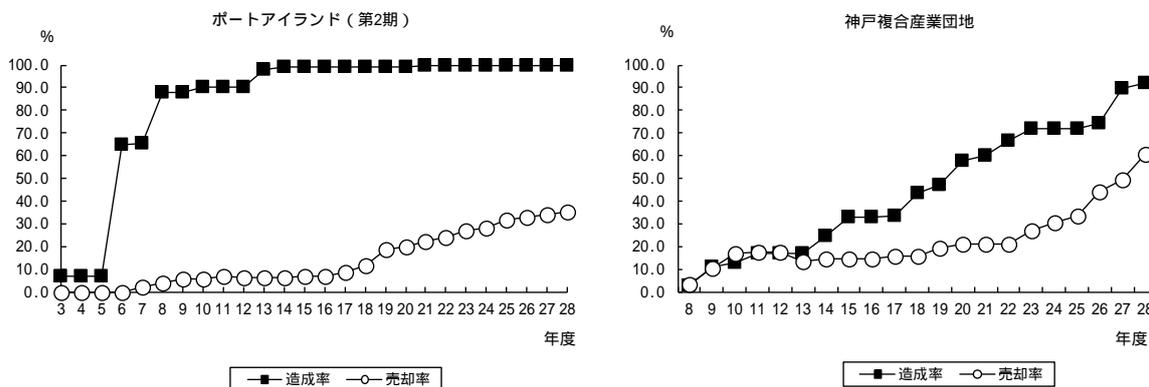
項 目	土地売却 面 積	土地売却収益 (A)	土地売却原価 (B)	売上総利益 (C=A-B)	利益率 (C/B×100)	
					28年度	27年度
ポートアイランド(第2期)	26	3,973,885	3,821,044	152,841	4.0	4.0
ポートアイランド沖	0	80,677	80,677	-	-	-
六甲アイランド	-	-	-	-	-	-
西神住宅団地	1	132,852	127,742	5,109	4.0	4.0
西神住宅第2団地	35	2,952,339	2,839,037	113,301	4.0	4.0
神戸研究学園都市	-	-	-	-	-	-
ひよどり台第2期住宅団地	-	-	-	-	-	-
押部谷第2団地	-	-	-	-	-	-
神戸複合産業団地	237	14,249,328	13,701,276	548,051	4.0	4.0
神戸流通業務団地	15	918,350	883,028	35,321	4.0	4.0
合 計	317	22,307,431	21,452,806	854,625	4.0	4.0

完成団地除く

(4) 土地造成と土地売却率の推移

土地造成と土地売却は、立地条件や社会・経済情勢に大きく左右されるが、進出支援制度を導入・延長するなど積極的な売却に努めているポートアイランド(第2期)及び神戸複合産業団地の状況は、第5図のとおりである。

第 5 図 団地別造成率・売却率の推移



備考：売却率には、港湾事業会計分が入っている。

5 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第8表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,722億9,942万円で、そのうち未売却の土地等に係る事業費の執行総額である未成土地等の土地造成勘定が56.4%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、企業債が全体の40.9%を占めている。

ア 資産

資産の56.4%が「土地造成勘定」で、そのうち「未成土地」が過半を占めている。

前年度末に比べると、土地売却の推進により未成土地が減少(*2)したことで、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債62.9%で、資本が37.1%である。

固定負債は「企業債」及び「調整勘定」、流動負債は「企業債」及び「未払金」が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「その他資本剰余金」である。

前年度末に比べると、企業債の償還に伴う「負債」の減少(*3)等があり、負債及び資本総額は減少している。

第 8 表 比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減 理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	372,299,428	100.0	393,588,050		21,288,621	5.4	
固 定 資 産	43,776,240	11.8	44,210,189		433,949	1.0	
1 有 形 固 定 資 産	6,708,432	1.8	6,721,923		13,491	0.2	
(1) 土 地	6,708,190	1.8	6,721,741		13,550	0.2	
(2) 備 品	241	0.0	182		58	32.2	
2 無 形 固 定 資 産	104,352	0.0	136,502		32,150	23.6	
(1) 電 話 加 入 権	1,794	0.0	1,794		0	0.0	
(2) そ の 他 無 形 固 定 資 産	102,557	0.0	134,708		32,150	23.9	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	36,963,455	9.9	37,351,763		388,307	1.0	
(1) 投 資 有 価 証 券	13,867,413	3.7	13,867,413		0	0.0	
(2) 出 資	9,100	0.0	9,100		0	0.0	
(3) 長 期 一 般 貸 付 金	170,000	0.0	203,000		33,000	16.3	
(4) 長 期 他 会 計 貸 付 金	22,903,704	6.2	23,264,112		360,407 *1	1.5	*1 償還額の増による減
(5) 破 産 更 生 債 権 等	550,561	0.1	550,561		0	0.0	
(6) 貸 倒 引 当 金	550,561	0.1	550,561		0	0.0	
(6) そ の 他 投 資	13,236	0.0	8,136		5,100	62.7	
土 地 造 成 勘 定	209,808,934	56.4	231,273,004		21,464,069	9.3	
1 完 成 土 地	1,934,567	0.5	2,289,443		354,876	15.5	
(1) ボ ー ト ア イ ラ ン ド	1,830,280	0.5	2,184,812		354,531	16.2	
(2) 返 還 土 地	104,286	0.0	104,631		344	0.3	
2 未 成 土 地	207,874,367	55.8	228,983,560		21,109,193 *2	9.2	*2 土地売却による減
流 動 資 産	118,714,254	31.9	118,104,856		609,398	0.5	
1 現 金 預 金	114,352,787	30.7	116,806,197		2,453,410	2.1	
2 未 収	3,870,942	1.0	892,884		2,978,057	333.5	
貸 倒 引 当 金	40,437	0.0	37,951		2,485	6.5	
3 短 期 一 般 貸 付 金	33,000	0.0	33,000		0	0.0	
4 短 期 他 会 計 貸 付 金	467,000	0.1	204,332		262,667	128.5	
5 前 払	30,962	0.0	194,393		163,431	84.1	
6 そ の 他 流 動 資 産	-	-	12,000		12,000	皆減	
負 債 及 び 資 本 負	372,299,428	100.0	393,588,050		21,288,621	5.4	
固 定 負 債	234,292,269	62.9	257,612,522		23,320,253	9.1	
1 企 業 債	210,699,268	56.6	226,432,880		15,733,612	6.9	
2 調 整 勘 定	137,763,000	37.0	151,695,000		13,932,000 *3	9.2	*3 企業債償還による減
3 退 職 給 付 引 当 金	72,252,415	19.4	74,128,231		1,875,815	2.5	
流 動 負 債	683,852	0.2	609,649		74,203	12.2	
1 企 業 債	23,593,000	6.3	31,179,641		7,586,641	24.3	
2 未 払	14,482,000	3.9	22,958,000		8,476,000	36.9	
3 前 受	5,483,389	1.5	5,018,027		465,361	9.3	
4 預 り	511,069	0.1	580,450		69,381	12.0	
5 賞 与 等 引 当 金	3,046,858	0.8	2,545,607		501,250	19.7	
6 賞 与 等 引 当 金	69,684	0.0	65,556		4,127	6.3	
6 そ の 他 流 動 負 債	-	-	12,000		12,000	皆減	
資 本	138,007,159	37.1	135,975,527		2,031,631	1.5	
資 本 金	70,464,000	18.9	70,464,000		0	0.0	
剰 余 金	67,543,159	18.1	65,511,527		2,031,631	3.1	
1 資 本 剰 余 金	55,651,856	14.9	55,606,956		44,900	0.1	
(1) 企 業 債 減 額 差 金	834,000	0.2	834,000		0	0.0	
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	148,573	0.0	148,573		0	0.0	
(3) 寄 付 金	13,103,248	3.5	13,078,248		25,000	0.2	
(4) 国 庫 補 助 金	3,150,826	0.8	3,130,926		19,900	0.6	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	38,415,206	10.3	38,415,206		0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	11,891,303	3.2	9,904,571		1,986,731	20.1	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	4,930,000	1.3	4,930,000		0	0.0	
(2) 減 債 積 立 金	4,974,000	1.3	3,379,000		1,595,000	47.2	
(3) 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	1,987,303	0.5	1,595,571		391,731	24.6	
(当 年 度 純 利 益)	(1,986,731)	-	(1,595,483)		(391,248)	(24.5)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は356千円である。

2 土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(9,193,638千円)及び関連事業収入(113,904,424千円)がある。

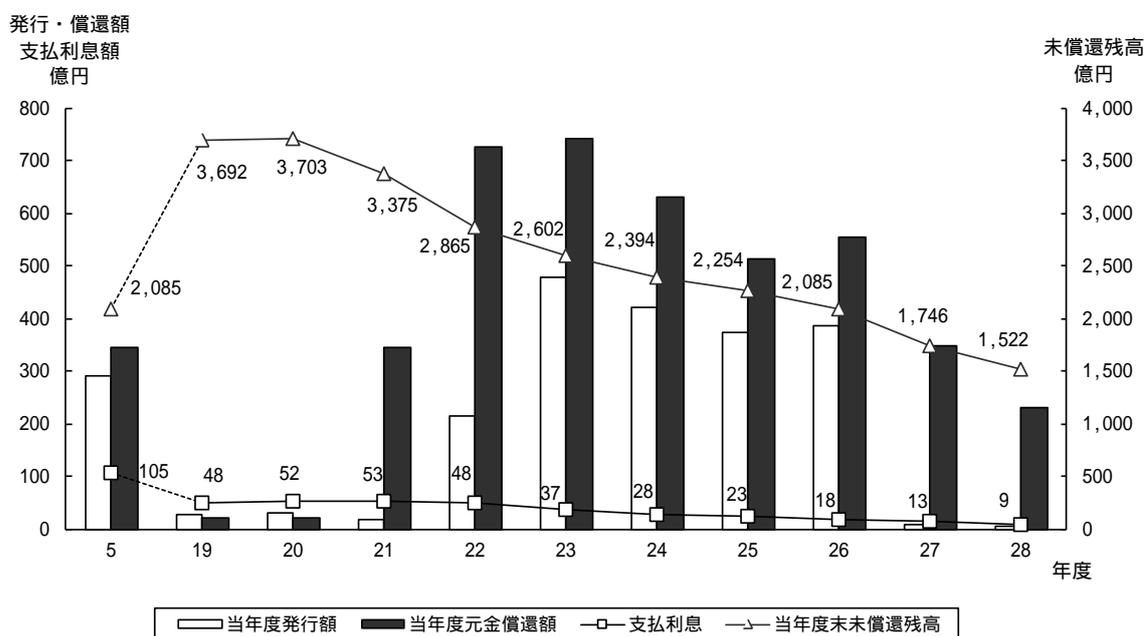
3 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

6 その他

(1) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成22年度から平成26年度までは「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるため元利金債を発行していたが、平成27年度からは発行しない方針としている。また、平成21年度以降はポートアイランド（第2期）、ポートアイランド沖や神戸複合産業団地の事業に充てるため起債した企業債の償還により、未償還残高は減少している。

第6図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：億円)

年 度	5	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当年度発行額	291	27	31	17	215	477	422	374	386	8	5
当年度元金償還額	343	20	20	345	725	740	630	513	555	347	229
当年度末未償還残高	2,085	3,692	3,703	3,375	2,865	2,602	2,394	2,254	2,085	1,746	1,522
支 払 利 息	105	48	52	53	48	37	28	23	18	13	9

第9表 今後の企業債償還予定額

(単位 金額：億円)

年 度	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39～46	合計
償還予定額	144	148	134	132	126	112	100	85	74	71	389	1,522

備考：平成28年度末現在：1,522億円

(2) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは、主に未成土地の売却により資金が197億4千万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは主に有形固定資産の売却により資金が2億円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により資金が224億円減少した。その結果、資金期末残高は、期首に比べて24億5千万円減少し、1,143億5千万円となっている。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成28年度	平成27年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,748,749	19,307,050
小計	20,362,413	19,663,170
当年度純利益	1,986,731	1,595,483
減価償却費	32,192	8,751
資産減耗費	-	876
固定資産売却益	102,340	88,283
貸倒引当金の増減額	2,485	583,241
退職給付引当金の増減額	74,203	120,894
賞与等引当金の増減額	4,127	36
受取利息及配当金	49,602	367,568
支払利息	663,267	723,688
未収金・破産更生債権等の増減額	2,978,057	1,318,466
前払金の増減額	163,431	66,772
未払金の増減額	545,851	1,463,264
前受金の増減額	69,381	10,145
預り金の増減額	501,250	202,734
完成土地の増減額	354,876	354,531
未成土地の増減額	21,109,193	17,459,762
調整勘定の増減額	1,875,815	1,955,595
その他流動資産の増減額	12,000	12,000
その他流動負債の増減額	12,000	12,000
小計	613,664	356,119
利息及び配当金の受取額	49,602	367,568
利息の支払額	663,267	723,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,840	456,126
有形固定資産売却による収入	115,890	763,021
寄付金による収入	25,000	-
一般貸付金返還による収入	33,000	33,000
他会計貸付金貸付による支出	447,850	597,820
他会計貸付金返還による収入	465,000	199,616
供託金の預け入れによる支出	5,100	-
国庫補助金による収入	19,900	58,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,408,000	33,902,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	550,000	850,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	22,958,000	34,752,000
資金増加額	2,453,410	14,138,822
資金期首残高	116,806,197	130,945,020
資金期末残高	114,352,787	116,806,197

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目	単位	平成 28 年 度			平成 27 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
買 収 面 積	千㎡	-	-	-	-	-	-
造 成 面 積	千㎡	57	1,045	94.8	1,102	855	346.2
売 却 契 約 面 積	千㎡	287	136	91.0	150	140	48.2
金 額	百万円	20,092	5,765	40.2	14,327	7,977	35.8
職 員 数	人	105	1	0.9	106	0	0.0
損益勘定支弁職員	人	49	2	3.9	51	0	0.0
資本勘定支弁職員	人	56	1	1.8	55	0	0.0

備考：売却契約は土地売却収益に係るもので、契約年度に契約面積及び契約金額の全体をあげており、割賦基準面積及び収入とは異なる。

自動車事業会計

1 総括

(1) 平成 28 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

少子・超高齢社会の進展による人口減少や先行き不透明な経済情勢など厳しい経営環境が続くなか、当年度は「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（計画期間：平成 28 年度から 32 年度）の初年度として、目標達成に向けて取り組んだ。

スマートフォンなどで市バスの現在位置をリアルタイムに把握できるバスロケーションシステムについては、実証実験の結果を踏まえ、本格導入に向けた整備（サービス開始：平成 29 年 4 月 1 日）を進めたほか、ICOCA 定期券の導入や交通系 IC カード全国相互利用対応のための機器の設計・改修（サービス開始：平成 29 年 4 月 15 日）を行い、利用者の利便性の向上を図った。

また、スマートフォンアプリ「KOBE まちの安全・安心アプリ～かもめん navi～」の機能の一つだった「KOBE 乗継検索」（市内公共交通機関の乗継検索や所要時間を調べられる。）を単独アプリ化し、利用者の利便性の向上を図った。

さらに高齢化の進展に対応するため、バス停におけるベンチの設置を推進した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業収益は、運輸収入が減少したことや他会計負担金が減少したことにより、前年度に比べて減少した。営業費用は、運転費、減価償却費が減少したものの人件費が増加したため、前年度に比べて増加した。これにより、営業損益は 3 億 2 千万円悪化し、7 億 2 千万円の損失となった。一方、経常損益は、交通事業基金の運用益相当額を繰り入れたものの、一般会計からの補助金が 6 千万円減少したことなどにより、3 億円の損失となった。

この結果、当年度損益では 3 億円の純損失を計上し赤字決算となり、未処分利益剰余金残高は当年度末 5 億 2 千万円を計上した。

資金面では、平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しにより 328 億円を繰り入れた結果、平成 19 年度末の資金不足は大幅に改善し、当年度も交通事業基金から取り崩した 4 億 5 千万円を繰り入れたことや企業債元金償還額の減少により、不良債務額（健全化法による資金不足額）は 16 億円となった。

(2) 審査意見

ア 経営計画財政目標の達成

「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（以下「経営計画 2020」という。）では、財政目標として「単年度収支の均衡 累積資金不足額の縮減（改善額累計 21 億円）」を掲げている。

計画初年度にあたる当年度は燃料費の下落等により運転費が減少したものの、給与改定、定期昇給、運転士の欠員を補充するための再転任などにより人件費が 4 億 4 千万円増加したことや、兵庫県立こども病院の移転、西日本旅客鉄道株式会社の摩耶駅開業の影響などによる運輸収入の

減少、一般会計からの補助金の減少により、3億円の純損失を計上し、累積資金不足額は16億円となった。

目標とする単年度収支の均衡や累積資金不足額の縮減を実現するためには費用、収益とも一層の努力が必要とされる。費用では、自動車運送事業を経営する8政令市の中で2番目（平均年齢は3番目）に職員給与が高い（「地方公営企業年鑑（平成27年4月1日～平成28年3月31日）第63集」総務省自治財政局編）という統計もあることから、「経営計画2020」で位置づけられている経営戦略の一環として、総人件費及び一人あたり人件費の抑制に努められたい。

収益では、定期外収入の減少が定期乗車収入の増加を上回り、運輸収入が減少している。交通事業管理者をトップとする営業推進会議により収益力を向上させる乗客増対策を検討し、学校、大学、病院などの需要の掘り起こしと、これに対応した路線運行に取り組んでいるほか、定期外収入の確保のため、「八社巡り」、「重要文化財めぐり」など観光資源を活かした市バスの観光利用にも取り組んでいる。今後も市バス路線沿線の需要や観光資源の掘り起こしを行うとともに、路線ごとの乗車人員数の動向を踏まえたダイヤ改正と路線の見直しを行い、運輸収入の増収に取り組まれたい。なお、バスロケーションシステムなどスマートフォン向けの情報媒体を活用した広告収入の可能性も含め、営業外収入の確保に努められたい。

「経営計画2020」では、神戸市交通事業審議会の答申を踏まえ、経営形態は改善型地方公営企業(*)を維持していくこととしているが、今後、多くの車両が更新時期を迎えることから、車両購入にかかる多額の費用や減価償却費の増、交通事業基金の取り崩しに伴う財源の減少が見込まれるなど、厳しい経営環境が続く。近隣都市での事業の譲渡、或いは民営化の議論の推移を見極め、まちづくりと連携した地域の公共交通ネットワークの再構築といった課題にも対応すべく、経営のあり方を根本から検討されたい。

なお、業務や財務の内容については、市民により丁寧な情報開示に努め、誰もが利用しやすく安全で安心な「市民の足」として広く支持が得られるようにされたい。

*改善型地方公営企業：外部委託など民間的経営手法を積極的に導入するなどしつつ、「企業の経済性」を發揮するとともに、本来の目的である「公共の福祉を増進」するように、地方公営企業制度を基本的に維持しつつ、これまで以上の経営健全化を目指すものをいう。（平成27年3月23日 神戸市交通事業審議会「市営交通事業の今後の経営の方向性について（答申）」）

イ 交通系 IC カードを活用した新たなサービスの提供

利用者の利便性向上のため、「経営計画2020」では交通系 IC カードサービスの充実を掲げ、交通系 IC カード利用率を乗車人員の70%にすることを目標としている。

事業者側のメリットとしては、IC 化により調査の手間をかけずに利用状況を把握できるほか、

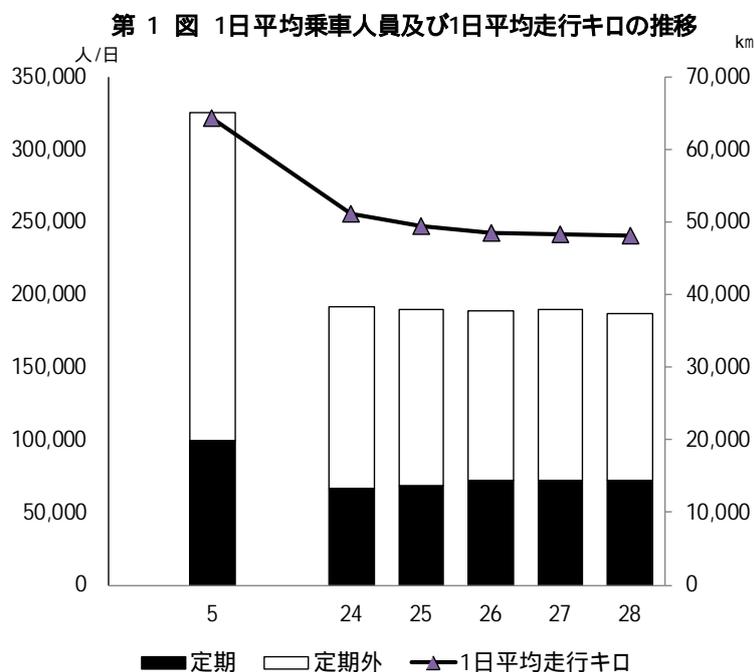
居住人口、就業人口、地理情報などを重ね合わせるにより線的、面的な分析が可能となり、路線の見直しやダイヤ改正の有効な資料が得られることにある。交通系 IC カードから得られる情報をより有用なものとするためには、利用率向上が欠かせない。ICOCA 定期券の導入や交通系 IC カード全国相互利用対応を図ったことで利用率の上昇が期待できるが、さらなる利用率向上のためには、交通系 IC カード利用にインセンティブがある料金制度の検討や、すでに導入済みの乗継割引や他都市で導入例がある市バス 1 日乗車券の付加など、交通系 IC カードの特性を活かし、現金や磁気カードでは実現できなかった新たなサービスの提供に努め、利用率の向上と利用者の利便性の向上に努められたい。

2 業 務 実 績

(1) 1 日平均乗車人員及び 1 日平均走行キロ

当年度は、年間延乗車人員では対前年度 1,032,307 人（ 1.4% ）減少し 68,348,082 人（《決算審査資料》別表 1 参照）となり、1 日平均乗車人員では対前年度 2,308 人（ 1.2% ）減の 187,255 人となり、乗車人員が減少した。1 日平均乗車人員の減少の主な理由は、定期外乗車人員の減である。

1 日平均運転走行キロは、48,037 km（前年度比 0.7%）である。



(単位: 人, km)

年 度	5	24	25	26	27	28
1日平均乗車人員	325,119	191,849	189,336	189,286	189,563	187,255
定 期	99,771	66,873	68,359	71,901	72,503	72,469
定 期 外	225,348	124,976	120,977	117,384	117,060	114,785
1日平均走行キロ	64,296	51,189	49,433	48,437	48,386	48,037

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は97.8%となっている。これは主として、運輸収入が予定を下回ったため営業収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は95.3%となっている。これは主として、営業費用の運転費が予定を下回ったことによる。

第1表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は翌 年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 自動車事業収益	11,670,243	100.0	11,415,663	100.0	-	254,579	97.8
(1) 営業収益	11,042,460	94.6	10,845,202	95.0	-	197,257	98.2
(2) 営業外収益	627,783	5.4	570,460	5.0	-	57,322	90.9
1 自動車事業費	12,274,648	100.0	11,698,147	100.0	-	576,500	95.3
(1) 営業費用	11,918,120	97.1	11,383,798	97.3	-	534,321	95.5
(2) 営業外費用	326,528	2.7	314,348	2.7	-	12,179	96.3
(3) 予備費	30,000	0.2	-	-	-	30,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。□

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は63.3%となっている。これは主として、交通事業基金取り崩しによる繰り入れが予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は86.0%となっている。これは主として、建設改良費が予定を下回ったことによる。

第2表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は翌 年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資本的収入	1,098,505	100.0	695,308	100.0	-	403,196	63.3
(1) 企業債	379,000	34.5	219,000	31.5	-	160,000	57.8
(2) 補助金	1,757	0.2	24,620	3.5	-	22,863	1,401.3
(3) 他会計繰入金	716,000	65.2	450,000	64.7	-	266,000	62.8
(4) 財産収入	1,498	0.1	806	0.1	-	691	53.8
(5) 雑収入	250	0.0	882	0.1	-	632	352.9
1 資本的支出	1,102,955	100.0	948,063	100.0	-	154,891	86.0
(1) 建設改良費	381,702	34.6	246,811	26.0	-	134,890	64.7
(2) 企業債償還金	701,253	63.6	701,252	74.0	-	0	100.0
(3) 予備費	20,000	1.8	-	-	-	20,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	主な事業
建設費	122	バス停留所テント建設工事(9) バスロケーションシステム工事(67)
改良費	124	営業所建物改良工事(50) 車両搭載機械装置データ改良工事(30) 排水処理装置改良工事(17)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は、交通事業基金から取り崩した4億5千万円を繰り入れ、6億9,530万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は9億4,806万円で、不足する額2億5,275万円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,828万円、当年度分損益勘定留保資金2億3,447万円で補てんしている。

なお、当年度純利益で補てんする場合には、地方公営企業法施行令第17条第1項第10号に基づき、予算に当年度純利益の処分を予め定めることとされている。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 246	企業債償還金 701	
収入	企業債 219	他会計繰入金 450	補填額 252
	補助金 24	財産収入・雑収入 1	

4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は3億152万円の純損失を計上しており、当年度末の未処分利益剰余金は5億2,512万円となっている。

経常損益については、3億152万円の損失となっており、前年度と比べると収益が減少する一方、費用が増加したため、経常利益は3億9,135万円(435.6%)悪化している。また、特別利益が減少した(*8)ため、純損益は5億8,601万円悪化(206.0%)した。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の74.8%を占める。営業外収益の主なものは、経営改善促進のため路線ごとの収支差の一部等を一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は、運輸収入(*1)の減等により減少し、営業外収益も他会計補助金の減(*3)等により減少したため、収益は2億1,848万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は「経費」(*4,*5)と「減価償却費」(*7)で2億5,872万円減少したが、人件費が4億4,115万円増加し、営業外費用は956万円減少した結果、費用は1億7,286万円の増加となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

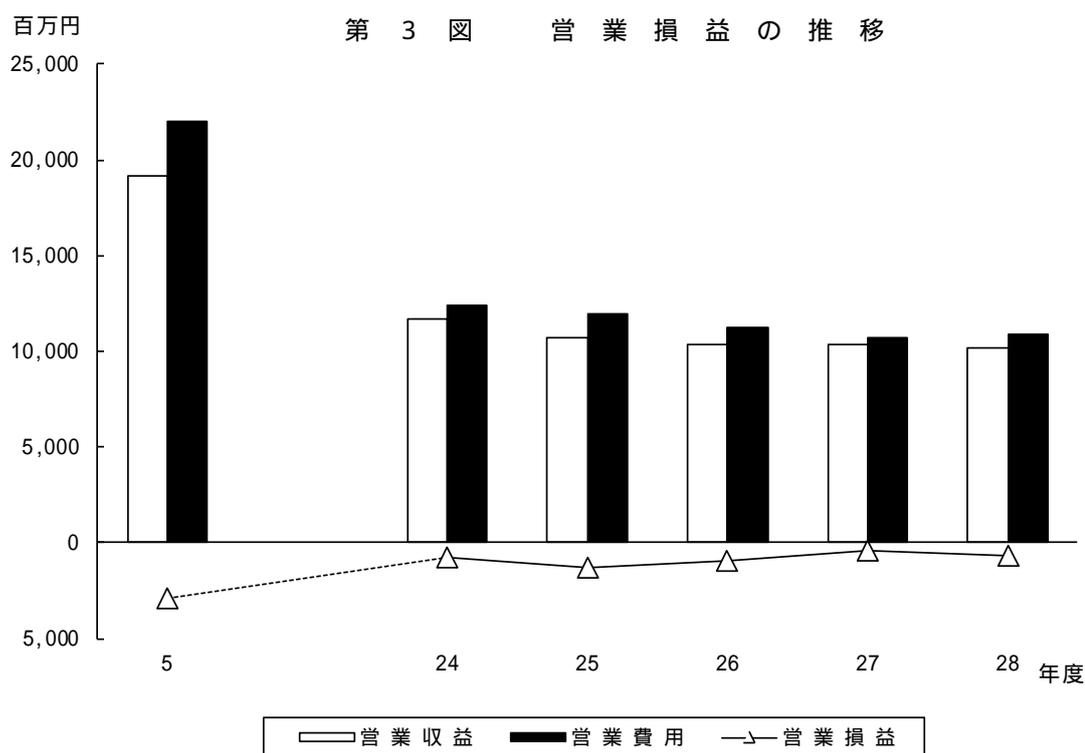
(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成28年度		平成27年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	10,758,209	100.0	10,976,698	218,489	2.0	
営 業 収 益	10,188,894	94.7	10,328,472	139,577	1.4	
運 輸 収 入	8,042,757	74.8	8,180,162	137,405 *1	1.7	*1 定期外収入の減
他 会 計 負 担 金	1,872,545	17.4	1,887,044	14,499	0.8	
運 輸 雑 収 入	273,592	2.5	261,264	12,327	4.7	
営 業 外 収 益	569,314	5.3	648,226	78,911	12.2	
受 取 利 息 及 配 当 金	2	0.0	40	38	94.9	
県 補 助 金	7,344	0.1	7,492	148	2.0	
他 会 計 補 助 金	494,449	4.6	558,719	64,269 *2	11.5	*2 経営改善促進補助金の減
他 会 計 繰 入 金	8,000	0.1	-	8,000 *3	皆増	*3 基金運用益の繰入
長 期 前 受 金 戻 入	32,159	0.3	49,697	17,538	35.3	
雑 収 入	27,359	0.3	32,276	4,916	15.2	
費 用 (B)	11,059,732	100.0	10,886,862	172,869	1.6	
営 業 費 用	10,916,320	98.7	10,733,886	182,433	1.7	
経 費	6,318,063	57.1	6,465,637	147,573	2.3	
建 物 保 存 費	30,928	0.3	38,878	7,950 *4	20.4	*4 建物修繕費の減
車 両 保 存 費	596,505	5.4	635,640	39,134	6.2	
運 転 費	5,145,830	46.5	5,289,669	143,838 *5	2.7	*5 燃料費の減
運 輸 管 理 費	450,821	4.1	411,010	39,811	9.7	
一 般 管 理 費	93,977	0.8	90,438	3,538	3.9	
人 件 費	4,212,116	38.1	3,770,957	441,158 *6	11.7	*6 再転任職員による増
減 価 償 却 費	386,139	3.5	497,292	111,152 *7	22.4	*7 減価償却の進捗による減
営 業 外 費 用	143,412	1.3	152,975	9,563	6.3	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	45,797	0.4	49,132	3,334	6.8	
雑 支 出	97,614	0.9	103,843	6,228	6.0	
経 常 損 益 (C=A-B)	301,523	-	89,835	391,358	435.6	
特 別 利 益 (D)	-	-	194,653	194,653 *8	皆減	*8 前年度の資産売却の皆減
特 別 損 失 (E)	-	-	-	0	-	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	301,523	-	284,488	586,012	206.0	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	826,651	-	542,162	284,488	52.5	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	-	-	-	0	-	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G+H)	525,128	-	826,651	301,523	36.5	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、阪神・淡路大震災前から営業損失を計上しているが、平成 16 年度以降、経営改革プランの下、営業所の管理委託等により人件費の削減を進めた結果、営業損失は大幅に減少してきたが、当年度は前年度より営業収益が減少する一方で、運転士の欠員を補充するための再転任により営業費用が増加したため、営業損失が増加した。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
営 業 収 益	19,120	11,657	10,701	10,344	10,328	10,188
営 業 費 用	22,018	12,392	11,989	11,273	10,733	10,916
営 業 損 益	2,898	734	1,288	929	405	727

イ 単位あたりの営業収益費用の推移

バス走行1キロ当たりの営業収益費用の推移をみると、走行1キロあたりの営業収益は減少が続いており、走行1キロあたりの営業費用は当年度増加したため、1キロあたり営業損益は悪化している。

第 5 表 自動車事業走行1キロあたりの営業収益と営業費用

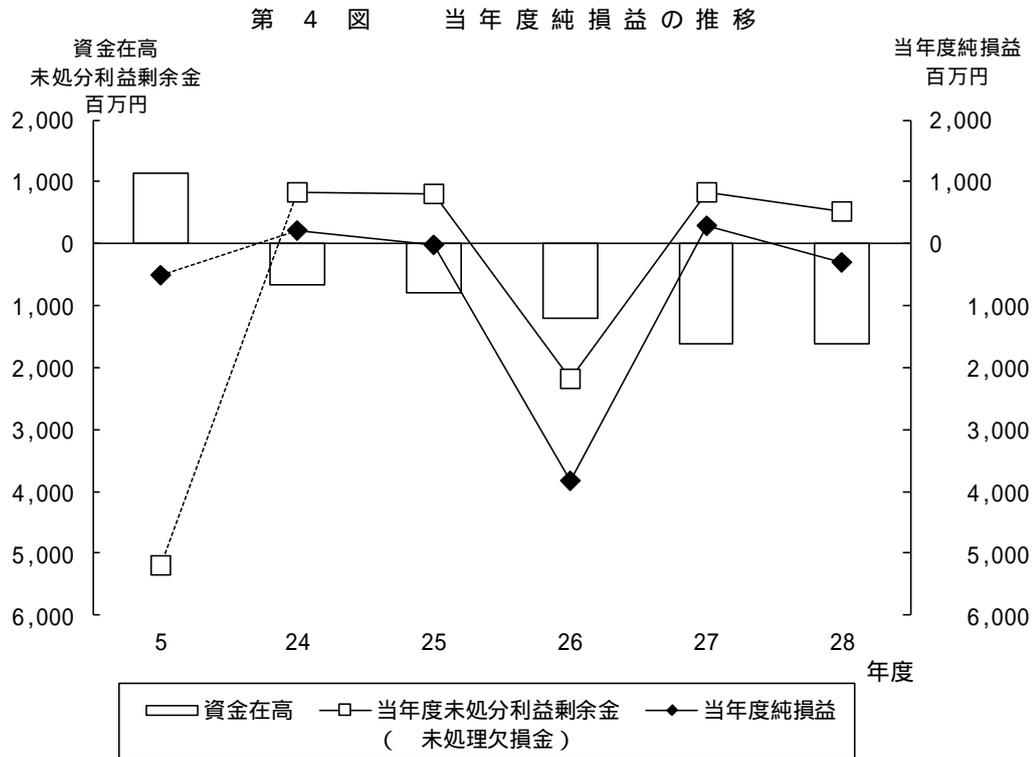
項 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
営 業 収 益 (円 / km)	636.67	585.12	619.66	583.21	591.18	581.10
内						
運 輸 収 入 (円 / km)	505.47	464.45	490.92	461.91	466.78	458.70
他 会 計 負 担 金 (円 / km)	116.02	105.31	111.73	106.55	107.64	106.79
運 輸 雑 収 入 (円 / km)	15.17	15.35	17.00	14.75	16.75	15.60
営 業 費 用 (円 / km)	694.23	637.67	676.33	606.11	651.00	622.58
内						
人 件 費 (円 / km)	244.82	218.24	238.14	212.93	243.49	240.22
経 費 (*1) (円 / km)	401.69	376.38	407.52	365.09	384.85	360.33
減 価 償 却 費 (円 / km)	47.71	43.04	30.66	28.08	22.64	22.02
営 業 損 益 (円 / km)	57.56	52.55	56.66	22.89	59.81	41.48
運 転 走 行 キ ロ (km)	16,672,524	17,679,760	16,795,952	17,709,402	17,545,105	17,533,737

予算については、予算書をもとに消費税を控除した金額とした。

*1 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益，特別損益を加えた純損益は，平成 18 年度以降，7 年連続純利益を計上後，平成 27 年度は 2 年ぶりに純利益を計上したが，当年度は純損失を計上した。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
当 年 度 純 損 益	506	206	27	3,835	284	301
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	5,204	841	813	2,180	826	525
資 金 在 高	1,144	652	793	1,197	1,609	1,607

備考：資金在高 = 健全化法による資金不足額

5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は172億7,305万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が90.6%を占めている。

一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、負債が58.2%、資本が41.8%を占めている。負債のうち固定負債は企業債及び退職給付引当金、流動負債は未払金及び前受金が主なものとなっている。

ア 資産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、営業所施設などの「建物」、バスなどの「車両」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、有形固定資産の車両の減価償却による減(*1)等により資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本では、資本が41.8%で、そのうち資本金20.9%、剰余金が20.9%である。

固定負債は「企業債」及び「引当金」、流動負債は「未払金」、繰延収益は「長期前受金」が主なものとなっている。資本金は「自己資本金」、剰余金は「他会計繰入金」が主なものとなっている。

前年度と比べると、交通事業基金を取り崩して資本金を増資した(*7)ため「資本金」の増により資本は増加したが、「企業債」(*4)の減による負債の減少が上回ったため、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資							
固 定 資 産	17,273,054	100.0	17,378,860		105,806	0.6	
1 自 動 車 事 業	15,794,359	91.4	15,956,139		161,780	1.0	
(1) 有 形 固 定 資 産	15,681,435	90.8	15,862,631		181,195	1.1	
ア 土 地	15,651,601	90.6	15,827,248		175,647	1.1	
イ 建 物	12,960,475	75.0	12,960,475		0	0.0	
ウ 構 築 物	1,305,131	7.6	1,314,058		8,926	0.7	
エ 車 両	283,913	1.6	279,312		4,601	1.6	
オ 機 械 装 置	898,874	5.2	1,126,874		228,000 *1	20.2	*1 減価償却による減
カ 工 具 器 具 備 品	185,879	1.1	127,746		58,132 *2	45.5	*2 パスロケーションシステムによる増
(2) 無 形 固 定 資 産	17,326	0.1	18,781		1,454	7.7	
2 関 連 施 設	29,834	0.2	35,382		5,548	15.7	
(1) 有 形 固 定 資 産	57,218	0.3	66,456		9,238	13.9	
(2) 無 形 固 定 資 産	57,153	0.3	66,391		9,238	13.9	
3 建 設 仮 勘 定	64	0.0	64		0	0.0	
4 投 資	28,907	0.2	-		28,907 *3	皆増	*3 営業所建替工事による増
(1) 出 資 金	26,797	0.2	27,051		254	0.9	
(2) リ サ イ ク ル 料 金	2,000	0.0	2,000		0	0.0	
流 動 資 産	24,797	0.1	25,051		254	1.0	
1 現 金 預 金	1,478,694	8.6	1,422,720		55,973	3.9	
2 未 収 金	155,146	0.9	123,301		31,845	25.8	
3 貯 蔵 品	1,311,929	7.6	1,287,583		24,346	1.9	
4 前 払 費 用	6,663	0.0	7,140		477	6.7	
負債 及 び 資 本	4,953	0.0	4,694		259	5.5	
負 債	17,273,054	100.0	17,378,860		105,806	0.6	
固 定 負 債	10,053,028	58.2	10,307,311		254,283	2.5	
1 企 業 債 権	5,992,484	34.7	6,042,062		49,577	0.8	
(1) 建設改良等の増減に充てるための企業債	2,318,788	13.4	2,552,068		233,279 *4	9.1	*4 企業債償還による減
(1) 建設改良等の増減に充てるための企業債	2,318,788	13.4	2,552,068		233,279	9.1	
2 引 当 金	3,514,378	20.3	3,330,808		183,569	5.5	
(1) 退職給付引当金	3,514,378	20.3	3,330,808		183,569 *5	5.5	*5 要支給額の増
3 その他 固 定 負 債	159,317	0.9	159,184		132	0.1	
(1) 長期 預 り 金	159,317	0.9	159,184		132	0.1	
流 動 負 債	3,797,544	22.0	3,995,460		197,916	5.0	
1 一 時 借 入 金	900,000	5.2	800,000		100,000	12.5	
2 企 業 債 権	452,279	2.6	701,252		248,972	35.5	
(1) 建設改良等の増減に充てるための企業債	452,279	2.6	701,252		248,972 *6	35.5	*6 翌年度企業債元金償還額の減
3 未 払 金	1,281,934	7.4	1,332,856		50,921	3.8	
4 前 受 金	821,938	4.8	815,764		6,174	0.8	
5 預 り 金	20,700	0.1	23,906		3,206	13.4	
6 引 当 金	258,875	1.5	261,513		2,638	1.0	
(1) 賞 与 引 当 金	217,952	1.3	221,010		3,058	1.4	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	40,922	0.2	40,502		420	1.0	
7 その他 流 動 負 債	61,815	0.4	60,166		1,649	2.7	
繰 延 収 益	262,998	1.5	269,788		6,789	2.5	
1 長 期 前 受 金	2,602,154	15.1	2,576,918		25,236	1.0	
収 益 化 累 計 額	2,339,155	13.5	2,307,130		32,025	1.4	
資 本	7,220,025	41.8	7,071,548		148,476	2.1	
1 自 己 資 本	3,604,343	20.9	3,154,343		450,000	14.3	
1 一 般 会 計 出 資 金	2,974,343	17.2	2,524,343		450,000 *7	17.8	*7 基金取崩資金による増資
2 一 般 会 計 出 資 金	630,000	3.6	630,000		0	0.0	
2 剰 余 金	3,615,681	20.9	3,917,205		301,523	7.7	
1 資 本 剰 余 金	3,090,553	17.9	3,090,553		0	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	955,810	5.5	955,810		0	0.0	
(2) 他 会 計 繰 入 金	2,134,743	12.4	2,134,743		0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	525,128	3.0	826,651		301,523	36.5	
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	525,128	3.0	826,651		301,523	36.5	
(うち 当 年 度 純 損 益)	(301,523)	-	(284,488)		(586,012)	(206.0)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、19,317,540千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、地方公営企業法第17条の3に基づくほか、第18条に基づいて一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込)の4.3%(*1)、資本的収入の0.4%(*2)に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 494 百万円 / 11,415 百万円

*2：資本的収入補助等金額 / 資本的収入 = 3 百万円 / 695 百万円

第7表 一般会計からの補助金等及び出資金

(単位 金額：百万円)

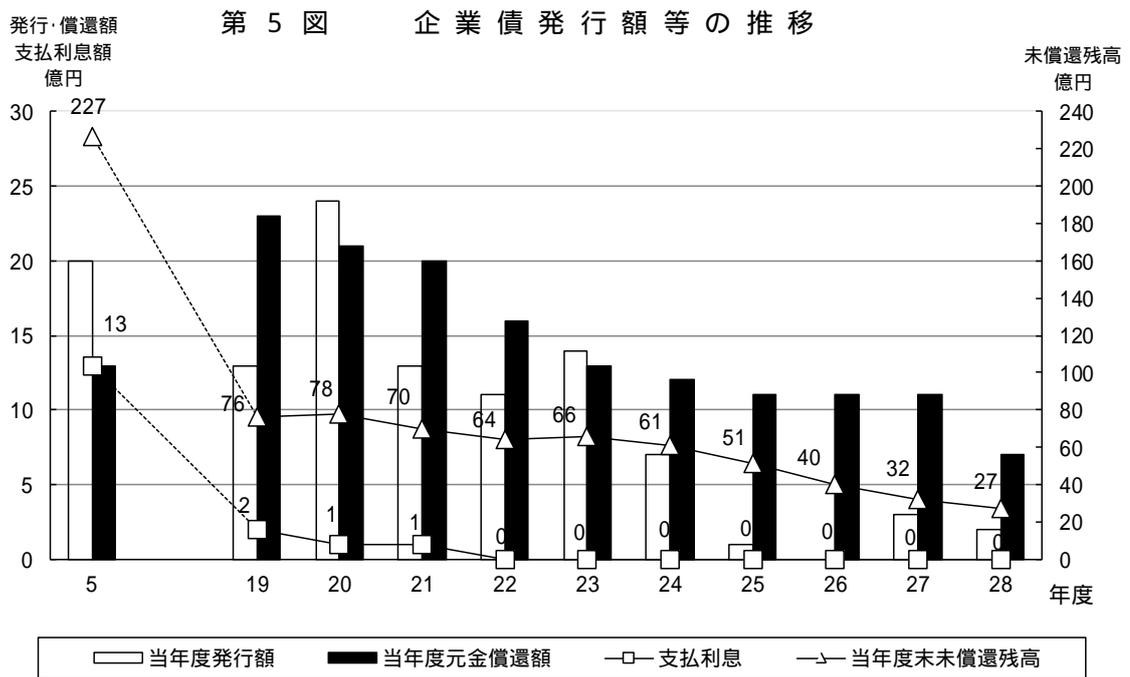
項目	平成28年度 補助等金額	平成27年度 補助等金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 経営改善促進補助金	327	383	55	経営改善促進のため自動車事業の収支差の一部を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 共済公的負担繰入金	108	102	5	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
3 児童手当繰入金	18	19	1	3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
4 共済追加費用繰入金	39	52	13	共済追加費用(共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの)に係る負担金		
5 災害応急対策等に要する経費	0	-	0	熊本地震に係る被災地の応援等に要する経費		
小計	494	558	64			
6 バス利便性向上促進事業費補助金	3	-	3	バスロケーションシステムの整備に要する経費に対する補助	資本的収入	18条1項
7 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	-	6	6	ノンステップバス車両購入費用に対する補助		
8 出資金	-	200	200	一般会計からの出資金		
小計	3	206	202			
合計	497	764	267			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、資本費平準化債が新たに認められた平成20年度、車両更新をすすめた平成23年度を除いて、償還額が発行額を上回り未償還残高が減少している。当年度も、償還額が発行額を上回ったため、未償還残高は減少した。

また、支払利息については、利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にある。



(単位 金額:億円)

年 度	5	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当年度発行額	20	13	24	13	11	14	7	1	0	3	2
当年度元金償還額	13	23	21	20	16	13	12	11	11	11	7
当年度末未償還残高	227	76	78	70	64	66	61	51	40	32	27
支 払 利 息	13	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等により1億8,460万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは他会計繰入金等により2億2,949万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債償還等により3億8,225万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金期末残高は、3,184万円の増加となっている。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成28年度	平成27年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	184,601	756,822
小 計	230,299	805,811
当年度純利益(純損失)	301,523	284,488
減価償却費	386,139	497,292
退職給付引当金	183,569	254,254
賞与・法定福利費引当金	2,638	13,038
長期前受金戻入	32,159	49,697
受取利息及び受取配当金	2	40
支払利息	45,700	49,030
固定資産除却損	3,363	5,900
未収金の増減	24,346	34,712
未払金の増減	50,921	186,912
前払費用の増減	259	2,433
前受金の増減	6,174	15,271
預り金の増減	3,206	2,797
貯蔵品の増減	477	2,167
その他の流動資産の増減	-	23
その他の流動負債の増減	1,649	2,119
消費税資本的収支調整額	18,282	22,817
小 計	45,698	48,989
利息及び配当金の受取額	2	40
利息の支払額	45,700	49,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,496	296,561
固定資産の取得による支出	246,811	308,037
固定資産の取得にかかる補助金	24,620	6,048
投資	-	191
財産収入	806	5,365
保証金	-	78
他会計繰入金	450,000	-
雑収入による収入	882	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,252	535,814
建設改良等の財源に充てる企業債収入	219,000	300,000
建設改良等の財源に充てた企業債償還金	701,252	1,135,814
一時借入金増減	100,000	100,000
出資	-	200,000
資金増加額	31,845	75,552
資金期首残高	123,301	198,853
資金期末残高	155,146	123,301

備考 1 本表は間接法により作成している。

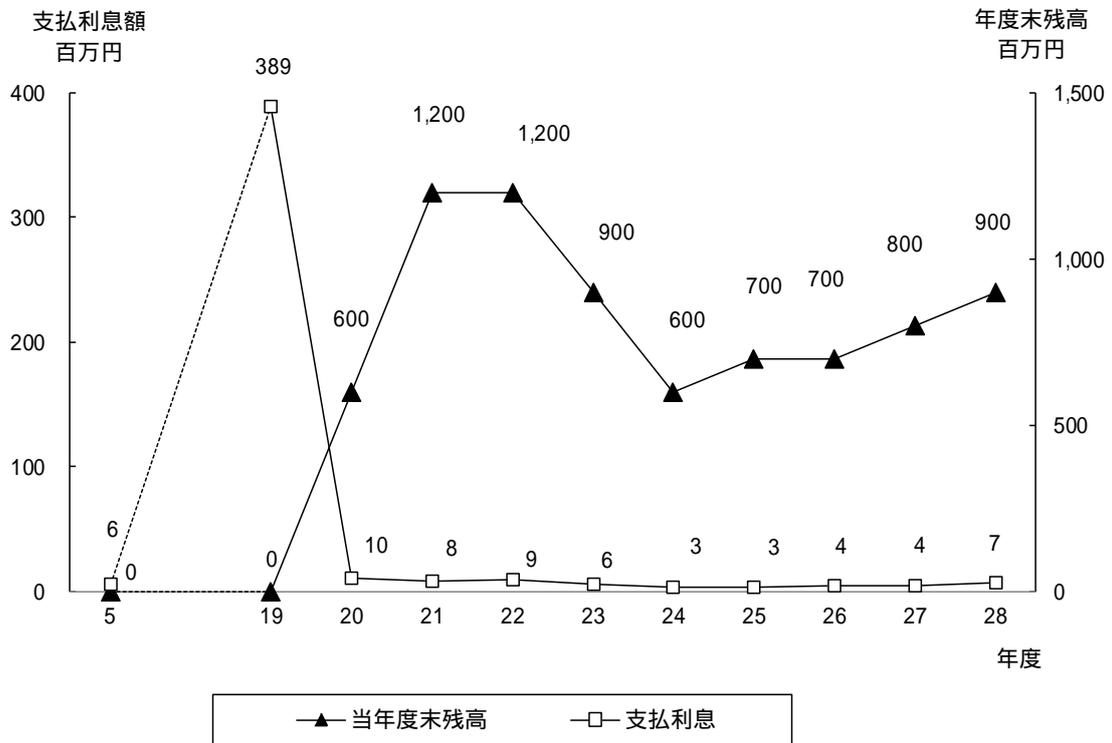
2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

(4) 一時借入金

平成 19 年度末に交通事業基金を取り崩し、高速鉄道事業会計より繰り入れた他会計繰入金を原資として全額返済したため、平成 19 年度末残高は 0 となっていた。しかし、平成 19 年度末においても不良債務額が約 12 億円であり、その後も資金不足の状態が続いたため借入れを行っており、当年度末残高は 9 億円である。一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

第 6 図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当年度末残高	-	-	600	1,200	1,200	900	600	700	700	800	900
支 払 利 息	6	389	10	8	9	6	3	3	4	4	7

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平成 28 年 度			平成 27 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	
営業キロ程 (km)	367.7	5.1	1.4	362.6	5.5	1.5	
在籍車両数 (両)	517	0	0.0	517	0	0.0	
年間 延	運転車両数 (両)	162,344	1,633	0.9	163,977	2,495	1.5
	運転走行キロ (km)	17,533,737	175,665	0.9	17,709,402	29,642	0.1
	乗車人員 (人)	68,348,082	1,032,307	1.4	69,380,389	290,859	0.4
	定期 (人)	26,451,266	84,925	0.3	26,536,191	292,084	1.1
	定期外 (人)	41,896,816	947,382	2.2	42,844,198	1,225	0.0
一日 平均	運転車両数 (両)	444	4	0.8	448	6	1.3
	運転走行キロ (km)	48,037	349	0.7	48,386	51	0.1
	乗車人員 (人)	187,255	2,308	1.2	189,563	277	0.1
	1車当たり走行キロ (km)	108.0	0.1	0.0	107.9	1.5	1.3
	1車当たり乗車人員 (人)	421	2	0.4	423	5	1.0
営業日数 (日)	365	1	0.2	366	1	0.2	
平均表定速度 (km/h)	14.3	0.0	0.2	14.3	0.3	2.0	
職員数 (人)	383	3	0.7	386	25	6.0	

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 敬老優待乗車証等に係る人員のうち，定期券の割引購入制度利用者は定期に，それ以外は定期外に含む。

3 「1車当たり」とは，「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）/（路線別起点～終点間所要時間）である。

5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 28 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 28 年度は、「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（計画期間：平成 28～32 年度）の初年度であり、厳しい経営環境の中、計画に掲げた目標達成に向けて経営改善を図り、市民サービスの向上に努めた。その結果、当年度の 1 日平均乗車人員は、対前年度比較で 160 人（0.05%）増加し、306,945 人であった。

当年度は、「まちづくりや地域社会への貢献」として、新神戸駅を神戸の玄関口としてふさわしい駅にするため、新幹線新神戸駅までの連絡通路のリニューアル工事を完了した。「安全で信頼される公共交通を目指し」て、ICOCA 定期券の導入をはじめとする IC 化推進のための機器改修を行い、三宮駅ホームドアの製作・設置工事や大規模災害に備えて大容量蓄電池の設置工事に着手した。さらに、駅ナカビジネスの推進として、ATM の増設、無線インターネット接続サービスの整備など、「『市民の足』であり続けるために、経営基盤を強化」することにも努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常損益は、営業収益が運輸収入の減等により 1 億 7 千万円減少し、営業費用が人件費の増等により増加したこと等から、対前年度 4 億円悪化したものの、17 億 6 千万円の黒字となった。また、固定資産売却損による特別損失 3 百万円を計上した。この結果、当年度純利益は 17 億 6 千万円を計上し、繰越欠損金は 786 億 5 千万円に減少した。

資金面では、平成 27 年度に続き、一時借入金残高がなかったほか、不良債務額（当年度末の流動資産から、企業債を除く流動負債を差し引いた額）は、前年度より 18 億 8 千万円減少し、4 億円となった。

(2) 審査意見

当年度から始まった「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（以下、「経営計画」という）では、財政目標として、「累積欠損金の縮減」、「海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善」、「5 年間の累積欠損金縮減額累計 17 億円」を掲げている。早期に目標を達成するために、次の点に留意して、経営計画を着実に実施し、さらなる経営改善に取り組まれない。

ア 海岸線ランニング収支の均衡

海岸線の収支改善のための増収対策として、当年度も、ノエピアスタジアム神戸利用促進事業及び交通局自主イベント等各種事業を実施した。また、海岸線の乗客増、市街地西部地域の活性化を目指す「地下鉄海岸線・市街地西部活性化プロジェクト」においても、平成 26 年度、平成

27年度に、民間事業者から提案を受け、選考を経て採択された事業が、神戸市のサポートのもと進められている。さらに、平成29年7月からは、市街地西部地域の活性化と、若年世代・子育て世帯等の交流・流入・定住を促し、恒常的な乗客増に繋げることを目指して、海岸線中学生以下無料化の社会実験を行っている。

このように、沿線住民や事業者と連携のうえ、交通局だけでなく、全庁をあげて、沿線のまちづくりや定住人口の増加に取り組んだ結果、企業・集客施設の誘致や観光需要の誘発、官民一体での集客イベントの実施などの面で事業の効果が表れ、海岸線の乗車人員、乗車料収入はともに増加傾向にある。

しかしながら、ランニング収支の均衡については、いまだ未達成である。経営計画では「均衡に向けた収支改善」を財政目標としているが、これにとどまることなく、引き続き、収支均衡に向けて全力で取り組まれない。

イ 安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は、初期投資額が多額であり、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きいく、投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから、資金管理が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神・山手線は平成15年度以降単年度黒字を維持しているものの、平成13年開業の海岸線の減価償却費・企業債利子といった資本費負担は未だ大きい。また、資金対策については、従来より国等からさまざまな措置が講じられ、当年度も資本費平準化債（P99：第9表参照）の発行などが行われている。

一方、施設等の維持管理面では、西神・山手線は昭和52年の部分開業から40年（全線開通から30年）海岸線も平成13年7月の開業から16年を経過したため、平成50年度までの総額1,300億円の長期更新の見通しに基づき、鉄道施設の更新に取り組んでいる。特に車両更新では、平成30年度に2編成、以降平成34年度にかけて各年度6または7編成の新型車両が納入（新型車両による営業運転開始は平成30年度に予定）されるほか、電気設備・軌道などの更新工事も本格化している。さらに、平成27年度より設計に着手した西神・山手線三宮駅のホームドアも平成29年度中の稼働を予定しており、今後は西神・山手線全駅へ設置する方針で検討されている等、新たな投資も計画されている。建設改良工事を計画的・効率的に実施して投資の平準化を図るとともに、更新等の費用が増加しても資本的収支の補てん財源が、引き続き、前年度繰越工事資金や当該年度に発生する損益勘定留保資金で賄えるよう、適正に予算を統制されたい。

また、国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置の継続とより一層の充実を求め、制度改革等の要望を粘り強く行うなど、経営基盤が安定するような取り組みを続けられたい。

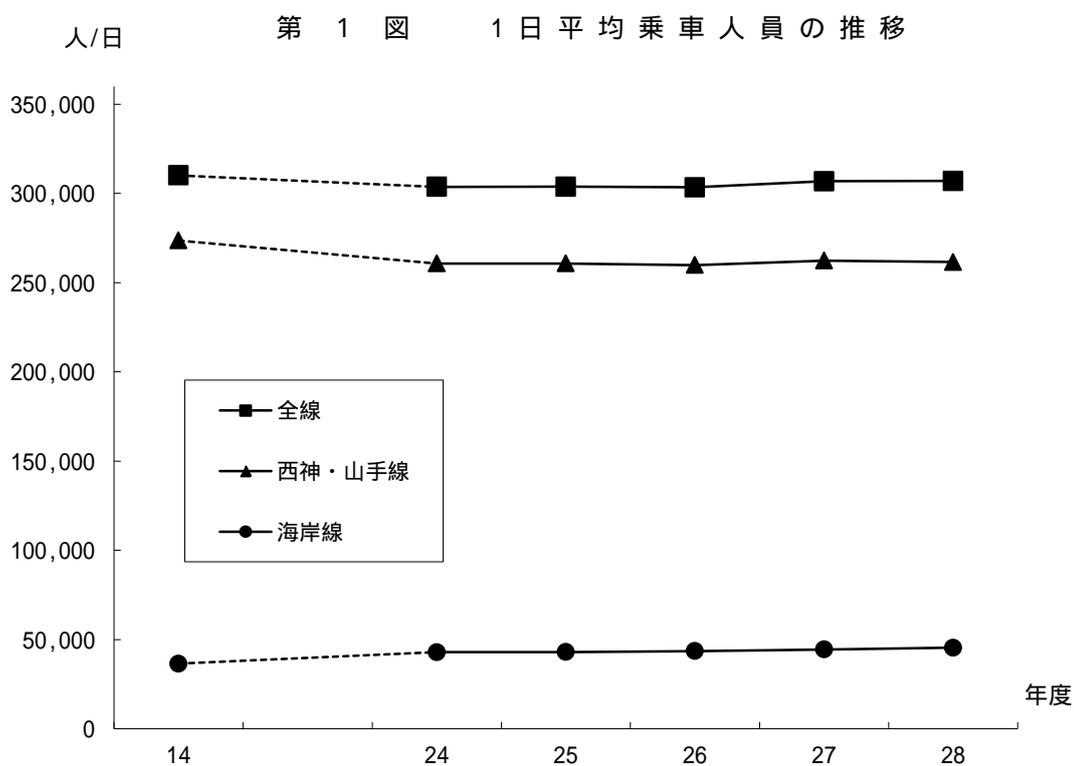
2 業務実績

(1) 1日平均乗車人員

1日平均乗車人員は、全線では当年度は、定期の増加が、定期外（切符，カード等）の減少をわずかに上回り，対前年度 160 人（0.05%）増加し，306,945 人となった。

西神・山手線は，定期外（切符，カード等）の減少が，定期の増加よりも大きく，全体では，対前年度 834 人（0.32%）減少し，261,495 人となった。

海岸線は，定期，定期外（切符，カード等）ともに増加し，全体では，対前年度 994 人（2.24%）増加し，45,450 人となった。



（単位：人／日）

年度	14	24	25	26	27	28
全線	310,060	303,634	303,753	303,383	306,785	306,945
西神・山手線	273,560	260,740	260,737	259,863	262,329	261,495
定期	140,793	138,352	138,941	142,050	141,857	141,975
定期外	132,767	122,388	121,796	117,813	120,472	119,520
海岸線	36,500	42,894	43,016	43,520	44,456	45,450
定期	16,234	21,494	21,946	22,888	23,162	23,824
定期外	20,266	21,400	21,070	20,632	21,294	21,626

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は100.1%となっている。これは運輸収入等の営業収益が予定を上回ったことにより、決算額が予算額をやや上回っている。

収益的支出の執行率は96.0%となっている。これは主として、経費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B / A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 高速鉄道事業収益	26,941,747	100.0	26,982,123	100.0	40,376	100.1
(1) 営業収益	22,543,399	83.7	22,602,072	83.8	58,673	100.3
(2) 営業外収益	4,398,348	16.3	4,380,050	16.2	18,297	99.6
1 高速鉄道事業費	26,051,082	100.0	25,000,405	92.7	1,050,676	96.0
(1) 営業費用	21,407,596	82.2	20,730,553	76.8	677,042	96.8
(2) 営業外費用	4,593,486	17.6	4,266,721	15.8	326,764	92.9
(3) 特別損失	-	-	3,130	0.0	3,130	皆増
(4) 予備費	50,000	0.2	-	-	50,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は82.2%となっている。これは主として、契約差額等により建設改良費が予定を下回ったこと等により、その財源である企業債の発行が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は88.8%となっている。これは主として、建設改良費において、契約差額等のため不用額12億6,186万円が生じたこと等による。

第2表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	12,825,936	100.0	10,546,527	100.0	-	2,279,408	82.2
(1) 企 業 債	7,322,000	57.1	6,072,000	57.6	-	1,250,000	82.9
(2) 出 資 金	1,136,000	8.9	857,000	8.1	-	279,000	75.4
(3) 補 助 金	2,697,333	21.0	2,533,157	24.0	-	164,175	93.9
(4) 財 産 収 入	301,338	2.3	90,153	0.9	-	211,184	29.9
(5) 基 金 繰 入 金	1,292,796	10.1	976,999	9.3	-	315,796	75.6
(6) 雑 収 入	76,469	0.6	17,216	0.2	-	59,252	22.5
1 資 本 的 支 出	19,697,444	100.0	17,488,115	100.0	329,648	1,879,680	88.8
(1) 建 設 改 良 費	5,998,990	30.5	4,407,476	25.2	329,648	1,261,865	73.5
(2) 企 業 債 償 還 金	12,007,851	61.0	12,007,850	68.7	-	0	100.0
(3) 投 資	377,807	1.9	95,788	0.5	-	282,018	25.4
(4) 保 証 金 返 還 金	576,796	2.9	526,999	3.0	-	49,796	91.4
(5) 他 会 計 拠 出 金	716,000	3.6	450,000	2.6	-	266,000	62.8
(6) 予 備 費	20,000	0.1	-	-	-	20,000	-

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

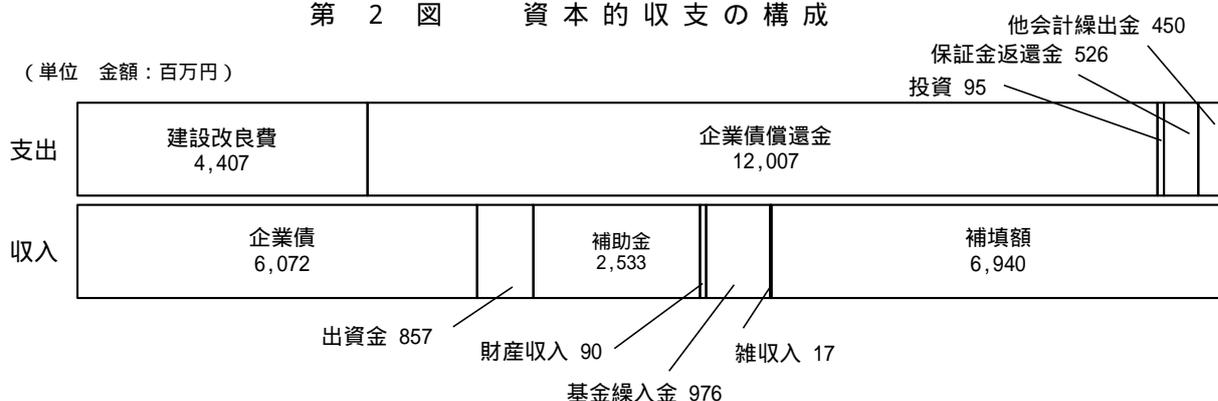
(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
建 物 費	789	34	新神戸駅連絡通路デザイン改修工事 (88) 新神戸駅連絡通路デザイン改修電気設備工事 (30) 新神戸駅店舗内装改修工事 (46) 海岸線ハーバーランド駅止水板及び防水鉄扉改修工事 (141) 御崎Uビル空調更新工事 (34) ハーバーランド駅防水鉄扉電源工事 (24) 県庁前駅便所バリアフリー化改修工事 (36) 西神南駅外壁他改修工事 (83) 名谷車両工場及び資材倉庫屋根改修工事 (22) 上沢駅照明設備改修工事 (52) 三宮・花時計前駅照明設備改修工事 (37)
線路設備費	204	-	高速鉄道 分岐ポイント交換工事(新神戸・新長田) (82) 高速鉄道 名谷駅構内伸縮継目他交換工事 (18)
電路設備費	861	-	名谷駅電気室他4箇所及びき電設備更新工事 (418) 西神車庫連動装置更新工事 (128) 新神戸駅電気室直流電源設備更新工事 (21) 海岸線 信号用蓄電池更新工事 (37) 西神・山手線及び海岸線IPネットワーク二重化工事 (40) 名谷駅連動装置更新工事 (82) 西神・山手線 ATO地上子設置工事 (48)
車 両 費	205	54	平成28年度 海岸線5000形車両 前部標識灯LED化作業 (22)
機械装置費	2,106	215	名谷駅電気室他電力管理システム等改修工事 (94) 西神・山手線 LCU改修工事 (165) 海岸線 大容量蓄電池設置工事 (71) 平成28年度 西神・山手線 電車総合検査装置 ツナギ箱他内部更新 (32) 海岸線 ITV送光器及び伝送設備改修 (32) 上沢変電所・駅電気室(他3箇所)更新工事 (214) 西神・山手線 指令電話装置更新工事 (75) 西神・山手線妙法寺駅エスカレーター整備 (39) 新神戸駅連絡通路デザイン改修に伴うデジタルサイネージ設置にかかる委託業務(21) 上沢変電所他電力管理システム等改修工事 (29) 新神戸駅エレベーター更新工事 (20) 三宮駅可動式ホーム柵設置工事 (43) 海岸線 総合伝送設備更新工事 (34)
付帯工事費	80	25	西神中央百貨店ビル外壁他改修工事 (15) 学園都市駅ビル外壁他改修工事 (54)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は105億4,652万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は174億8,811万円で、不足する額69億4,158万円を、消費税資本的収支調整額2億1,191万円、損益勘定留保資金67億2,967万円で補填している。

第 2 図 資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度も前年度に引き続き収益が費用を上回り、当年度経常利益は17億6,704万円を計上したが、特別損失313万円が発生したため、純利益は17億6,391万円となった。

また、前年度の繰越欠損金804億1,582万円から当年度純利益17億6,391万円を減じることにより、当年度未処理欠損金は786億5,191万円となっている。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の67.7%を占める。営業外収益の主なものは、「長期前受金戻入」で、収益の10.5%を占める。

前年度と比べると、他会計補助金(*5)の増により営業外収益は増加したが、運輸収入(*1)等の減による営業収益の減少がそれを上回った結果、収益は6,692万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、人件費(*8)の増により営業費用は増加しており、営業外費用の企業債償還の進捗に伴う支払利息及企業債諸費(*9)の減少を上回った結果、費用は3億4,205万円増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 28 年 度		平成27年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	25,430,778	100.0	25,497,703	66,924	0.3	
営 業 収 益	21,051,710	82.8	21,227,151	175,441	0.8	
運 輸 収 入	17,210,194	67.7	17,279,406	69,212 *1	0.4	*1 定期外収入の減
他 会 計 負 担 金	1,456,759	5.7	1,453,767	2,992 *2	0.2	*2 福祉バス負担金の増
運 輸 雑 収 入	1,321,371	5.2	1,376,474	55,102 *3	4.0	*3 広告料収入の減等
付 帯 事 業 収 入	1,063,384	4.2	1,117,502	54,118 *4	4.8	*4 土地物件貸付料の減
営 業 外 収 益	4,379,068	17.2	4,270,552	108,516	2.5	
受 取 利 息 及 配 当 金	28	0.0	343	314	91.5	
他 会 計 補 助 金	1,668,660	6.6	1,491,724	176,936 *5	11.9	*5 特例債元金償還補助金の増
長 期 前 受 金 戻 入	2,678,834	10.5	2,747,526	68,691	2.5	
基 金 繰 入 金	8,068	0.0	6,000	2,068	34.5	
雑 収 入	23,476	0.1	24,958	1,481	5.9	
費 用 (B)	23,663,733	100.0	23,321,681	342,052	1.5	
営 業 費 用	20,357,465	86.0	19,853,652	503,812	2.5	
経 費	5,142,015	21.7	4,928,365	213,649	4.3	
線 路 保 存 費	418,350	1.8	364,181	54,169 *6	14.9	*6 修繕費の増
電 路 保 存 費	652,111	2.8	534,641	117,469 *7	22.0	*7 固定資産除却費の増
車 両 保 存 費	747,602	3.2	735,455	12,147	1.7	
運 転 費	686,957	2.9	756,051	69,093	9.1	
運 輸 費	1,787,537	7.6	1,743,902	43,635	2.5	
運 輸 管 理 費	585,295	2.5	550,079	35,216	6.4	
一 般 管 理 費	264,160	1.1	244,055	20,104	8.2	
人 件 費	6,154,787	26.0	5,684,719	470,068 *8	8.3	*8 退職給付引当金の増
減 価 償 却 費	9,060,662	38.3	9,240,567	179,904	1.9	
営 業 外 費 用	3,306,268	14.0	3,468,028	161,759	4.7	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	3,255,725	13.8	3,426,080	170,355 *9	5.0	*9 企業債償還の進捗に伴う 支払利息の減
他 会 計 繰 出 金	8,000	0.0	-	8,000	皆増	
雑 支 出	42,543	0.2	41,947	595	1.4	
経 常 損 益 (C=A-B)	1,767,044	-	2,176,022	408,977	18.8	
特 別 利 益 (D)	-	-	-	-	-	
特 別 損 失 (E)	3,130	-	-	3,130 *10	皆増	*10 固定資産売却損
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	1,763,914	-	2,176,022	412,107	18.9	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	80,415,827	-	82,591,849	2,176,022	2.6	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	-	-	-	-	-	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G+H)	78,651,912	-	80,415,827	1,763,914	2.2	

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線

乗車料収入等が減少したことにより、営業収益が減少し、人件費や経費が増加したことにより営業費用が増加したため、営業利益は減少した。営業外収益の増加が営業収益の減少を上回ったため、収益は増加したが、営業費用が増加したことによる費用の増がこれを上回ったことにより、経常利益も減少した。

イ 海岸線

乗車料収入が増加したことにより、営業収益は増加し、経費や減価償却費が減少したことにより営業費用は減少したため、営業損失は減少した。長期前受金戻入の減による営業外収益の減少が営業収益の増加を上回ったため、収益は減少したが、営業費用及び営業外費用が減少したことによる費用の減がこれを上回ったことにより、経常損失も減少した。なお、海岸線のランニング収支(*1)は、4億3,671万円の赤字となっている。

*1：営業収益 営業費用（減価償却を除く）= 22億7,751万円（73億535万円 45億9,113万円）

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

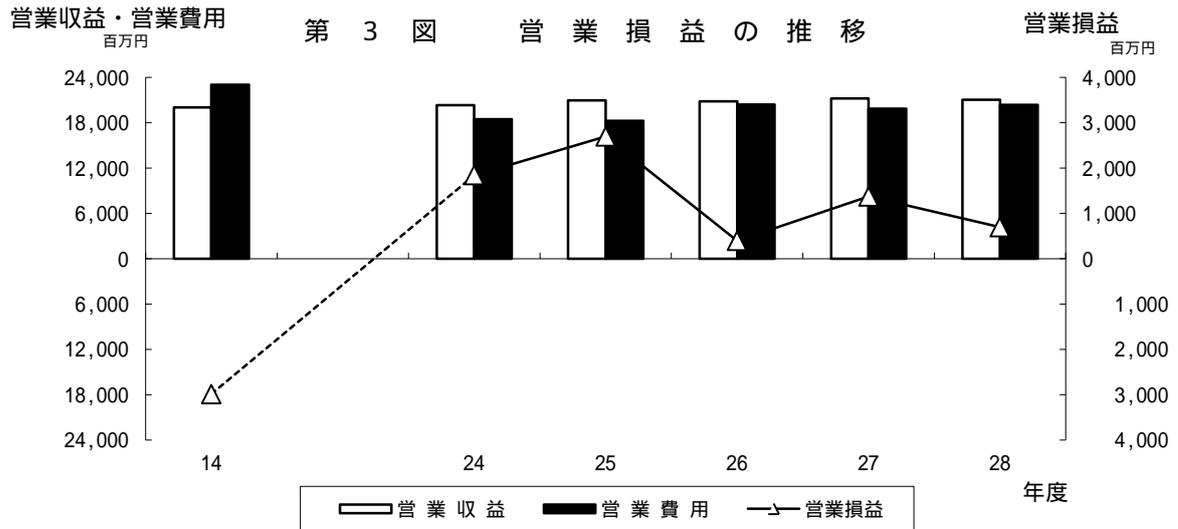
項 目	平成 28 年 度		平成27年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
	金 額	構 成 比 率	金 額			
西 神 ・ 山 手 線	収 益 (A)	20,283,840	100.0	20,272,149	11,691	0.1
	営 業 収 益 (a)	18,774,198	92.6	18,973,408	199,209	1.0
	乗 車 料 収 入	16,602,003	81.8	16,712,032	110,029	0.7
	そ の 他	2,172,194	10.7	2,261,375	89,180	3.9
	営 業 外 収 益	1,509,642	7.4	1,298,741	210,901	16.2
	費 用 (B)	14,041,644	100.0	13,523,731	517,912	3.8
	営 業 費 用 (b)	13,052,109	93.0	12,469,708	582,400	4.7
	人 件 費	4,958,813	35.3	4,568,401	390,412	8.5
	経 費	3,623,764	25.8	3,346,756	277,008	8.3
	減 価 償 却 費	4,469,531	31.8	4,554,551	85,019	1.9
	営 業 外 費 用	989,534	7.0	1,054,023	64,488	6.1
	営 業 損 益 (a-b)	5,722,088	-	6,503,699	781,610	12.0
	経 常 損 益 (A-B)	6,242,196	-	6,748,417	506,221	7.5
海 岸 線	収 益 (A)	5,146,938	100.0	5,225,554	78,616	1.5
	営 業 収 益 (a)	2,277,511	44.2	2,253,743	23,768	1.1
	乗 車 料 収 入	2,064,950	40.1	2,021,141	43,809	2.2
	そ の 他	212,561	4.1	232,602	20,040	8.6
	営 業 外 収 益	2,869,426	55.8	2,971,810	102,384	3.4
	費 用 (B)	9,622,089	100.0	9,797,949	175,859	1.8
	営 業 費 用 (b)	7,305,355	75.9	7,383,943	78,588	1.1
	人 件 費	1,195,973	12.4	1,116,318	79,655	7.1
	経 費	1,518,250	15.8	1,581,609	63,358	4.0
	減 価 償 却 費	4,591,131	47.7	4,686,016	94,885	2.0
	営 業 外 費 用	2,316,733	24.1	2,414,005	97,271	4.0
	営 業 損 益 (a-b)	5,027,843	-	5,130,200	102,356	2.0
	経 常 損 益 (A-B)	4,475,151	-	4,572,395	97,243	2.1

- 備考
- 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
 - 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
 - 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。
 - 4 平成28年度の海岸線には特別損失3,130千円があり、純損失は4,478,281千円である。

(3) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、過去5年間営業利益を計上している。当年度においても営業利益を計上したが、乗車料収入の減等により営業収益が減少し、人件費の増により営業費用が増加したため、営業利益は減少した。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	24	25	26	27	28
営 業 収 益	20,036	20,328	20,969	20,820	21,227	21,051
営 業 費 用	23,022	18,487	18,273	20,425	19,853	20,357
営 業 損 益	2,986	1,840	2,695	394	1,373	694

イ 単位当たり営業収益費用の推移

走行1車1キロ当たりの営業収益費用の推移をみると、第6表のとおり、全線では、平成27年度は営業収益の増加等により営業利益は増加していたが、当年度は営業収益が減少し営業費用が増加したことにより、営業利益は減少した。

線別の推移をみても、平成27年度は、西神・山手線は営業利益が増加し、海岸線は営業損失が減少していたが、当年度は、西神・山手線の営業利益は減少し、海岸線の営業損失は減少している。

第6表 高速鉄道事業走行1車1キロ当たりの営業収益費用の推移

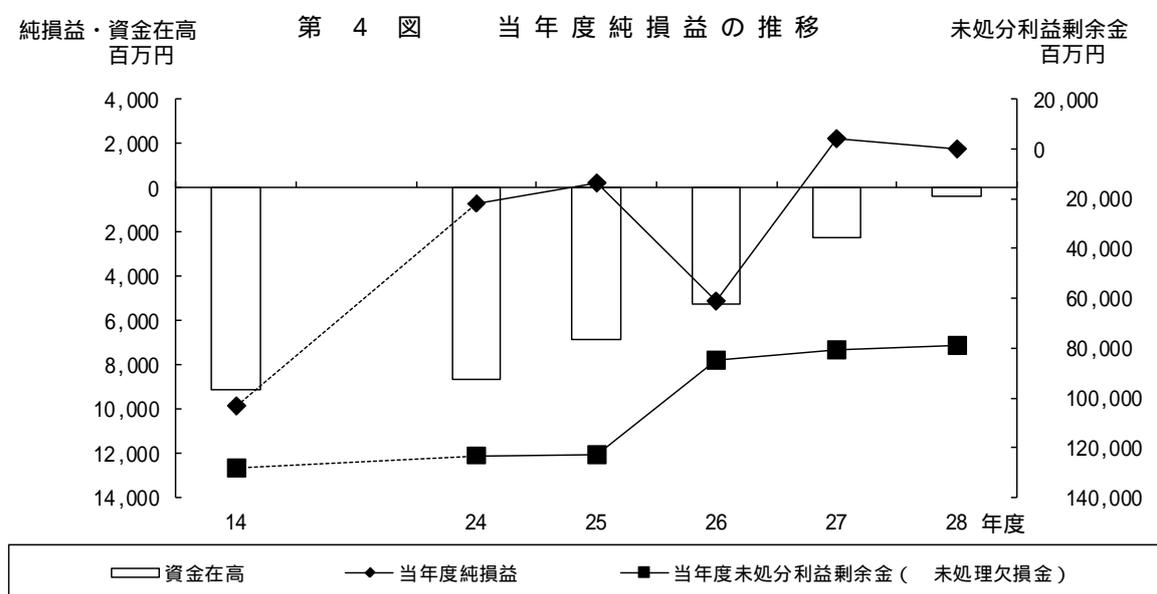
項 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
全 線	営業収益(円/km)	1,077.66	1,070.73	1,081.66	1,088.74	1,082.04	1,081.57
	乗車料収入(円/km)	950.56	947.01	954.00	960.82	954.61	959.05
	その他(円/km)	127.10	123.71	127.66	127.92	127.43	122.52
	営業費用(円/km)	1,051.96	1,050.43	1,077.70	1,018.29	1,081.56	1,045.91
	人件費(円/km)	313.07	303.50	319.43	291.57	327.24	316.21
	経費(円/km)	257.86	246.91	284.74	252.78	291.24	264.18
	減価償却費(円/km)	481.03	500.02	473.54	473.95	463.08	465.51
	営業損益(円/km)	25.70	20.29	3.95	70.45	0.48	35.67
運転走行キロ数(千km)	19,412	19,445	19,445	19,497	19,405	19,463	
西 神 ・ 山 手 線	営業収益(円/km)	1,118.76	1,113.88	1,122.28	1,128.15	1,121.77	1,117.90
	乗車料収入(円/km)	982.91	980.89	986.49	993.69	985.71	988.55
	その他(円/km)	135.85	132.99	135.79	134.46	136.07	129.34
	営業費用(円/km)	774.00	762.47	794.99	741.44	808.74	777.18
	人件費(円/km)	290.63	282.18	297.27	271.63	309.01	295.27
	経費(円/km)	209.22	199.97	228.24	199.00	236.53	215.77
	減価償却費(円/km)	274.15	280.32	269.48	270.81	263.20	266.13
	営業損益(円/km)	344.76	351.41	327.28	386.71	313.03	340.72
運転走行キロ数(千km)	16,767	16,777	16,794	16,818	16,760	16,794	
海 岸 線	営業収益(円/km)	817.13	799.28	824.32	841.33	830.21	853.09
	乗車料収入(円/km)	745.52	733.91	748.20	754.50	757.53	773.47
	その他(円/km)	71.61	65.37	76.12	86.83	72.68	79.62
	営業費用(円/km)	2,813.79	2,861.82	2,868.76	2,756.45	2,810.44	2,736.37
	人件費(円/km)	455.26	437.60	459.79	416.73	442.72	447.98
	経費(円/km)	566.22	542.24	642.65	590.42	637.93	568.69
	減価償却費(円/km)	1,792.31	1,881.99	1,766.31	1,749.31	1,729.79	1,719.70
	営業損益(円/km)	1,996.65	2,062.54	2,044.44	1,915.12	1,980.23	1,883.28
運転走行キロ数(千km)	2,645	2,667	2,650	2,678	2,644	2,669	

備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益，特別損益(当年度は特別損失 313 万円)を加えた当年度純損益は，平成 26 年度は会計制度見直しに伴い純損失を計上したが，平成 27 年度は純利益を計上した。当年度は他会計補助金の増加，支払利息及企業債諸費の減少等により 17 億 6,391 万円の純利益を計上した。

未処理欠損金は，平成 26 年度は会計制度見直しに伴い，資本剰余金を利益剰余金に振り替えたため大幅に減少し，847 億 6,255 万円となった上に，平成 27 年度に除却資産にかかる資本剰余金を利益剰余金に振り替えたため 804 億 1,582 万円となり，平成 28 年度は純利益により減少し，786 億 5,191 万円となった。



(単位 金額: 百万円)

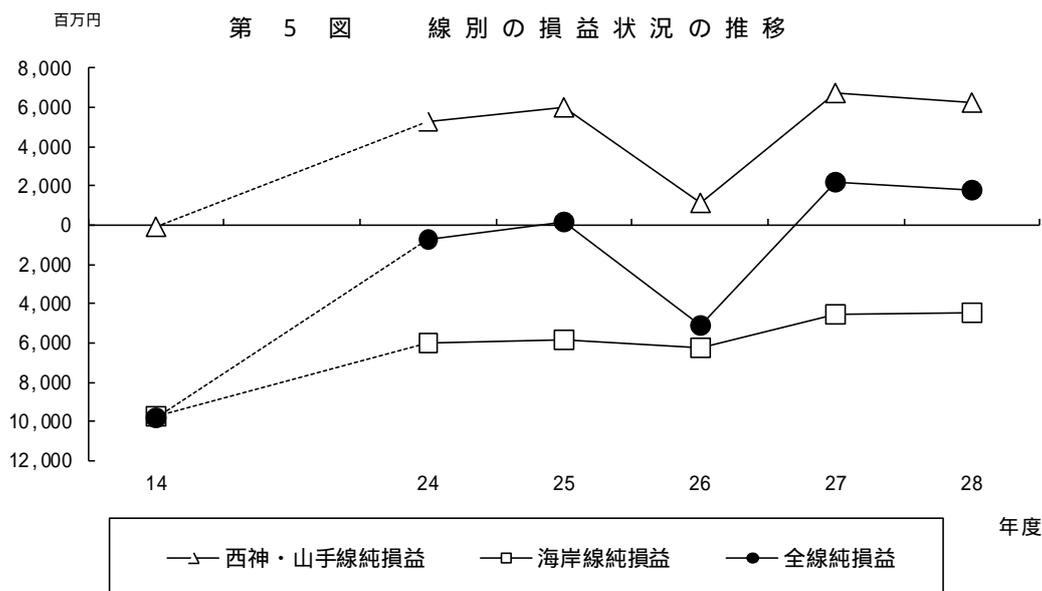
年 度	14	24	25	26	27	28
当 年 度 純 損 益	9,843	712	181	5,129	2,176	1,763
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	128,110	123,086	122,904	84,762	80,415	78,651
資 金 在 高	9,151	8,669	6,864	5,239	2,281	400

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債 (流動負債に係る企業債を除く)

(4) 線別の純損益状況の推移

西神・山手線の純利益は、平成26年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により減少し、平成27年度は増加したが、当年度は再び減少した。

また、海岸線においても、平成26年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により純損失は増加したが、平成27年度は減少し、当年度も引き続き減少した。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	24	25	26	27	28
全 線 純 損 益	9,843	712	181	5,129	2,176	1,763
西神・山手線純損益	64	5,280	6,033	1,101	6,748	6,242
海 岸 線 純 損 益	9,779	5,992	5,851	6,230	4,572	4,478

備考：線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は2,504億604万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が96.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、建設改良等の財源に充てるための「企業債」で66.1%、自己資本金に属する「他会計出資金」で34.1%を占めている。

ア 資産

資産の97.9%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産(運送施設固定資産)の主なものは、トンネルなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資の主なものは「基金(交通事業基金)」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、建物(*1)、線路設備(*2)の減価償却等により、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が91.2%、資本が8.8%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本金の主なものは、「他会計出資金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「他会計繰入金」である。

前年度と比べると、企業債償還残高の減少により負債は減少し、一般会計出資金の受け入れにより資本は増加した。なお、長期前受金のうち減価償却見合い分は収益化累計額として減額計上されること等により、負債及び資本の総額としては減少している。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	250,406,046	100.0	254,260,071		3,854,025	1.5	
固 定 資 産	245,038,897	97.9	251,170,081		6,131,184	2.4	
1 運 送 施 設 固 定 資 産	237,904,073	95.0	243,011,986		5,107,913	2.1	*1 減価償却による減
(1) 有 形 固 定 資 産	237,812,865	95.0	242,904,701		5,091,836	2.1	(18億8,007万円),
ア 土 地	12,141,718	4.8	12,154,914		13,196	0.1	新神戸駅改修等による増
イ 建 物	25,362,999	10.1	26,483,145		1,120,145 *1	4.2	(7億9,741万円)
ウ 線 路 設 備	170,912,917	68.3	174,854,167		3,941,249 *2	2.3	*2 減価償却による減
エ 電 路 設 備	14,296,678	5.7	13,905,679		390,999 *3	2.8	(41億1,820万円),
オ その他構築物	501,211	0.2	518,974		17,762	3.4	分岐ポイント交換等による増
カ 車 両	4,291,079	1.7	4,748,994		457,915 *4	9.6	(2億179万円)
キ 機 械 装 置	9,268,649	3.7	9,078,993		189,656 *5	2.1	*3 減価償却による減
ク 工 具 器 具 備 品	68,381	0.0	59,760		8,621	14.4	(5億8,492万円),
ケ 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定	969,228	0.4	1,100,072		130,843	11.9	電気・信号保安設備改修等
(2) 無 形 固 定 資 産	91,207	0.0	107,285		16,077	15.0	による増(11億5,789万円)
ア 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	84,167	0.0	99,814		15,646 *6	15.7	*4 減価償却による減
イ 電 話 施 設 利 用 権	6,178	0.0	6,178		0	0.0	(6億4,946万円),
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	861	0.0	1,292		430 *6	33.3	標識灯・室内灯のLED化等
2 付 帯 事 業 固 定 資 産	3,700,109	1.5	3,834,168		134,059	3.5	による増(2億216万円)
(1) 有 形 固 定 資 産	3,700,109	1.5	3,834,168		134,059	3.5	*5 減価償却による減
ア 土 地	935,547	0.4	935,547		0	0.0	(15億6,400万円),
イ 建 物	2,725,417	1.1	2,877,476		152,058	5.3	大容量蓄電池設置工事等
ウ その他構築物	18,511	0.0	19,522		1,010	5.2	による増(17億6,589万円)
エ 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定	20,632	0.0	1,622		19,010	1,172.0	*6 減価償却による減
3 投 資	3,434,715	1.4	4,323,926		889,211	20.6	
(1) 投 資 有 価 証 券	51,600	0.0	51,600		0	0.0	
(2) 出 資 金	47,000	0.0	47,000		0	0.0	
(3) 基 金	2,778,447	1.1	3,667,658		889,211 *7	24.2	*7 基金取崩処分による減
(4) 他 会 計 繰 出 金	557,668	0.2	557,668		0	0.0	
流 動 資 産	5,367,148	2.1	3,089,990		2,277,158	73.7	
1 現 金 預 金	2,507,949	1.0	539,379		1,968,570	365.0	
2 未 収 金	2,756,351	1.1	2,442,774		313,576	12.8	
3 貯 蔵 品	102,531	0.0	107,519		4,988	4.6	
4 その他流動資産	315	0.0	315		0	0.0	
負 債 及 び 資 本	250,406,046	100.0	254,260,071		3,854,025	1.5	
負 債	228,447,442	91.2	234,472,383		6,024,940	2.6	
固 定 負 債	162,859,316	65.0	168,179,085		5,319,768	3.2	
1 企 業 債	154,391,555	61.7	159,471,046		5,079,491	3.2	
2 退 職 給 付 引 当 金	5,730,257	2.3	5,528,484		201,772	3.6	
3 その他固定負債	2,737,504	1.1	3,179,553		442,049	13.9	
流 動 負 債	16,919,571	6.8	17,379,306		459,734	2.6	
1 企 業 債	11,151,491	4.5	12,007,850		856,358	7.1	
2 未 払 金	3,488,093	1.4	3,161,964		326,129	10.3	
3 前 受 金	1,705,949	0.7	1,627,916		78,032	4.8	
4 預 り 金	162,465	0.1	168,697		6,232	3.7	
5 引 当 金	394,695	0.2	390,876		3,818	1.0	
(1) 賞 与 引 当 金	332,956	0.1	329,797		3,158	1.0	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	61,738	0.0	61,078		660	1.1	
6 その他流動負債	16,876	0.0	22,000		5,123 *8	23.3	*8 預かり契約保証金の減
繰 延 収 益	48,668,554	19.4	48,913,991		245,437	0.5	
長 期 前 受 金	118,864,411	47.5	116,517,547		2,346,864	2.0	
収 益 化 累 計 額	70,195,856	28.0	67,603,555		2,592,301	3.8	
資 本	21,958,603	8.8	19,787,688		2,170,915	11.0	
資 本 金	85,645,900	34.2	84,788,900		857,000	1.0	
1 自 己 資 本 金	145,900	0.1	145,900		0	0.0	
2 他 会 計 出 資 金	85,500,000	34.1	84,643,000		857,000 *9	1.0	*9 一般会計出資金の受入
剰 余 金	63,687,296	25.4	65,001,211		1,313,915	2.0	れによる増
1 資 本 剰 余 金	14,964,616	6.0	15,414,616		450,000	2.9	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	109,561	0.0	109,561		0	0.0	
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	414,518	0.2	414,518		0	0.0	
(3) 建 設 補 助 金	1,609,596	0.6	1,609,596		0	0.0	
(4) 他 会 計 繰 入 金	10,907,749	4.4	11,357,749		450,000 *10	4.0	*10 基金取崩処分による減
(5) 他 会 計 補 助 金	1,753,298	0.7	1,753,298		0	0.0	
(6) その他資本剰余金	169,891	0.1	169,891		0	0.0	
2 欠 損	78,651,912	31.4	80,415,827		1,763,915	2.2	
(うち当年度純損益)	(1,763,914)	-	(2,176,022)		(412,108)	(18.9)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、264,764,061千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、長期前受金等と相殺している。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて 地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込)の6.18%(*1)、資本的収入の31.47%(*2)に相当する補助金等を受け入れている。

*1: 収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 1,668 百万円 / 26,982 百万円

*2: 資本的収入補助等金額 / 資本的収入 = 3,319 百万円 / 10,546 百万円

第8表 一般会計からの補助金及び出資金

(単位 金額:百万円)

項目	平成28年度 補助等金額	平成27年度 補助等金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 特例債金 利子補助金	19	24	5	特例債(第9表参照)の利子のうち利率1.2%相当額及び元金償還金全額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 特例債金 元金償還補助金	768	543	224			
3 補正予算債金 利子補助金	19	21	1	平成5年度,9年度及び12年度発行補正予算債の利子全額を補助		
4 企業債(特別分) 利子補助金	641	690	48	海岸線地方単独区間に係る企業債(特別分)利子の2/3を補助		
5 児童手当繰入金	42	44	1	児童手当のうち,3歳未満を対象とした要支給額から児童1人あたり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		
6 共済公的負担分繰入金	177	168	9	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
7 災害応急対策等に要する経費	0	-	0	熊本地震に係る被災地の応援等に要する経費		
小計	1,668	1,491	176			
8 補正予算債金 元金補助金	76	74	1	平成5年度,9年度及び12年度発行補正予算債の元金全額を補助	資本的収入	18条 1項 (*2)
9 企業債(特別分) 元金補助金	2,330	2,282	48	海岸線地方単独区間に係る企業債(特別分)元金の2/3を補助		
10 地下高速鉄道整備 事業費補助金	54	57	3	補助対象路線の新設建設並びに既存路線の耐震補強,浸水対策及び別途定める大規模改良のために行う工事費の28%相当額を補助		
11 高速鉄道建設改良 のための出資金	857	498	359	高速鉄道建設改良に係る出資金(原則,建設改良費の20%)		
小計	3,319	2,913	405			
合計	4,987	4,404	582			

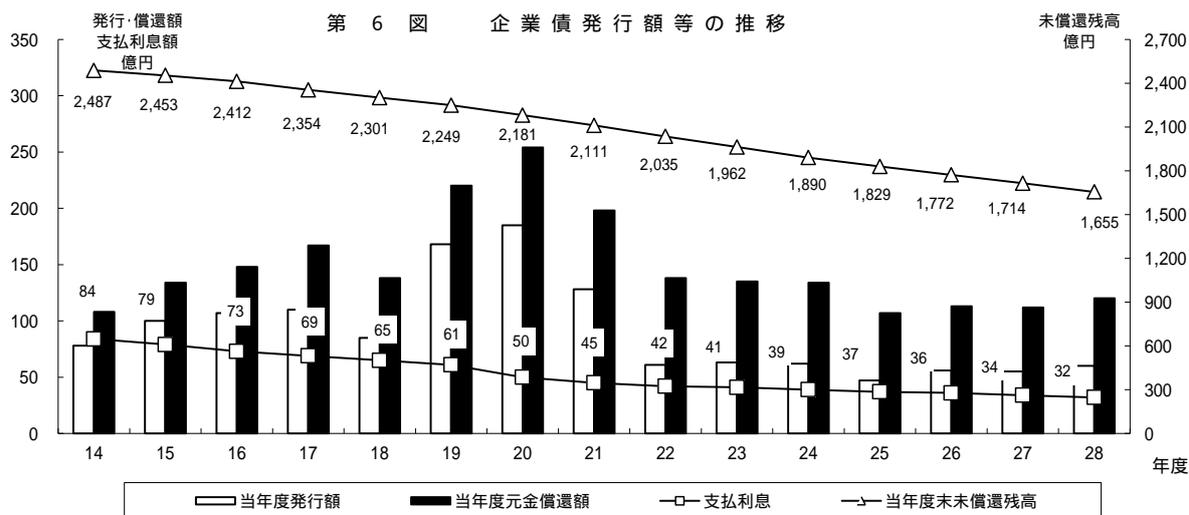
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

企業債支払利息についても、未償還残高の減少に加え、低利率の企業債の比率の上昇等により減少傾向にある。平成20年度以降は、公的資金補償金免除繰上償還制度（年利5%以上の高金利の企業債の借換、平成19～21年度の特例措置）の活用により、支払利息はより一段減少した。



(単位: 金額: 億円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当年度発行額	78	100	107	110	85	168	185	128	61	63	62	47	56	55	60
当年度元金償還額	108	134	148	167	138	220	254	198	138	135	134	107	113	112	120
当年度末未償還残高	2,487	2,453	2,412	2,354	2,301	2,249	2,181	2,111	2,035	1,962	1,890	1,829	1,772	1,714	1,655
支 払 利 息	84	79	73	69	65	61	50	45	42	41	39	37	36	34	32

第9表 企業債の発行内容

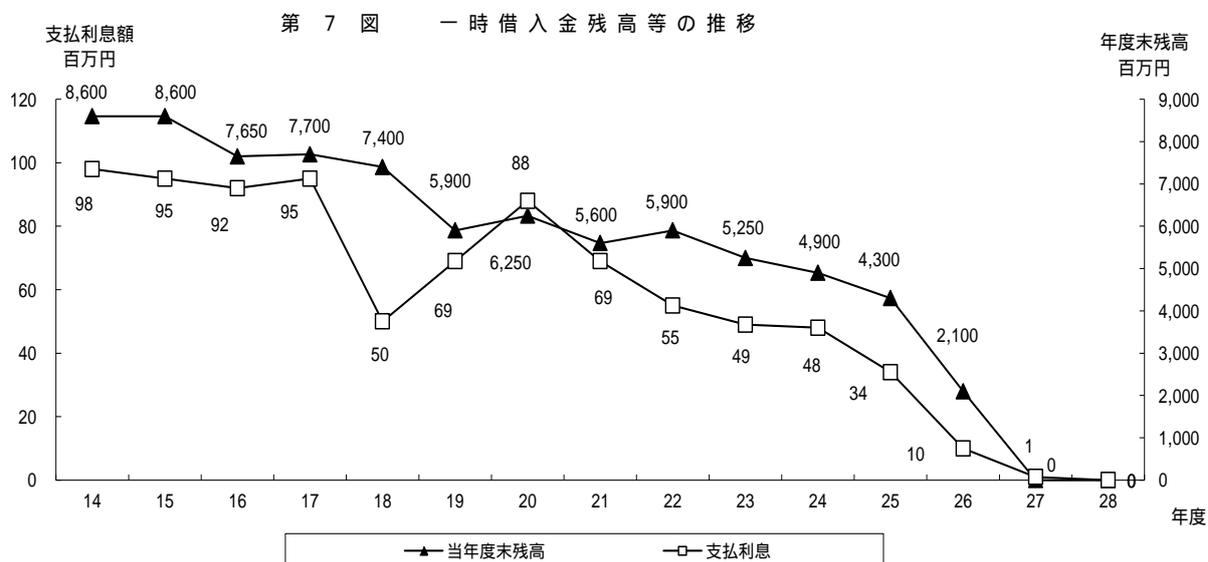
(単位: 金額: 百万円)

項 目	当年度発行額	年度末残高	内 容
企 業 債	3,360	110,071	建設改良に係る企業債
特 例 債	779	4,687	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成15年度以降10年間発行を認めるもの及び、平成3年から平成12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成25年度以降10年間発行を認めるもの
資 本 費 平 準 化 債	1,933	30,493	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資 本 費 負 担 緩 和 債	-	20,190	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額（特例債対象は除外）を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの
高資本費対策借換債	-	62	公営企業金融公庫債のうち、年利6.0%以上のものを、金利負担の軽減を図ることを目的に借換えたもの
金 融 機 構 出 資 債	-	37	地方公共団体金融機構へ出資するためのもの

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の推移を見ると、近年、おおむね減少傾向にあったが、損益の好転に伴い平成 27 年度から皆減となった。

当年度の支払利息についても、期中の借入規模の縮小により減少している。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当年度末残高	8,600	8,600	7,650	7,700	7,400	5,900	6,250	5,600	5,900	5,250	4,900	4,300	2,100	0	0
支払利息	98	95	92	95	50	69	88	69	55	49	48	34	10	1	0

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を計上し 89 億 1,015 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により、33 億 1,011 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債償還等により、36 億 3,147 万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は、19 億 6,857 万円増加し、期首残高は 5 億 3,937 万円であったが、期末残高は 25 億 794 万円となった。

第 10 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成28年度	平成27年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,910,158	7,729,204
小計	12,165,854	11,154,941
当年度純利益（純損失）	1,763,914	2,176,022
減価償却費	9,060,662	9,240,567
固定資産除却損	267,266	65,732
長期前受金戻入	2,678,834	2,747,526
退職給付引当金の増減額	190,576	107,593
賞与引当金の増減額	2,940	10,658
法定福利費引当金の増減額	625	3,411
受取利息及び受取配当金	28	343
支払利息	3,255,725	3,426,080
消費税資本的収支調整額	211,913	86,843
固定資産売却損	3,130	-
その他非現金収支	6,583	-
未収金の増減額	313,576	424,525
前払費用の増減額	-	147
貯蔵品の増減額	4,988	11,989
未払金の増減額	326,129	619,046
前受金の増減額	78,032	13,521
長期前受金の増減額	2,838	2,838
預り金の増減額	6,232	4,266
その他流動負債の増減額	5,123	17,870
小計	3,255,696	3,425,737
受取利息及び受取配当金	28	343
支払利息	3,255,725	3,426,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,310,116	2,872,600
固定資産の取得による支出	4,407,476	2,982,930
固定資産の取得にかかる補助金収入	125,995	132,366
投資	95,788	62,822
財産収入	90,153	16,675
基金繰入金	976,999	24,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,631,471	4,980,893
一時借入による収入	900,000	1,600,000
一時借入金の返済による支出	900,000	3,700,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	6,072,000	5,535,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還による支出	12,007,850	11,293,029
出資金による収入	857,000	498,000
補助金による収入	2,407,162	2,357,099
雑収入	17,216	46,147
保証金償還による支出	526,999	24,110
他会計繰出金による支出	450,000	-
資金増減額	1,968,570	124,290
資金期首残高	539,379	663,669
資金期末残高	2,507,949	539,379

《決算審査資料》

別表 1 業務量の比較

(単位 比率：%)

項 目	平成 28 年 度			平成 27 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
営 業 キ 口 程 (km)	30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0	
海 岸 線	7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	
在 籍 車 両 数 (両)	208	0	0.0	208	0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	168	0	0.0	168	0	0.0	
海 岸 線	40	0	0.0	40	0	0.0	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	61,462	132	0.2	61,330	152	0.2
	西 神 ・ 山 手 線	50,130	144	0.3	49,986	24	0.0
	海 岸 線	11,332	12	0.1	11,344	128	1.1
	運 転 走 行 キ 口 (km)	19,463,959	33,045	0.2	19,497,004	51,911	0.3
	西 神 ・ 山 手 線	16,794,230	23,990	0.1	16,818,220	40,391	0.2
	海 岸 線	2,669,728	9,056	0.3	2,678,784	11,520	0.4
	乗 車 人 員 (人)	112,035,153	248,143	0.2	112,283,296	1,548,353	1.4
	西 神 ・ 山 手 線	95,445,768	566,809	0.6	96,012,577	1,162,381	1.2
	定 期	51,820,947	98,996	0.2	51,919,943	71,796	0.1
	定 期 外	43,624,821	467,813	1.1	44,092,634	1,090,585	2.5
	海 岸 線	16,589,385	318,666	2.0	16,270,719	385,972	2.4
	定 期	8,695,825	218,643	2.6	8,477,182	122,783	1.5
	定 期 外	7,893,560	100,023	1.3	7,793,537	263,189	3.5
	乗 車 料 収 入 (千円)	18,666,954	66,219	0.4	18,733,173	318,400	1.7
	西 神 ・ 山 手 線	16,602,003	110,029	0.7	16,712,032	254,802	1.5
	定 期	7,083,426	16,587	0.2	7,100,013	1,006	0.0
定 期 外	9,518,577	93,441	1.0	9,612,018	253,794	2.7	
海 岸 線	2,064,950	43,809	2.2	2,021,141	63,599	3.2	
定 期	736,323	26,724	3.8	709,599	16,546	2.4	
定 期 外	1,328,626	17,084	1.3	1,311,542	47,053	3.7	
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	168	1	0.6	167	1	0.6
	西 神 ・ 山 手 線	137	1	0.7	136	1	0.7
	海 岸 線	31	1	3.3	30	1	3.2
	運 転 走 行 キ 口 (km)	53,325	55	0.1	53,270	5	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	46,011	60	0.1	45,951	16	0.0
	海 岸 線	7,314	5	0.1	7,319	11	0.2
	乗 車 人 員 (人)	306,945	161	0.1	306,784	3,401	1.1
	西 神 ・ 山 手 線	261,495	834	0.3	262,329	2,466	0.9
	海 岸 線	45,450	995	2.2	44,455	935	2.1
	乗 車 料 収 入 (千円)	51,142	41	0.1	51,183	732	1.5
西 神 ・ 山 手 線	45,484	177	0.4	45,661	573	1.3	
海 岸 線	5,657	135	2.4	5,522	159	3.0	
1キ口平均通過人員 (人)	83,675	408	0.5	84,083	501	0.6	
営 業 日 数 (日)	365	1	0.3	366	1	0.3	
職 員 数 (人)	613	2	0.3	611	0	0.0	
損 益 勘 定 支 弁 職 員	600	2	0.3	598	0	0.0	
資 本 勘 定 支 弁 職 員	13	0	0.0	13	0	0.0	

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員を含む。

4 1キ口平均通過人員 = 1日当たり延人キロ ÷ 営業キロ程

水道事業会計

1 総括

(1) 平成 28 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年，超高齢社会の進展や人口減少，節水機器の普及などにより給水量は減少傾向にあり，水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。平成 28 年度末の給水戸数は，79 万 7,367 戸（箇所）で，前年度末に比べ 4,471 戸（0.6%）増加したが，給水量は 1 億 7,343 万 m³ で，前年度に比べ 11 万 4,412 m³（0.1%）減少した。

このような状況の中，「中期経営計画 2019」の初年度となる平成 28 年度においては，設定した計画年度中の収支均衡という目標達成に向け，効率的・効果的な事業運営に努めた。

安全で良質な水道水の安定供給では，26.2km の経年配水管の更新や北神 2 系統化の整備をはじめ，老朽化した水道施設や管路網の更新・耐震化を推進するとともに，直結給水の促進や厳格な水質管理に取り組むほか，保健福祉局と連携して小規模受水層の適正管理にも努めた。

新たな展開としては，市民の皆様や地域と水道事業をともに創り，支え，未来につなげるコミュニケーション拠点として「水の科学博物館」の再整備を行い，平成 29 年 3 月 9 日にリニューアルオープンした。

また，健全な経営の維持については，事務事業の継続的な見直しと経営改善に取り組み，民間活力の導入では，従前は随意契約で業務委託していた期間満了メーター取替業務，初期末納の訪問・督促書投函業務，検針業務で，公募による業務委託化を完了し，経営面でも成果を挙げている。さらに，平成 28 年 10 月には，西部センターにおいて，検針業務と未納整理業務などを合わせた包括委託を初めて導入した。

こうした取組の結果，中期経営計画 2019 における中期財政計画の目標に対する主な実績としては，平成 27 年度比で維持管理費の 2 億 7 千万円削減，受水費負担の 1 億 2 千万円軽減などの経費削減のほか，投資経費の見直しとしてポリエチレン管の採用，財源対策としての固定資産売却益 5 億円確保が挙げられる。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

当年度の営業収益は，その大部分を占める給水収益が 300 億 5 千万円で前年度とほぼ同額であったが，営業費用は減価償却費が増加した結果，営業損益が悪化して 2 億 1 千万円の営業損失となった。一方，営業外収益の増加により，経常利益は前年度に比べて増加し，34 億円となった。さらに，固定資産売却益等の特別利益及び特別費用を加えて，当年度の純利益は 43 億 7 千万円となった。この結果，前年度繰越利益剰余金 42 億 4 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 86 億 1 千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ6億5千万円減少し、161億5千万円となっている。

(2) 審査意見

近年における人口減少や施設の老朽化など水道事業をとりまく環境の変化を踏まえ、水道局では、平成28年3月に策定した今後10年間の水道事業の方向性を示す「神戸水道ビジョン2025」、4年間の具体的な施策内容を掲げた「中期経営計画2019」に基づき、以下の事項について確実に実行していくことが求められる。

ア 水道システムの最適化

配水管やポンプ場等の施設の経年化が進んでおり、一方で水需要の減少が進んでいることから、中期経営計画では、更新時に水源や水道施設のダウンサイジングに取り組み、水道システムの最適化を推進することとしている。

配水管の更新については、平成23年度から20年間で600kmの更新を目標に、従前は20km/年程度で更新を進めてきたが、平成28年度から毎年度5km/年延長し、平成31年度以降40km/年になるようペースアップしていくこととしている。

平成28年度はこの計画どおり26.2kmの配水管更新を行い、これまでも「配水管網再構築計画立案システム(P-DES)」、「水道システム信頼性評価プログラム」を活用した計画的な施設更新・耐震化を進めているが、給水収益が減少傾向にある中、今後の技術革新を取り入れつつ、計画内容の前倒しでの実施に取り組みたい。

また、民間活力の導入については、安全で良質な水の安定供給、危機管理体制、サービス水準の維持・向上といった点に留意するとともに、履行内容を十分チェックしながら、引き続きスピード感を持って取り組みたい。

イ 市民への広報とコミュニケーション

人口減少社会において、神戸の水道を次世代に引き継いでいくためには、さまざまな場面で市民との連携が不可欠である。「中期経営計画2019」では、経営状況、特に水道料金の使い道について、安定供給や環境対策など市民の関心の高い事業を中心に伝わりやすい広報を行うほか、SNSなど時代に応じた多様な媒体を活用して生活に役立つ水道情報の発信、イベント実施など市民とのつながりを持つ機会を増やすなど、関心を持っていただける広報を展開している。

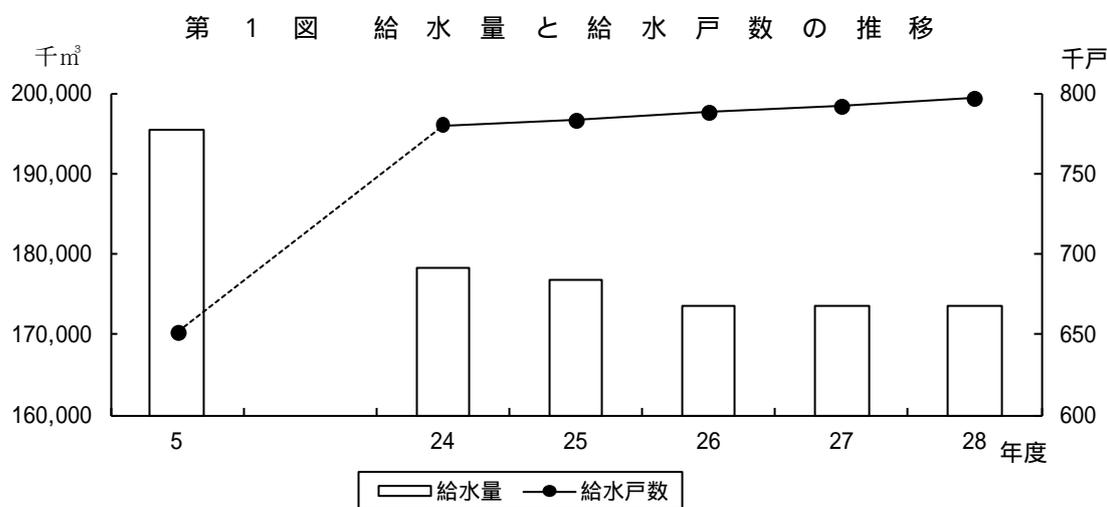
当年度も、動画など紙以外の媒体による広報の展開や、「水の科学博物館」のリニューアルオープン、ボトルドウォーター販売等による「布引溪流の水」の有効活用、テーマごとのワークショップを実施し、ともに考え、行動する「こうべアクア水道サポーター制度」、プロジェクト「おふる部」など産業界や大学と連携して適度な水利用の実現を研究できる場としての「AQUAリネッサンス神戸」などの取り組みを行ったが、今後もさまざまな取り組みにより、市民と課題を共有しながら事業運営を進めていかれたい。

2 業務実績

(1) 給水戸数と給水水量

給水戸数は、当年度末現在 79 万 7,367 戸(箇所)で、前年度末に比べ 4,471 戸 (0.6%) 増加している。一方、給水量は 1 億 7,343 万 m³で、前年度よりやや減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数は増加しているものの、給水量はここ数年緩やかではあるが減少傾向が続いている。これは、一人暮らし世帯の増加等により給水戸数が増加しているものの給水量は節水機器の普及等により一般用が減少したことが原因と考えられる。



(単位：千m³，千戸)

年 度	5	24	25	26	27	28
給 水 量	195,303	178,313	176,837	173,461	173,551	173,436
給 水 戸 数	651	780	783	788	792	797

備考： 給水量 = 年間有収水量

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では赤塚山特 1 高層配水池耐震補強工事等を、貯浄配水施設改良工事では、押部谷ポンプ場送水ポンプ設備更新工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、30.6km にわたる配水管を布設（うち 26.2km については経年配水管の更新）している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 100.7%となっている。これは主として、営業収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 97.4%となっている。これは主として、営業費用の動力費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る 財源充当額 又は翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B / A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 水道事業収益	39,317,066	100.0	39,592,890	100.0	-	275,824	100.7
(1) 営業収益	33,954,637	86.4	34,191,358	86.4	-	236,721	100.7
(2) 営業外収益	4,242,432	10.8	4,418,316	11.2	-	175,884	104.1
(3) 特別利益	1,119,997	2.8	983,215	2.5	-	136,781	87.8
1 水道事業費用	35,634,469	100.0	34,694,441	100.0	-	940,027	97.4
(1) 営業費用	33,973,496	95.3	33,144,143	95.5	-	829,352	97.6
(2) 営業外費用	1,618,029	4.5	1,538,286	4.4	-	79,742	95.1
(3) 特別損失	12,944	0.0	12,011	0.0	-	932	92.8
(4) 予備費	30,000	0.1	-	-	-	30,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は79.3%となっている。これは主として、土地売却代金の減により固定資産売却代金が減少したことによる。

資本的支出の執行率は88.2%となっている。これは主として工程調整により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等の建設改良費において翌年度への繰越額 12 億 858 万円及び不用額 2 億 4,346 万円が生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰 越	予 算 額 に 比 較 す る 差 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	2,526,317	100.0	2,002,441	100.0	-	523,875	79.3
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	385,093	15.2	32,730	1.6	-	352,362	8.5
(2) 工 事 負 担 金	440,164	17.4	348,479	17.4	-	91,684	79.2
(3) 国 庫 補 助 金	126,113	5.0	75,764	3.8	-	50,348	60.1
(4) 一 般 会 計 補 助 金	22,438	0.9	21,864	1.1	-	574	97.4
(5) 一 般 会 計 繰 入 金	270,354	10.7	270,354	13.5	-	-	100.0
(6) 施 設 増 強 負 担 金	114,834	4.5	144,702	7.2	-	29,868	126.0
(7) 基 金 収 入	210,095	8.3	200,840	10.0	-	9,254	95.6
(8) 基 金 繰 入 金	304,250	12.0	257,000	12.8	-	47,250	84.5
(9) 貸 付 金 返 還 金	2,270	0.1	-	-	-	2,270	-
(10) 雑 収 入	650,706	25.8	650,706	32.5	-	-	100.0
1 資 本 的 支 出	13,057,020	100.0	11,521,290	100.0	1,208,589	327,140	88.2
(1) 建 設 改 良 費	9,654,365	73.9	8,202,309	71.2	1,208,589	243,466	85.0
(2) 企 業 債 償 還 金	2,064,080	15.8	2,064,079	17.9	-	0	100.0
(3) 貸 付 金	2,270	0.0	-	-	-	2,270	-
(4) 投 資	335,241	2.6	335,240	2.9	-	0	100.0
(5) 繰 出 金	919,660	7.0	919,660	8.0	-	-	100.0
(6) 予 備 費	81,404	0.6	-	-	-	81,404	-

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

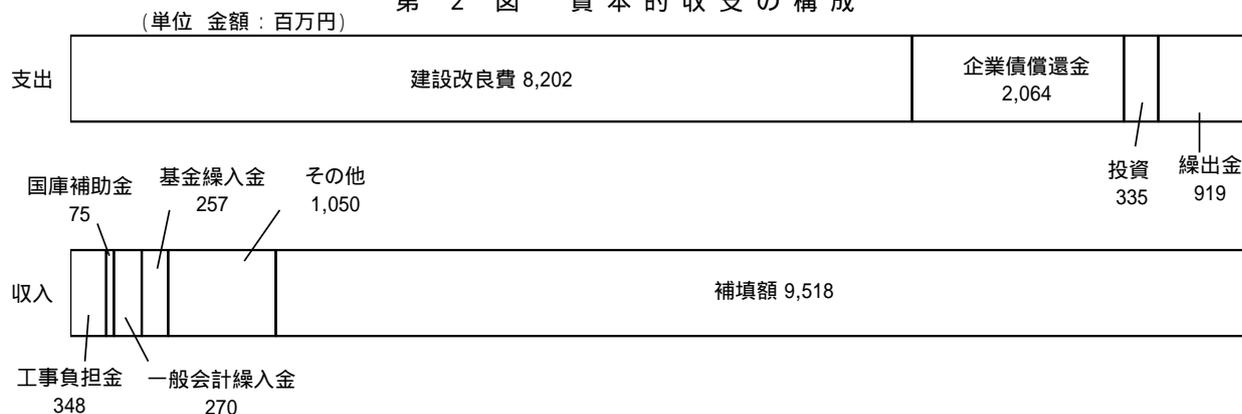
(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
基 幹 施 設 整 備 工 事 費	1,219	382	赤塚山特1高層配水池耐震補強工事(197) 北(有野台7丁目他)揚水管新設工事(148)
配水管整備増強工事費	4,697	709	配水管整備増強工事
開発団地等施設工事費	133	49	北(鹿の子台南町1丁目)配水管新設工事(25)
貯浄配水施設改良工事費	1,556	67	押部谷ポンプ場送水ポンプ設備更新工事(116) 千苅浄水場2系1号池フロキュレータ取替工事(102)

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本金収入の決算額20億244万円に対し、資本金支出の決算額は115億2,129万円で、不足する額95億1,884万円を、損益勘定留保資金90億723万円及び消費税資本金の収支調整額5億1,161万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益360億2,716万円に対して費用326億2,048万円で、差引34億668万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は43億7,671万円であり、前年度繰越利益剰余金42億4,135万円を加えた当年度未処分利益剰余金は86億1,807万円となっている。

前年度と比べると、収益、費用ともに増加した結果、経常利益は2,205万円増加している。

なお、特別利益は固定資産(土地)売却益5億1,565万円、阪神水道企業団への宝塚市の加入による負担金の返還4億4,749万円等であり、特別損失は水道料金未還付金の金額更正等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の83.4%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」が31億8,302万円、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が5億4,857万円、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出金(利息等)となる「一般会計繰入金」が3,943万円となっている。

収益は前年度に比べ、4億2,635万円(1.2%)増加している。営業収益では、給水収益において、一般用及び業務用がそれぞれ628万円、1,454万円の増加となっている。また、その他(*1)が、工業用水道事業への分水の皆減等により3,184万円の減少となっている。

営業外収益では、基金繰入金が皆減(*3)となったが、長期前受金戻入が増加したことにより、前年度に比べ2億3,379万円の増加となっている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業への「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、4億430万円(1.3%)増加している。営業費用は、受水費(*4)が前年度うるう年であった影響等により減少したものの、減価償却費(*7)等が増加したことにより、4億6,453万円の増加となっている。

営業外費用は、支払利息及企業債取扱諸費(*12)の減等により、6,023万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成28年度		平成27年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	36,027,169	100.0	35,600,811		426,358	1.2	
営 業 収 益	31,671,223	87.9	31,478,657		192,566	0.6	
給 水 収 益	30,053,082	83.4	30,064,102		11,019	0.0	
(一 般 用)	19,828,754	55.0	19,822,473		6,280	0.0	
(業 務 用)	10,153,210	28.2	10,138,665		14,544	0.1	
(そ の 他)	71,118	0.2	102,963		31,845	*1 30.9	*1 工業用水道事業への分水の減
受 託 工 事 収 益	404,733	1.1	177,080		227,653	*2 128.6	*2 受託工事の増
そ の 他 営 業 収 益	1,213,407	3.4	1,237,475		24,067	1.9	
営 業 外 収 益	4,355,946	12.1	4,122,154		233,791	5.7	
受 取 利 息	140,376	0.4	156,681		16,304	10.4	
分 担 金	548,575	1.5	499,480		49,095	9.8	
補 助 金	41,236	0.1	45,126		3,890	8.6	
基 金 繰 入 金	-	-	250,000		250,000	*3 皆減	*3 水源基金からの繰入の減
一 般 会 計 繰 入 金	39,432	0.1	48,823		9,391	19.2	
長 期 前 受 金 戻 入	3,183,020	8.8	2,764,169		418,850	15.2	
雑 収 益	403,305	1.1	357,874		45,431	12.7	
費 用 (B)	32,620,486	100.0	32,216,184		404,302	1.3	
営 業 費 用	31,890,737	97.8	31,426,201		464,535	1.5	
人 件 費	5,941,888	18.2	5,971,853		29,964	0.5	
受 水 費	11,175,011	34.3	11,301,408		126,397	*4 1.1	*4 うるう年の影響等
受 託 工 事 費	308,020	0.9	98,563		209,457	*5 212.5	*5 受託工事の増
委 託 料	1,858,392	5.7	1,924,971		66,578	3.5	
修 繕 費	461,179	1.4	442,028		19,150	4.3	
動 力 費	1,006,459	3.1	1,100,158		93,699	*6 8.5	*6 電力使用量の減
減 価 償 却 費	9,615,705	29.5	9,003,137		612,567	*7 6.8	*7 構築物の減価償却費の増等
資 産 減 耗 費	222,037	0.7	189,709		32,327	17.0	
そ の 他 諸 費 用	1,302,042	4.0	1,394,370		92,327	6.6	
営 業 外 費 用	729,749	2.2	789,982		60,233	7.6	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	674,191	2.1	728,477		54,285	*8 7.5	*8 企業債残高の減
繰 延 勘 定 償 却	3,279	0.0	10,785		7,505	69.6	
繰 出 金	39,432	0.1	48,823		9,391	19.2	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	60	0.0	121		60	49.6	
雑 支 出	12,785	0.0	1,775		11,009	620.2	
経 常 損 益 (C=A-B)	3,406,683	-	3,384,627		22,056	0.7	
特 別 利 益 (D)	982,038	-	16,148		965,889	*9 ほぼ皆増	*9 固定資産売却益の増等
特 別 損 失 (E)	12,001	-	11,904		97	0.8	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	4,376,719	-	3,388,871		987,847	29.1	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	4,241,357	-	4,241,357		-	0.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G+H)	8,618,077	-	7,630,229		987,847	12.9	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用)家事用，公共等，(業務用)小売・サービス，製造等，(その他)公衆浴場，共用家事等

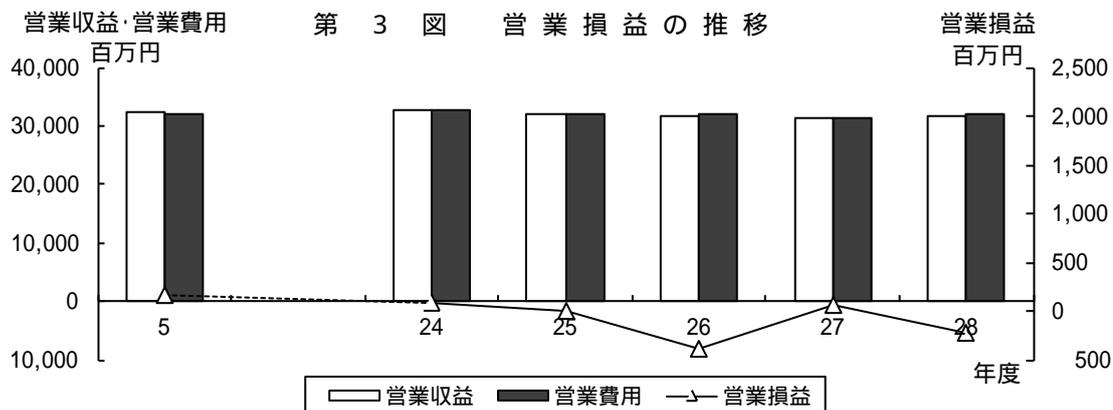
2 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給付費(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、今年度は営業費用が営業収益を上回る状況となっている。これは、収益については前年度より増加したものの、それ以上に減価償却費の増加等により費用が増加したためである。



(単位：百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
営 業 収 益	32,269	32,645	32,146	31,662	31,478	31,671
営 業 費 用	32,115	32,561	32,140	32,051	31,426	31,890
営 業 損 益	154	84	5	388	52	219

イ 単位あたり営業収益費用の推移

給水量 1 m³あたりの営業収益と営業費用を比較してみると、給水収益は、ほぼ横ばいに推移している。受水費、運営費が減少したものの、減価償却費の増加により 1 m³あたりの営業損益は悪化している。

第 5 表 単位当たり営業収益費用の推移

(単位 金額：円)

項目	26年度		27年度		28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ あたり営業収益 (A)	181.7	182.3	181.7	181.3	182.4	182.4
給水収益	172.6	173.3	172.7	173.2	172.8	173.2
受託工事収益	1.3	1.2	1.9	1.0	2.4	2.3
その他営業収益	7.8	7.8	7.1	7.1	7.2	6.9
1 m ³ あたり営業費用 (B)	186.1	184.5	186.7	180.8	189.5	183.5
人件費	34.8	35.0	34.9	34.4	35.1	34.2
受水費	64.0	64.9	65.2	65.1	65.2	64.4
受託工事費	0.7	0.6	1.3	0.5	1.9	1.7
運営費	32.6	30.2	30.8	28.0	29.5	26.6
減価償却費	52.3	52.7	52.5	51.8	55.7	55.4
その他経費	1.7	1.1	2.0	1.0	2.1	1.2
営業損益 (A - B)	4.4	2.2	5.0	0.5	7.1	1.1
給水量 (千m ³)	176,075	173,461	173,093	173,551	172,244	173,436

備考：1 運営費は委託料，修繕費，動力費，その他諸費用である。

2 その他経費は，資産減耗費である。

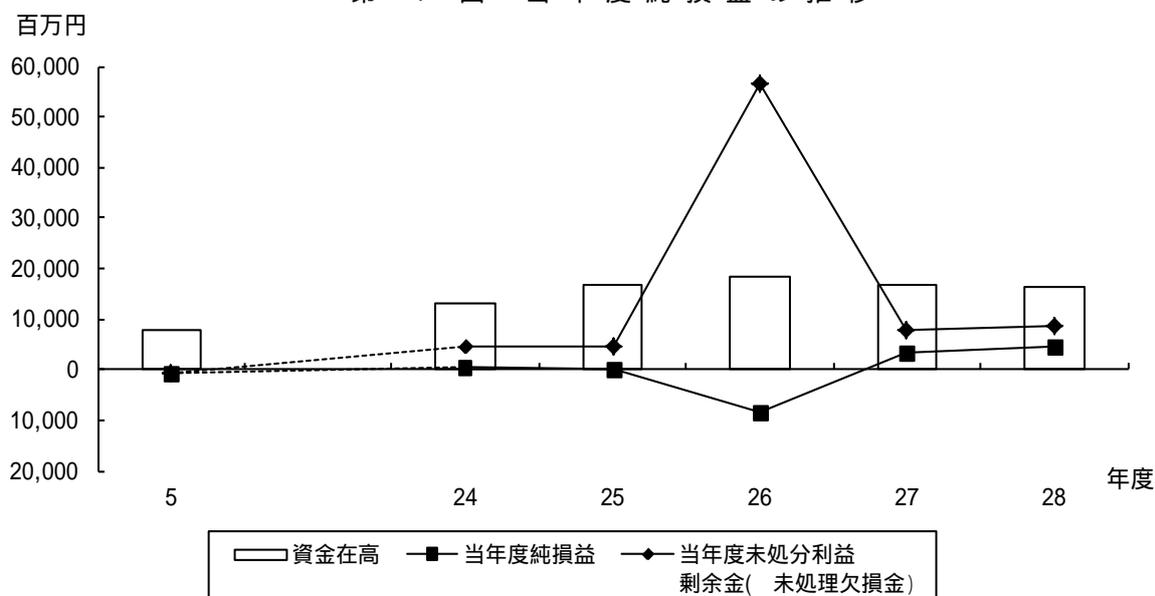
ウ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，平成 25 年度までは利益を計上してきた。平成 26 年度以降は会計制度の見直しにより長期前受金戻入が収益に計上されている。平成 26 年度は，長期前受金戻入 28 億 1,587 万円を収益に計上したものの，減損損失等の特別損失 118 億 956 万円を計上した結果，85 億 3,469 万円の純損失となった。

長期前受金戻入については現金を伴わない収入であることから，建設改良積立金への積立は行わず，全額を資本金に組み入れる方針としている。

当年度においては長期前受金戻入 31 億 8,302 万円の収益への計上等により 43 億 7,671 万円の純利益となっており，利益剰余金処分としては，資本金として長期前受金戻入分 31 億 8,302 万円を組み入れ，建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 11 億 9,369 万円を処分する予定である。

第 4 図 当年度純損益の推移



(単位：百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
当 年 度 純 損 益	635	437	203	8,534	3,388	4,376
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	630	4,567	4,541	56,447	7,630	8,618
資 金 在 高	7,848	13,183	16,743	18,204	16,804	16,155

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債（企業債を除く）

5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,299億7,571万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が81.0%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の38.7%を占めている。

ア 資産

資産の92.9%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、「土地」、電気設備等の「機械及装置」、「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「基金」、「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、「投資有価証券」(*3)等が増加したものの、「構築物」(*1)等が減少したため、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本金が43.0%、剰余金が12.9%で、資本が55.9%を占めている。

固定負債は「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「工事負担金」及び「受贈財産評価額」である。

前年度に比べると、資本は増加しているが、企業債の減少や減価償却に伴う収益化累計額の増加により負債が減少したため、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	329,975,718	100.0	330,820,399		844,680	0.3	
固 定 資 産	306,427,418	92.9	305,765,887		661,530	0.2	
1 有 形 固 定 資 産	267,422,977	81.0	269,566,722		2,143,744	0.8	
(1) 土 地	25,660,253	7.8	25,694,200		33,947	0.1	
(2) 建 物	9,711,941	2.9	10,078,034		366,092	3.6	
(3) 構 築 物	218,484,375	66.2	221,064,802		2,580,427	*1 1.2	*1 当年度増(46億5,614万円)，減価償却
(4) 機 械 及 装 置	10,800,334	3.3	11,243,356		443,022	3.9	(72億3,657万円)
(5) 車 両 運 搬 具	65,737	0.0	74,266		8,529	11.5	
(6) 船 舶	805	0.0	805		-	0.0	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	409,092	0.1	308,181		100,910	32.7	
(8) 建 設 仮 勘 定	2,290,437	0.7	1,103,073		1,187,364	*2 107.6	*2 基幹施設整備工事，経年配水管整備等による増(76億6,442万円)，本勘定への振替による減(64億7,705万円)
2 無 形 固 定 資 産	82,135	0.0	106,522		24,386	22.9	
(1) 地 上 権	7,415	0.0	9,633		2,218	23.0	
(2) 施 設 利 用 権	15,391	0.0	15,492		101	0.7	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	59,328	0.0	81,395		22,067	27.1	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	38,922,305	11.8	36,092,643		2,829,661	7.8	
(1) 投 資 有 価 証 券	13,888,986	4.2	10,889,536		2,999,450	*3 27.5	*3 満期保有目的債券の増
(2) 出 資	1,008,587	0.3	1,008,587		-	0.0	
(3) 基 金	21,774,375	6.6	21,696,134		78,240	0.4	
(4) 年 賦 未 収 金	246,642	0.1	493,285		246,642	*4 50.0	*4 土地売却に係る割賦未収金
(5) 破 産 更 生 債 権 等	76,841	0.0	92,532		15,691	17.0	
貸 倒 引 当 金	76,841	0.0	92,532		15,691	17.0	
(6) そ の 他 投 資 産	2,003,713	0.6	2,005,100		1,386	0.1	
流 動 資 産	23,548,300	7.1	25,051,231		1,502,931	6.0	
1 現 金 預 金	19,203,794	5.8	19,208,256		4,462	0.0	
2 未 収 金	2,665,030	0.8	3,223,053		558,023	*5 17.3	*5 営業未収金の減
貸 倒 引 当 金	834	0.0	764		69	9.0	
3 有 価 証 券	-	-	499,020		499,020	皆減	
4 貯 蔵 品	291,427	0.1	321,060		29,633	9.2	
5 前 払 費 用	4,579	0.0	4,509		70	1.6	
6 前 払 金	307,092	0.1	668,578		361,486	*6 54.1	*6 工事前払金の減
7 そ の 他 流 動 資 産	1,077,211	0.3	1,127,517		50,305	4.5	
繰 延 勘 定	-	-	3,279		3,279	皆減	
1 開 発 費	-	-	3,279		3,279	皆減	
負 債 及 び 資 本 債 権	329,975,718	100.0	330,820,399		844,680	0.3	
負 債	145,546,139	44.1	150,771,428		5,225,289	3.5	
固 定 負 債	39,730,879	12.0	41,582,844		1,851,965	4.5	
1 企 業 債 金	29,247,226	8.9	31,188,600		1,941,373	6.2	
2 引 当 金	8,005,691	2.4	7,916,282		89,408	1.1	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	6,301,068	1.9	6,211,659		89,408	1.4	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	1,704,623	0.5	1,704,623		-	0.0	
3 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	2,477,961	0.8	2,477,961		-	0.0	
流 動 負 債	9,333,854	2.8	10,310,418		976,564	9.5	
1 企 業 債 金	1,941,373	0.6	2,064,079		122,706	5.9	
2 未 払 金	2,968,933	0.9	3,988,250		1,019,316	*7 25.6	*7 未払工事費の減等
3 前 受 金	1,280,959	0.4	1,075,714		205,244	19.1	
4 預 り 金	1,598,110	0.5	1,580,797		17,312	1.1	
5 引 当 金	467,265	0.1	474,058		6,793	1.4	
(1) 賞 与 引 当 金	394,759	0.1	401,015		6,256	1.6	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	72,505	0.0	73,043		537	0.7	
7 そ の 他 流 動 負 債	1,077,211	0.3	1,127,517		50,305	4.5	
繰 延 収 入	96,481,405	29.2	98,878,165		2,396,759	2.4	
1 長 期 前 受 金	158,709,060	48.1	158,754,040		44,980	0.0	
収 益 化 累 計 額	75,712,702	22.9	72,921,635		2,791,066	3.8	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	13,485,048	4.1	13,045,760		439,287	3.4	
資 本	184,429,579	55.9	180,048,970		4,380,608	2.4	
資 本 剰 余 金	141,773,510	43.0	139,009,341		2,764,169	*8 2.0	*8 未処分利益剰余金からの組入
1 資 本 剰 余 金	28,865,695	8.7	28,861,806		3,889	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	9,221,507	2.8	9,221,507		-	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	615,169	0.2	615,169		-	0.0	
(3) 県 補 助 金	3,828	0.0	3,828		-	0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	208,517	0.1	208,517		-	0.0	
(5) そ の 他 補 助 金	34	0.0	34		-	0.0	
(6) 工 事 負 担 金	17,990,227	5.5	17,990,227		-	0.0	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	21,119	0.0	21,119		-	0.0	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	805,292	0.2	801,402		3,889	0.5	
2 利 益 剰 余 金	13,790,372	4.2	12,177,823		1,612,549	13.2	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	5,172,295	1.6	4,547,593		624,701	13.7	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,618,077	2.6	7,630,229		987,847	12.9	
(うち当年度純損益)	(4,376,719)	(1.3)	(3,388,871)		(987,847)	(29.1)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、242,608,933千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の0.4%(*1)、資本的収入の17.8%(*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(利息等)等が減少している。また、資本的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(元金)及びグリーンニューディール基金による補助金等が減少している。

*1：収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 155百万円 / 39,592百万円

*2：資本的収入補助金額 / 資本的収入 = 356百万円 / 2,002百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成28年度 補助金額	平成27年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	25	29	4	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	48	38	10	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(利息等)	39	48	9	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
4 児童手当繰入金	41	45	3	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小計	155	161	6			
5 消火栓設置負担金	63	52	11	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
6 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(元金)	270	818	548	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち元金分等		17条の3 (*1)
7 児童手当繰入金	6	6	0	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
8 災害対策等工事に要する 事業費	14	1	13	災害対策工事に要する事業費の一部		17条の3 (*1)
9 グリーンニュー ディール基金	-	130	130	グリーンニューディール事業基金による太陽光発電設備の整備		17条の3 (*1)
小計	356	1,009	652			
合計	511	1,170	659			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

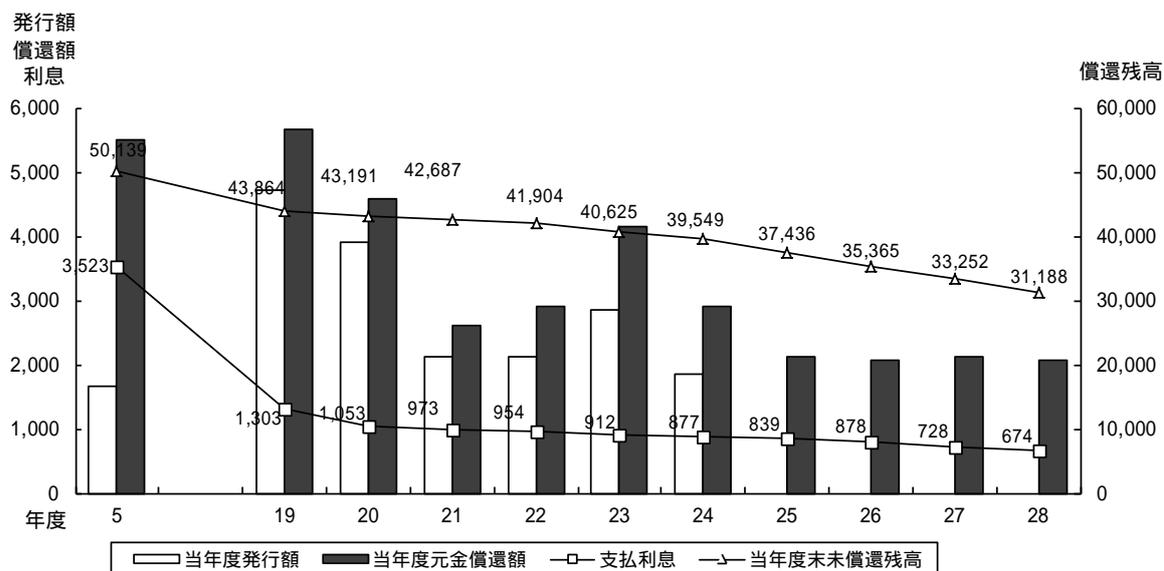
*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、今年度は未発行により、未償還残高も減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第 5 図 企業債発行額等の推移 (単位:百万円)



(単位:百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当 年 度 発 行 額	1,650	4,705	3,911	2,115	2,115	2,857	1,840	0	0	0	0
当 年 度 元 金 償 還 額	5,503	5,664	4,584	2,619	2,897	4,136	2,915	2,112	2,071	2,112	2,064
当 年 度 末 未 償 還 残 高	50,139	43,864	43,191	42,687	41,904	40,625	39,549	37,436	35,365	33,252	31,188
支 払 利 息	3,523	1,303	1,053	973	954	912	877	839	878	728	674

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により120億1,482万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により100億9,991万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還等により19億1,937万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は446万円減少し、期末残高は192億379万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額:千円)

項 目	平成28年度	平成27年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,014,829	7,417,328
小計	12,548,643	7,989,124
当年度純利益(純損失)	4,376,719	3,388,871
減価償却費	9,615,705	9,003,137
除却費	207,465	158,255
減損損失	1,425	-
貸倒引当金の増減	15,621	295
退職給付引当金の増減	89,408	32,532
特別修繕引当金の増減	-	123,490
賞与・法定福利費引当金の増減	6,793	36,534
長期前受金戻入	3,183,020	2,764,169
受取利息及び受取配当金	140,376	156,681
支払利息	674,191	728,477
基金繰入金	-	250,000
繰延勘定の償却	3,279	10,785
破産更生債権等の増減	15,691	318
未収金の増減	804,665	1,331,460
未払金の増減	1,019,316	968,483
前払費用の増減	70	3,106
前払金の増減	361,486	138,455
前受金の増減	205,244	119,299
預り金の増減	17,312	189,204
貯蔵品の増減	29,633	1,737
消費税資本的収支調整額	511,612	496,937
小計	533,814	571,796
利息及び配当金の受取額	140,376	156,681
利息の支払額	674,191	728,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,099,914	8,244,202
有形固定資産の取得による支出	8,197,380	8,026,831
無形固定資産の取得による支出	4,929	15,979
投資有価証券の購入による支出	2,999,450	2,899,726
投資有価証券の満期による収入	499,020	1,099,269
その他投資による支出	13	111
基金への積立による支出	335,240	1,310,737
基金利息等による収入	200,840	216,512
基金からの繰入による収入	257,000	1,195,000
固定資産売却代金による収入	32,730	760,469
工事負担金による収入	348,479	450,791
国庫補助金による収入	75,764	147,800
一般会計補助金による収入	21,864	137,942
保証金返還による収入	1,400	1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,919,377	1,950,060
建設改良に充当する企業債の償還による支出	2,064,079	2,112,776
一般会計繰入金による収入	919,660	818,767
施設増強負担金による収入	144,702	162,716
繰出金による支出	919,660	818,767
資金増減額	4,462	2,776,934
資金期首残高	19,208,256	21,985,190
資金期末残高	19,203,794	19,208,256

備考:1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平成 28 年 度			平成 27 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	797,367	4,471	0.6	792,896	4,144	0.5
一般用		754,838	4,199	0.6	750,639	4,081	0.5
業務用		42,234	278	0.7	41,956	83	0.2
その他		295	6	2.0	301	20	6.2
給水量（年）	m ³	173,436,704	114,412	0.1	173,551,116	89,242	0.1
一般用		139,961,142	68,253	0.0	140,029,395	102,844	0.1
業務用		32,982,669	21,420	0.1	33,004,089	19,886	0.1
その他		492,893	24,739	4.8	517,632	33,488	6.1
1戸当たり給水量	m ³	218	1	0.5	219	1	0.5
一般用		185	2	1.1	187	1	0.5
業務用		783	4	0.5	787	1	0.1
その他		1,654	10	0.6	1,664	7	0.4
配水量（年）	m ³	186,464,380	303,380	0.2	186,161,000	1,252,840	0.7
受水量		172,955,340	2,130,490	1.2	175,085,830	992,960	0.6
自己水源		13,509,040	2,433,870	22.0	11,075,170	2,245,800	16.9
1日平均配水量		510,861	2,225	0.4	508,636	4,827	0.9
1日最大配水量		566,890	17,350	3.0	584,240	3,000	0.5
配水能力（日）	m ³	881,381	0	0.0	881,381	0	0.0
有効率	%	95.8	0.1	0.1	95.9	0.5	0.5
施設利用率	%	58.0	0.3	0.5	57.7	0.6	1.0
施設最大利用率	%	64.3	2.0	3.0	66.3	0.4	0.6
配水管延長	m	4,825,121	8,774	0.2	4,816,347	10,672	0.2
職員数	人	693	2	0.3	695	5	0.7
損益勘定支弁職員	人	594	7	1.2	601	2	0.3
資本勘定支弁職員	人	99	5	5.3	94	3	3.3

備考：1 給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3 1戸当たり給水量 = 給水量 / { (年度当初給水戸数 + 年度末給水戸数) ÷ 2 }

4 有効率 = { 有収水量 (給水量) + 無収水量 } / 配水量 × 100

5 施設利用率 = (1日平均配水量 / 1日配水能力) × 100

6 施設最大利用率 = (1日最大配水量 / 1日配水能力) × 100

工業用水道事業会計

1 総括

(1) 平成 28 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 28 年度末の給水社数は 59 社 70 工場で、前年度末より 1 社・2 工場増加した。また、経年化した施設の更新として、配水管路のループ化などを含む第 3 次改築事業を推進するなど、安定給水の維持に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

年間契約水量の増加等により営業収益は増加し、営業外収益は減少したものの、特別収益の増加もあり、収益は増加した。

一方、費用は減少したため、当年度の純利益は前年度より 1 億 7 千万円増加し 4 億 8 千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 13 億 3 千万円減少し 20 億 1 千万円となっている。

(2) 審査意見

給水社数が大きく増加しない現状では、大口企業が撤退したり撤退企業数が増加すると、経営が大きな影響を受けることになる。

平成 28 年 3 月に策定した「神戸市工業用水道更新計画（アセットマネジメント計画）」（平成 28 年度から 40 年間）、10 年間の基本計画「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき、以下のように効率的な施設整備や経営の効率化に努め、また、新規需要開拓について確実に実行していくことが求められる。

ア 効率的な施設更新

工業用水道の施設は経年化が進んでおり、平成 24 年度から 33 年度にかけては第 3 次改築工事を実施している。更新にあたっては投資の平準化、効率化のほか、広域連携の研究などに取り組まれない。

イ 新規顧客の獲得

平成 26 年度に新規契約者を対象とする配水管設置経費助成制度を創設したほか、平成 29 年 1 月からは、市内移転の場合に移転先で工業用水を使用し、かつ基本使用水量と同量以上使用する場合には、減量負担金を徴収しない取扱いに改正するなど、工業用水をより利用しやすい制度とした。また、企業誘致部局と共同で展示会に参加し PR を行い、管路沿いの企業を訪問し勧誘するなど工業用水の利用促進に取り組んでいる。

今後とも工業用水事業や優遇制度に関する PR 活動を積極的に推進するとともに，利用促進のための方策の研究も進め，企業誘致担当部局と一体となって新規需要開拓に取り組みたい。

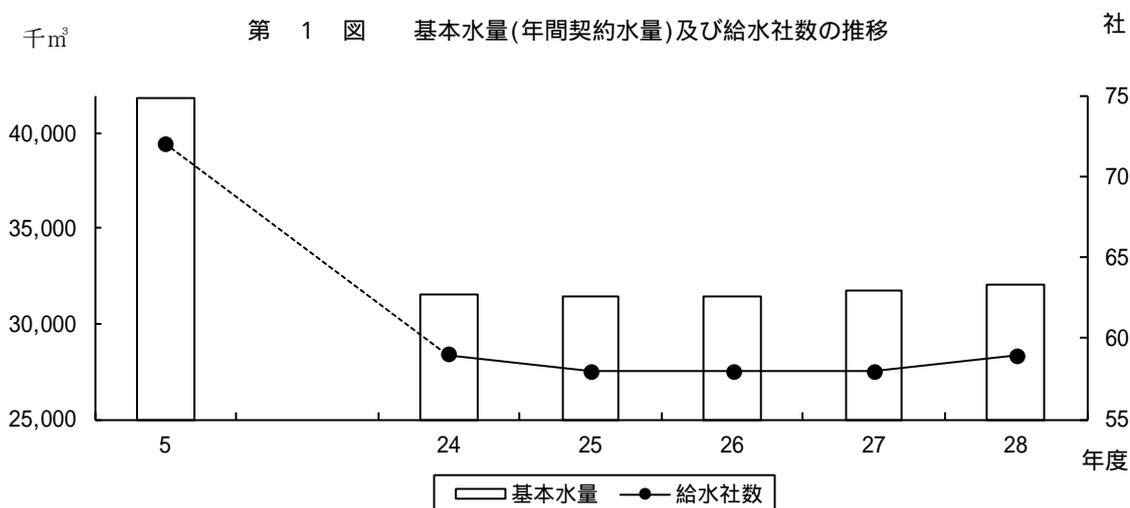
2 業 務 実 績

平成 28 年度末の給水社数は 59 社 70 工場で，前年度と比較して 1 社，2 工場増加した。

1 日あたりの契約水量（年度末現在）は 8 万 8,248 m³で，前年度末と比べ 1,032 m³(1.2%)増加している。

また，年間契約水量にあたる基本水量は 3,206 万 m³で，前年度末と比べ 30 万 m³(1.0%)増加している。

なお，直近 5 年間の推移を見ると，基本水量はやや増加傾向であり，給水社数は横ばいで推移していたが，平成 28 年度に 1 社増加した。



(単位：千 m³，社 数値：年度末現在)

年 度	5	24	25	26	27	28
基 本 水 量	41,847	31,493	31,476	31,470	31,759	32,064
給 水 社 数	72	59	58	58	58	59

備考：基本水量 = 年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 103.0%となっている。これは主として、特別利益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 73.0%となっている。これは主として、修繕費、委託料、資産減耗費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源又は 繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,635,727	100.0	1,684,075	100.0	-	48,348	103.0
(1) 営業収益	1,509,410	92.3	1,528,756	90.8	-	19,346	101.3
(2) 営業外収益	126,287	7.7	125,573	7.5	-	713	99.4
(3) 特別利益	30	0.0	29,744	1.8	-	29,714	ほぼ皆増
1 工業用水道事業費	1,552,265	100.0	1,133,364	100.0	-	418,900	73.0
(1) 営業費用	1,374,704	88.6	1,031,166	91.0	-	343,537	75.0
(2) 営業外費用	147,431	9.5	90,482	8.0	-	56,948	61.4
(3) 特別損失	11,716	0.8	11,715	1.0	-	0	100.0
(4) 予備費	18,414	1.2	-	-	-	18,414	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 15.1%となっている。これは主として、企業債を起債しなかったこと、及び取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 73.9%となっている。これは主として、工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額 3 億 7,694 万円及び不用額 3,707 万円を生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰 越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	461,422	100.0	69,702	100.0	36,500	391,719	15.1
(1) 企 業 債	350,000	75.9	-	-	-	350,000	-
(2) 工 事 負 担 金	3,000	0.7	3,248	4.7	-	248	108.3
(3) 国 庫 補 助 金	108,270	23.5	66,453	95.3	36,500	41,816	61.4
(4) 減 量 負 担 金	32	0.0	-	-	-	32	-
(5) 一 般 会 計 補 助 金	120	0.0	-	-	-	120	-
1 資 本 的 支 出	1,657,683	100.0	1,224,738	100.0	376,948	55,996	73.9
(1) 建 設 改 良 費	1,348,762	81.4	934,738	76.3	376,948	37,075	69.3
(2) 償 還 金	290,001	17.5	290,000	23.7	-	0	100.0
(3) 予 備 費	18,920	1.1	-	-	-	18,920	-

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

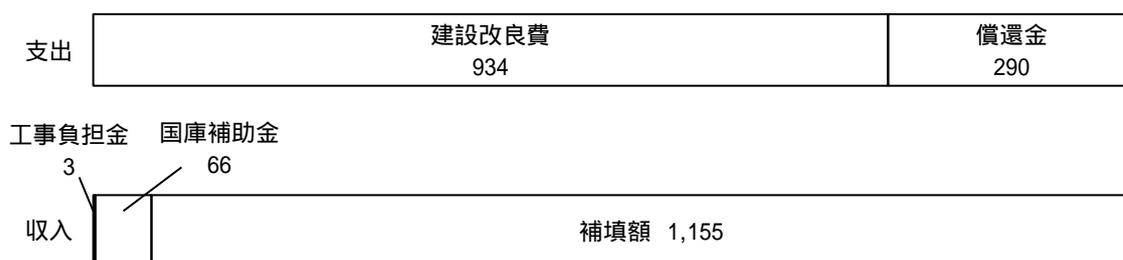
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
取浄配水施設改良工事費	924	376	工水(中部地区)PIP工事その2(295) 工水(中部地区)PIP工事その3(187) 工水(東部地区)PIP工事(128)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 6,970 万円に対し、資本的支出の決算額は 12 億 2,473 万円で、不足する額 11 億 5,503 万円を、前年度繰越工事資金 2,888 万円、損益勘定留保資金 10 億 5,910 万円及び消費税資本的収支調整額 6,704 万円で補填している。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額:百万円)



備考:収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 15 億 4,078 万円に対し費用 10 億 7,601 万円で、差引 4 億 6,476 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 4 億 8,366 万円であり、前年度繰越利益剰余金 14 億 9,974 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 19 億 8,340 万円となっている。

前年度と比べると、収益は増加し、費用は減少したため、経常利益は 1 億 4,567 万円(45.7%)増加している。

ア 収益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益全体の 89.7%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」である。

収益は前年度に比べ、348 万円(0.2%)増加している。営業収益は 14 億 1,551 万円で、給水収益(*1)の増等により、前年度に比べ 1,242 万円(0.9%)増加している。

営業外収益では、長期前受金戻入(*4)等の減により、前年度に比べ 894 万円の減少となっている。

イ 費用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ34.8%、17.2%である。

費用は前年度に比べ、1億4,218万円(11.7%)減少している。営業費用は9億9,929万円で、「委託料」及び「その他諸費用」(*4)の減等により、前年度に比べ1億3,679万円(12.0%)減少している。

第4表 損益状況の比較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成28年度		平成27年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 益 (A)	1,540,787	100.0	1,537,302		3,484	0.2	
営 業 収 益	1,415,517	91.9	1,403,091		12,425	0.9	
給 水 収 益	1,382,199	89.7	1,370,836		11,363	*1 0.8	*1 年間契約水量の増
受 託 工 事 収 益	8,509	0.6	5,253		3,255	62.0	
分 担 金	14,546	0.9	16,497		1,951	11.8	
そ の 他 営 業 収 益	10,262	0.7	10,503		241	2.3	
営 業 外 収 益	125,269	8.1	134,211		8,941	6.7	
受 取 利 息	11,112	0.7	11,362		250	2.2	
補 助 金	1,098	0.1	1,556		458	29.4	
長 期 前 受 金 戻 入	107,747	7.0	116,705		8,957	7.7	
雑 収 益	5,311	0.3	4,587		724	15.8	
費 用 (B)	1,076,017	100.0	1,218,204		142,186	11.7	
営 業 費 用	999,291	92.9	1,136,087		136,795	12.0	
人 件 費	185,103	17.2	211,824		26,721	*2 12.6	*2 職員数の減
受 託 工 事 費	7,264	0.7	5,882		1,382	23.5	
委 託 料	53,703	5.0	87,075		33,371	38.3	
修 繕 費	61,416	5.7	54,695		6,721	12.3	
動 力 費	136,854	12.7	140,328		3,473	2.5	
分 担 金	54,830	5.1	44,254		10,575	23.9	
関 連 経 費 負 担 金	53,637	5.0	42,260		11,377	*3 26.9	*3 上水道事業との共通経費の減
減 価 償 却 費	374,604	34.8	380,935		6,330	1.7	
そ の 他 諸 費 用	71,876	6.7	168,831		96,955	*4 57.4	*4 固定資産除却の減等
営 業 外 費 用	76,726	7.1	82,116		5,390	6.6	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	76,689	7.1	82,068		5,379	6.6	
雑 支 出	36	0.0	47		11	23.1	
経 常 損 益 (C=A-B)	464,769	-	319,097		145,671	45.7	
特 別 利 益 (D)	29,744	-	23		29,721	*5 ほぼ皆増	*5 退職給付引当金戻入益の増
特 別 損 失 (E)	10,848	-	59		10,788	*6 ほぼ皆増	*6 過年度修正損の増
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	483,665	-	319,061		164,604	51.6	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	1,499,743	-	1,499,743		-	0.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)(F+G+H)	1,983,409	-	1,818,805		164,604	9.1	

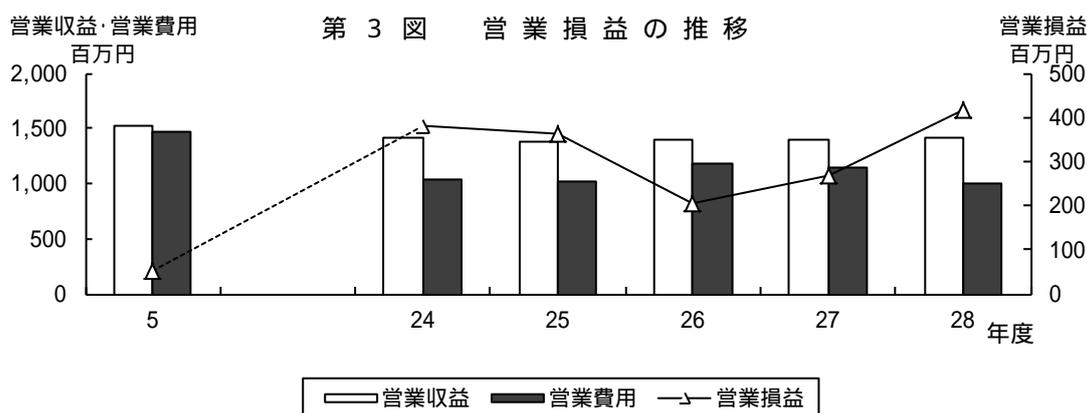
備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費である。

2 その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

営業収益は概ね 14 億円、営業費用は概ね 10 億円で推移しており、営業収益が営業費用を上回る状況が続いている。



(単位: 百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
営業収益	1,522	1,415	1,383	1,392	1,403	1,415
営業費用	1,472	1,036	1,020	1,186	1,136	999
営業損益	50	379	362	205	267	416

イ 単位当たり営業収益費用の推移

給水量 1 m³あたりの営業収益と営業費用を比較すると、給水収益はやや減少したものの、運営費等の費用が収益以上に減少したため、営業損益は好転している。

第 5 表 1m³ 当たり 営業収益と 営業費用 の 推移
(単位 金額: 円)

項目	26年度		27年度		28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たり 営業収益 (A)	77.5	76.8	76.6	76.1	75.5	74.8
給水収益	73.9	74.9	73.3	74.3	72.8	73.1
受託工事収益	1.6	0.4	1.6	0.2	0.9	0.4
分担金	1.4	0.8	1.1	0.8	1.1	0.7
その他営業収益	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
1 m ³ 当たり 営業費用 (B)	81.3	65.4	74.1	61.6	71.4	52.8
人件費	13.2	11.2	12.4	11.4	12.0	9.7
受託工事費	1.6	0.3	1.6	0.3	0.9	0.3
運営費	24.4	12.9	21.0	15.3	19.7	13.3
減価償却費	22.2	21.4	20.5	20.6	21.1	19.8
その他経費	19.7	19.5	18.5	13.8	17.5	9.5
営業損益 (A - B)	3.8	11.3	2.5	14.5	4.1	22.0
給水量 (千 m ³)	17,995	18,122	18,297	18,426	18,498	18,902

備考: 1 運営費は委託料、修繕費、動力費である。

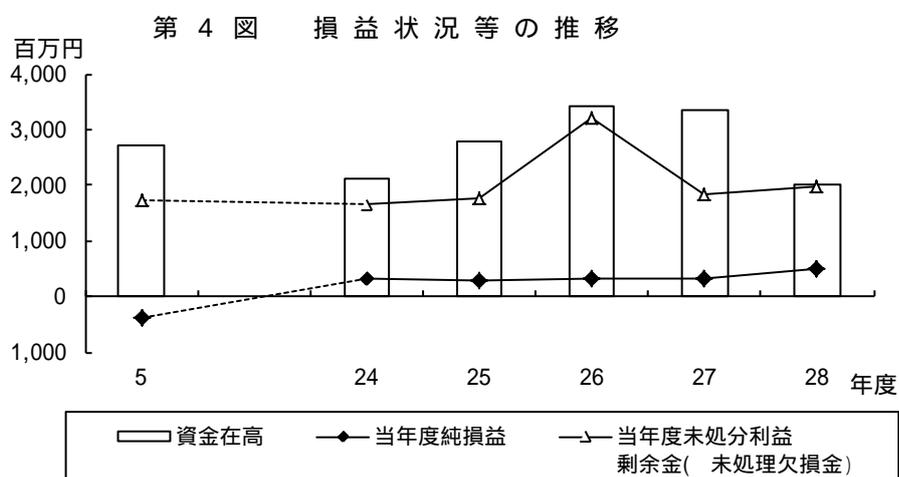
2 その他経費は、分担金、関連経費負担金、その他諸費用である。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益,特別損益を加えた当年度純損益は,概ね2~3億円の純利益で推移してきた。平成26年度以降は会計制度の見直しにより長期前受金戻入が収益に計上されている。平成26年度は長期前受金戻入1億6,724万円の収益への計上等により3億3,554万円の純利益となった。

長期前受金戻入については,現金を伴わない収入であることから,建設改良積立金への積立は行わず,全額を資本金に組み入れる方針としている。

当年度は長期前受金戻入1億774万円の収益への計上等により,4億8,366万円の純利益となっており,利益剰余金処分としては,資本金として長期前受金戻入分1億774万円を組み入れ,建設改良工事に充てるための建設改良積立金として3億7,591万円を処分する予定である。



(単位:百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
当 年 度 純 損 益	380	322	299	335	319	483
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	1,724	1,642	1,771	3,219	1,818	1,983
資 金 在 高	2,709	2,125	2,790	3,421	3,348	2,014

備考:資金在高=流動資産-流動負債(企業債を除く)

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は157億3,078万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が69.9%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の42.2%を占めている。

ア 資 産

資産の84.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約8割を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、
「土地」及び「建物」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金(*3)等の減はあるものの、投資有価証券及び構築物(*1)等の増により、資産総額は増加している。

イ 負 債 及 び 資 本

負債及び資本のうち、固定負債が26.5%、流動負債が4.2%、繰延収益が17.7%で、負債が48.5%を占めている。

固定負債は「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち利益剰余金の主なものは「建設改良積立金」である。

前年度に比べると、企業債等の減により負債は減少したものの、資本の増加により負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資							
固 定 資 産	15,730,781	100.0	15,447,661		283,119	1.8	
1 有 形 固 定 資 産	13,280,372	84.4	11,819,451		1,460,921	12.4	
(1) 土 地	10,989,936	69.9	10,513,940		475,995	4.5	
(2) 建 物	667,013	4.2	667,013		-	0.0	
(3) 構 築 物	139,475	0.9	148,559		9,084	6.1	
(4) 機 械 及 装 置	9,172,644	58.3	8,876,259		296,385	*1 3.3	*1 当年度増(4億9,053万円), 減価償却(1億9,414万円)
(5) 車 両 運 搬 具	722,557	4.6	792,412		69,854	8.8	
(6) 工 具 器 具 及 備 品	276	0.0	472		195	41.5	
(7) 建 設 仮 勘 定	4,519	0.0	5,749		1,229	21.4	
2 無 形 固 定 資 産	283,449	1.8	23,474		259,975	*2 ほぼ皆増	*2 配水管新設改良工事等による増
(1) 施 設 利 用 権	2,307	0.0	3,149		841	26.7	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	81	0.0	81		-	0.0	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	2,226	0.0	3,067		841	27.4	
(1) 投 資 有 価 証 券	2,288,128	14.5	1,302,361		985,767	75.7	
(2) 出 資 金	2,185,107	13.9	1,199,340		985,767	82.2	
(3) 破 産 更 生 債 権 等	3,000	0.0	3,000		-	0.0	
(4) 貸 倒 引 当 金	681	0.0	681		-	0.0	
(5) そ の 他 投 資	681	0.0	681		-	0.0	
(6) 100,021	0.6	100,021		-	0.0		
流 動 資 産	2,450,408	15.6	3,628,210		1,177,801	32.5	
1 現 金 預 金	2,177,037	13.8	2,888,079		711,041	*3 24.6	*3 投資有価証券の購入による減等
2 未 収 金	273,191	1.7	237,046		36,144	15.2	
3 有 価 証 券	-	-	299,736		299,736	皆減	
4 前 払 費 用	180	0.0	179		-	0.4	
5 前 払 金	-	-	203,170		203,170	*4 皆減	*4 工事前払金の減
負 債 及 び 資 本 負	15,730,781	100.0	15,447,661		283,119	1.8	
固 定 負 債	7,624,797	48.5	7,825,343		200,546	2.6	
1 企 業 債	4,167,766	26.5	4,424,705		256,938	5.8	
2 引 当 金	3,619,873	23.0	3,851,447		231,573	6.0	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	547,892	3.5	573,257		25,364	4.4	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	237,234	1.5	262,599		25,364	9.7	
(3) 310,658	2.0	310,658		-	0.0		
流 動 負 債	667,055	4.2	569,938		97,116	17.0	
1 企 業 債	231,573	1.5	290,000		58,426	20.1	
2 未 払 金	378,596	2.4	223,736		154,859	*5 69.2	*5 未払工事費の増
3 前 受 金	38,285	0.2	38,896		610	1.6	
4 預 り 金	3,651	0.0	1,168		2,483	212.5	
5 引 当 金	14,947	0.1	16,137		1,189	7.4	
(1) 賞 与 引 当 金	12,605	0.1	13,626		1,021	7.5	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	2,342	0.0	2,511		168	6.7	
繰 延 収 益	2,789,975	17.7	2,830,699		40,723	1.4	
1 長 期 前 受 金	10,283,256	65.4	10,258,739		24,516	0.2	
2 収 益 化 累 計 額	7,530,500	47.9	7,457,327		73,173	1.0	
3 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	37,219	0.2	29,287		7,932	27.1	
資 本 剰 余 金	8,105,984	51.5	7,622,318		483,665	6.3	
1 資 本 剰 余 金	2,808,811	17.9	2,692,106		116,705	*6 4.3	*6 未処分利益剰余金からの組入
(1) 5,297,172	33.7	4,930,211		366,960	7.4		
(1) 資 本 剰 余 金	997,117	6.3	997,117		-	0.0	
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	13,995	0.1	13,995		-	0.0	
(3) 国 庫 補 助 金	69,896	0.4	69,896		-	0.0	
(4) 他 会 計 繰 入 金	4,102	0.0	4,102		-	0.0	
(5) 工 事 負 担 金	584,151	3.7	584,151		-	0.0	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	324,970	2.1	324,970		-	0.0	
2 利 益 剰 余 金	4,300,055	27.3	3,933,094		366,960	9.3	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	2,316,645	14.7	2,114,289		202,356	9.6	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,983,409	12.6	1,818,805		164,604	9.1	
(うち 当 年 度 純 利 益)	(483,665)	(3.1)	(319,061)		(164,604)	(51.6)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、10,712,658千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：千円)

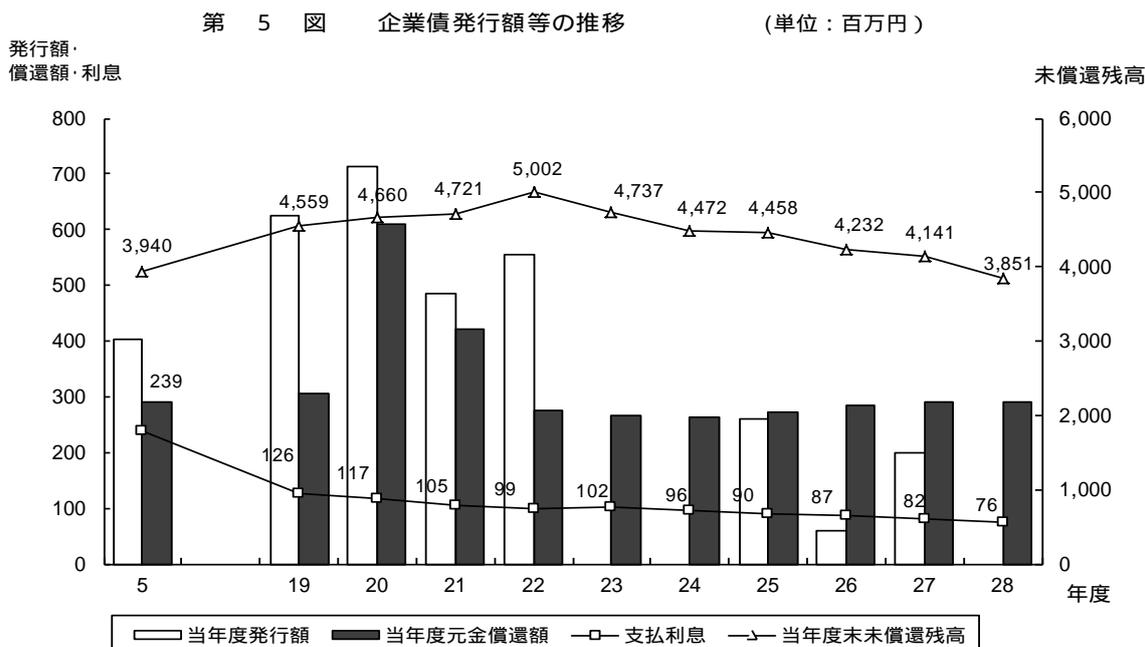
項目	平成28年度 補助金額	平成27年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 児童手当繰入金	1,098	1,556	458	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
小計	1,098	1,556	458			
3 児童手当繰入金	-	120	120	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	資本的収入	17条の3 (*1)
小計	-	120	120			
合計	1,098	1,676	578			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

最近の企業債の発行・償還状況を見ると、平成22年度までは、発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高は増加傾向であったが、平成23年度以降、未償還残高は減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。



(単位：百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当年度発行額	403	624	712	484	555	0	0	260	60	200	0
当年度元金償還額	292	307	611	422	274	265	264	273	285	291	290
当年度末未償還残高	3,940	4,559	4,660	4,721	5,002	4,737	4,472	4,458	4,232	4,141	3,851
支 払 利 息	239	126	117	105	99	102	96	90	87	82	76

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により11億3,270万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の購入等により15億5,374万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還により2億9,000万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は7億1,104万円減少し、期末残高は21億7,703万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成28年度	平成27年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,132,703	513,646
小計	1,198,280	584,352
当年度純利益(純損失)	483,665	319,061
減価償却費	374,604	380,935
除却費	17,934	46,657
退職給付引当金の増減	25,364	12,834
賞与・法定福利費引当金の増減	1,189	377
長期前受金戻入	107,747	116,705
受取利息及び受取配当金	11,112	11,362
支払利息	76,689	82,068
未収金の増減	36,144	27,045
未払金の増減	154,859	56,170
前払費用の増減	0	89
前払金の増減	203,170	78,630
前受金の増減	610	3,409
預り金の増減	2,483	163
消費税資本的収支調整額	67,044	28,847
小計	65,576	70,706
利息及び配当金の受取額	11,112	11,362
利息の支払額	76,689	82,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,553,745	753,957
有形固定資産の取得による支出	934,578	425,919
無形固定資産の取得による支出	159	442
投資有価証券の購入による支出	985,767	600,000
投資有価証券の満期による収入	299,736	199,494
工事負担金による収入	3,248	221
国庫補助金による収入	63,775	53,537
減量負担金による収入	-	19,032
一般会計補助金による収入	-	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,000	91,477
建設改良に充当する企業債の発行による収入	-	200,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	290,000	291,477
資金増減額	711,041	331,788
資金期首残高	2,888,079	3,219,868
資金期末残高	2,177,037	2,888,079

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 28 年 度			平 成 27 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	59(70工場)	1(2)	1.7	58(68工場)	0(0)	0.0
契 約 水 量 (日)	m ³	88,248	1,032	1.2	87,216	996	1.2
基 本 水 量 (年)	m ³	32,064,336	305,216	1.0	31,759,120	288,832	0.9
給 水 量 (年)	m ³	18,902,157	475,771	2.6	18,426,386	303,951	1.7
配 水 量 (年)	m ³	19,186,889	482,936	2.6	18,703,953	309,062	1.7
〔 1 日 平 均 配 水 量	m ³	52,566	1,463	2.9	51,103	707	1.4
	m ³	66,120	7,170	12.2	58,950	2,260	4.0
配 水 能 力 (日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	99.0	0.1	0.1	98.9	0.0	0.0
施 設 利 用 率	%	49.6	1.4	2.9	48.2	0.7	1.5
施 設 最 大 利 用 率	%	62.4	6.8	12.2	55.6	2.1	3.9
職 員 数	人	22	1	4.3	23	1	4.2
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	20	1	4.8	21	1	4.5
	人	2	0	0.0	2	0	0.0

備考：1 給水社数，契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は，年度末現在の数値である。

2 有効率 = {有収水量(給水量) + 無収水量} / 配水量 × 100

3 施設利用率 = (1日平均配水量 / 1日配水能力) × 100

4 施設最大利用率 = (1日最大配水量 / 1日配水能力) × 100

平成 28 年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第 2 審査の方法

平成 28 年度基金運用状況書類について、実地審査により、目的に沿った運用をしているか、計数は正確か、会計処理は適正か等を審査した。

第 3 審査の期間

平成 29 年 5 月 23 日～8 月 2 日

第 4 審査の結果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

第 5 基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため条例に基づき設置されているものであり、水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されている。

基金の運用状況は第 1 表のとおりである。

基金の在 high は 1 億 5,000 万円で、当年度の新規貸付はなく、110 万円の返還を受けた結果、当年度末基金 in high の内訳は、現金・預金 6,436 万円、貸付金 8,563 万円となっている。

なお、水洗化貸付金の制度発足以来、回収率は 99.4%を保っているものの未収金額は 8,563 万円となっている。引き続き未収金の回収に努められるとともに、回収が困難なものについては早急の原因を分析検証のうえ、合理的に判断して不納欠損処分等の適切な処理を検討されたい。

第 1 表 下水道事業基金（貸付制度）の運用状況

(単位 金額：千円)

年 度	期 首 在 高			運 用 状 況		年度中 処分額	期 末 在 高			収 入 状 況	
	現金 預金	貸付金	計	貸付額	返還額		現金 預金	貸付金	計	未収金額	収入率 (%)
平成 28 年度	63,258	86,741	150,000	-	1,109	-	64,368	85,631	150,000	85,631	99.4
平成 27 年度	62,545	87,454	150,000	-	713	-	63,258	86,741	150,000	86,616	99.4
平成 26 年度	61,403	88,596	150,000	-	1,141	-	62,545	87,454	150,000	86,986	99.4

備考：1 表上の基金は下水道事業基金のうち、運用基金に係るものである。

2 収入率は累積収入金額を累積調定金額で除したものである。